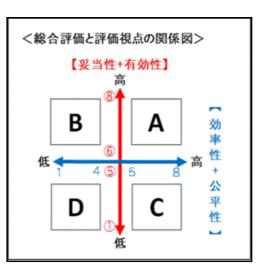
平成30年度事務事業評価結果(平成29年度実施事業分)について

平成30年度(平成29年度実施事業分)について、市の事業として、継続的に実施している368事業について事務事業評価を行いました。集計結果は下記のとおりです。

	総合評価				今後のス	方向性	
評価	件数	割合		事業	コスト投入	件数	割合
А	330	89. 7%	1	拡充	拡大	5	1.4%
В	26	7. 1%	2	拡充	現状維持	39	10. 5%
С	7	1. 9%	3	現状維持	現状維持	307	83. 4%
D	5	1. 3%	4	拡充	縮小	1	0. 3%
計	368	100.0%	⑤	現状維持	縮小	11	3.0%
N/40 A =1 //	40 44 =1 4 -14		6	縮小	縮小	2	0. 6%
※総合計画後 事業を評価す		也計画に基つく	7	休廃止	皆減	3	0. 8%
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				計		368	100.0%

<総合評価>

評価の分類	説明
А	今後も現状(計画・予定) どおり事業の継続または拡大・充 実が必要である。
В	継続または事業の進め方を改善する必要がある。
С	事業規模や実施主体など、事業内容の見直しに努める必要 がある。
D	事業の廃止や休止、規模の縮減など、事業のあり方を抜本 的に検討する必要がある。



<今後の方向性>

	事業	コスト投入		説明			
1	拡充		拡大・充実	予算を増加するとともに、事業の成果を向上させる改善			
2	拡充	現状維持	成果の向上	コストを維持して、事業の成果を向上させる改善			
3	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持			
4	拡充	縮小	方法改善	コストを縮小して、事業の成果を向上させる改善			
⑤	現状維持	縮小	刀法以普	事業を維持して、コストを縮小させる「効率性」の改善			
6	縮小	縮小	縮小 コスト・事業ともに縮小する改善				
7	休廃止	皆減	休廃止・終期設定	完了、複数事業を統合する場合などを含む休廃止または終期設定			

	tit *		4	2	1					
	拡 充		方法改善	成果の向上	拡大·充実					
事業	現状維持		5	3						
の	5亿八种付		方法改善	現状維持						
方向	縮小		6							
性	ME 71,		縮小							
_	休廃止	7								
	外 無止	休廃止·終期設定								
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		皆 減	縮小	現状維持	拡 大					
	【コスト投入の方向性】									

平成30年度事務事業評価結果(平成29年度実施事業分)~抜粋~

総合評価

	件数	事務事業名	所管課	頁	No.
Α	330				
В	26				
		交通災害共済事業	総務課	10	29
		市政報告会開催事業	地域課	12	39
		地域委員会運営事業	地域課	12	42
С	7	介護予防ケアマネジメント事業	介護支援課	20	82
		介護関係施設管理事業	介護支援課	21	89
		指定管理施設事業	観光課	55	254
		定住促進就職祝金支給事業費補助金	商工・食農課	59	272
		北杜市和太鼓保存会育成事業	地域課	11	38
		高齢者虐待一時保護事業	介護支援課	18	73
D	5	出産祝記念品贈呈事業	ほくとっこ元気課	35	153
		農業生産基盤施設管理事業	農政課	47	216
		森林整備地域活動支援交付金事業	林政課	54	250
計	368				

評価の分類

	今後も現状(計画・予定) どおり事業の継続または拡大・充実が必要である。
В	継続または事業の進め方を改善する必要がある。

- C 事業規模や実施主体など、事業内容の見直しに努める必要がある。
- D 事業の廃止や休止、縮減など、事業のあり方を抜本的に検討する必要がある。

今後の方向性

	事業	コスト投入	件数	事務事業名	所管課	頁	No.
				介護予防サポートリーダー養成事業	介護支援課	18	75
				在宅医療・介護連携推進事業	介護支援課	21	88
1	拡充	拡大	5	新エネルギー推進等事業	環境課	43	194
				小中学校情報化推進事業	教育総務課	69	318
				東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致事業	生涯学習課	75	349
2	拡充	現状維持	39				
3	現状維持	現状維持	307				
4	拡充	縮小	1	お楽しみ給食サービス事業	福祉課	27	113
				交通災害共済事業	総務課	10	29
				北杜市和太鼓保存会育成事業	地域課	11	38
				定住促進対策推進事業	地域課	13	45
				移住定住臨時相談所開設事業	地域課	13	50
				公営企業法適用事業(簡易水道事業)	上下水道総務課	45	201
⑤	現状維持	縮小	11	公営企業法適用事業(下水道事業)	上下水道総務課	45	202
				公営企業法適用事業(農業集落排水事業)	上下水道総務課	45	203
				施設維持管理事業(下水道事業)	上下水道施設課	46	210
				茅ヶ岳土地改良区運営費補助金	農政課	49	225
				指定管理施設事業	観光課	55	254
				観光イベント支援事業	観光課	56	260
6	縮小	縮小	2	出産祝記念品贈呈事業	ほくとっこ元気課	35	153
0	44日、1,	小日八		小淵沢共同福祉施設維持管理事業	ほくとっこ元気課	35	157
				「音事協の森」整備事業	林政課	53	248
7	休廃止	皆減	3	森林整備地域活動支援交付金事業	林政課	54	250
				みずきタウン分譲事業	まちづくり推進課	61	283
		計	368				

١	lo.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
Ī	政策		秘書課								-	
	1		環境保全基金 活用事業	·市民 ·各種法人、団体等		「森を育て、水を守る」をテーマとした 市民提案に対して、基金を活用し、 「北杜市環境保全基金活用検討委 員会」で審議をいただいた事業へ助 成を行うほか、市が実施する里山整 備事業、環境教育、南アルプスユネ スコエコパーク推進事業などへ基金 を充当する。	4,587	件数 (目標15件:実績16件)	事業報告会を開催し、寄付者へ報告するとともに、協力企業への訪問、市役所の窓口への募金箱設置などを行い、財源確保の拡大を図りました。 寄付金件数は、増加しました。		3	協力金等による安定した財源確保のため、引き続き、企業訪問に努めるとともに、より多くの方に御協力いただけるよう広報紙等による周知活動に努めます。一方、多くの団体が環境保全事業に取り組めるよう、広報紙等で啓発するとともに、申請団体自身が財源を確保し、自主運営できるよう指導を行います。また、同一団体に継続して補助金交付している状況にあるため、ルールを設ける補助金交付要綱の見直しを検討します。
	2	2	広聴広報事業		える。 ・市民が市に求めるものを的確に把 握する。	広報による主要施策、事業やイベントなどの周知と、手軽な問い合わせ先としてのinfoメールの活用を行う。市政に対するみなさんの率直なご意見、ご提言をいただくため、市長への手紙の活用を行う。	12,829	・広報ほくとの配布部数 (目標18,326部 :実績18,404部)	これまで広報紙の発行日は毎月5日であったため、イベント等の掲載についても月の途中からのものを掲載していました。これは市民にとって分かりづらい面があること、また、県内他市のほとんどが1日発行であることなどから、平成30年1月号より1日発行に変更しました。また、紙面を少しでも見やすくするため、文字サイズを一回り大きくしました。	А	3	よりよい広報紙を作成するために、広報コンクールで優秀な成績を収めているような先進的な自治体の広報紙を研究するとともに、日本広報協会などで開催している研修に参加してスキルアップを図ります。 行政区未加入者が広報紙を手に入れやすくするため、設置場所等を検討します。
	3	3	ホームページ 等による情報 提供事業	・市ホームページを 閲覧、利用する人	供する。	職員の入力技術の習得を図り、情報を確認した上でこまめに発信するよう努める。 保守体制の充実を図る。	4,432	・アクセス数 (目標1,800,000件 :実績801,387件)	各課のHP担当者を対象として操作研修を行い、基礎技術の習得と意識の向上を図りました。今後、公式SNSを開設する際に必要となる運用ポリシーを検討しました。各カテゴリーごとのアクセス数の推移やスマートフォンでの閲覧割合が上昇していることなどを解析ツールを用いて分析し記事掲載の検討材料にしました。	А	3	HP担当者の意識向上と意見交換を行うため、打合会を実施し、アクセス数の増加につなげます。スマートフォン、タブレットからの閲覧が増えていることから、見やすいページづくりを心がけます。イベント等のコンテンツは終了後も非公開とせず、訪問者が情報を得やすいようにします。情報の充実を図るため、広報掲載記事をHPでも共有します。
	4	4	ケーブルテレ ご事業	·市民		自主放送番組で市の情報を提供し、いきいきとした市の姿を伝えることで市民の一体感を育てる。週刊ほくとニュースを、1日4回(7:30、12:30、19:30、22:30)放送する。	33,954	放送回数 (目標28回:実績28回)	視聴者アンケートを実施し、番組の 視聴の有無やニーズなどを把握し、 番組制作の検討材料として活用しま した。アンケート結果を基に、番組審 議会において、今後の自主放送番組 のあり方を検討しました。週に1度限 内会議で行事や取材対象を検討し、 バランスのとれた放送内容になるよう努めました。番組への関心を高め てもらえるように、市HPに現在の放 送内容と次週の放送内容を掲載しま した。	А	3	今後の自主放送番組のあり方について、 番組審議会の提言を踏まえ検討し、平成 31年度の契約に反映します。 情報収集に努めるとともに、新たな企画 などを考え、地域に根ざした番組作りを 行います。番組宣伝のチラシを作成し、 受付や各総合支所に広報と併せて設置 することで市民への周知を図ります。
					今後の方向性	についての集計(政策秘書課) 単	单位∶件				① ② ③ ④	0 ⑤ 0 0 ⑥ 0 4 ⑦ 0 0 合計 4

N	o. 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向 性	改革案と実行計画
1	画	課									
	j 1				や組織・業務内容の見直し等を行う。 第3次及び第4次行財政改革大綱 (アクションプラン)の進捗管理を行い、具体的な取組の達成状況や今後の課題などの検証を行う。 事務事業評価を実施し、評価結果を市政に適切に反映させるとともに行政運営の改善を図る。		 ・アクションプラン年度別取組指標達成項目数(目標59件:実績38件) ・アクションプランの効果額(目標74,904千円:実績151,814千円) 	平成29年度から平成31年度を取組期間とする第4次行財政改革大綱により、財政基盤の強化・健全化や効率的な行政サービスの運営等への取組を図りました。公会計システムと連動した行政評価システムを平成29年度から導入し、システム構築を行うことで作業効率の向上、評価の精緻化が図られる環境になりました。	А	3	限られた財源や人材等を最大限に活用し、効率的・効果的な行財政運営の推進に努めます。 事務事業評価については、評価の手法を検証し、事務負担の軽減を図りつつ事務事業をしっかりと評価・検証する期間を確保しながら課題を改善していきます。
(3 2	公共施設等総 合管理計画推 進事業	Λ 11 16 = π Λ΄ς	施設最適配置に向けての基本方針 (以下「管理計画等」という。)に基づき、インフラを含む全ての公共施設 等の総合的かつ計画的な管理を推進する。	管理計画等に基づき、施設類型毎に 個別計画を策定し、施設の特性に応 じた整備・維持管理等に関する具体 的な行動内容や実施時期等を定め るとともに、公共施設にあっては、① 類似機能共有化、②複合化・多機能 化、③民間移管、④譲渡、⑤管理運 営の最適化、⑥広域連携、⑦廃止、 などの手法により最適配置を実現す る。	2,924		今年度から事務事業評価の対象事業となったため、該当ありません。	Α	(施設の公益性及び公共サービス提供の 妥当性等を考慮する中で、ワークショップ や市民説明会などの手法により、市民と の協働による合意形成を図り、個別計画 の策定を円滑に進められるよう公共施設 等総合管理計画推進本部を中心として、 全庁横断的に取り組んでいきます。
	3	事務事業外部 評価事業		明責任の徹底と職員の更なる意識 改革を図る。	外部評価は、担当部局の内部評価で気付かなかった点を外部の視点で評価するという「評価視点の多角化」を図り、事業の充実や改善などの評価や建設的な提案を受け、今後の事業の方向性の参考とする。日時:平成29年11月12日(日)場所:本庁西会議室 コーディネーター・評価人:行政改革推進委員	141	:実績104人)	評価事業数を8事業から4事業に変更、1事業あたりの質疑や評価時間を拡大し、議論に必要な時間を確保することで評価内容の充実が図られました。	А		過去に外部評価(事業仕分けを含む)を 行った事業も事務事業外部評価の対象 とします。
{	3 4	交通安全啓発 事業	市民	「110以下」を目指す。	交通安全運動期間を中心に実施する交通安全街頭指導において、啓発 物品を配布することにより、交通安 全の意識向上を図るとともに、交通 事故を防止するものである。		施回数 (目標20回:実績20回)	啓発物品の効率的な購入と効果的な配布に努めるとともに、交通安全 街頭指導の実施時期・規模の検討を 継続して行いました。	А		定期的な路上・施設等での交通安全街頭指導のさらなる充実とともに、保育園児や児童、高齢者等に交通安全指導を実施している専門交通指導員と密に連携しながら、小単位の地域集落に訪問する出前指導などの充実を図ります。
Ç	5	専門交通指導 員設置事業		じ、交通死亡事故「0」・交通人身事故 発生件数「110以下」を目指す。	動・通学路での立咐活動等によっ	3,691	(目標190回	交通関係団体やボランティア等と広く 情報共有をしながら、効果的な交通 安全教育に努めました。	А	3	交通関係団体やボランティアが実施する 交通安全啓発事業による街頭指導などと 連携を図りながら、交通安全意識を高め るとともに、全国の優良事例等を参考に 工夫しながら、子どもと高齢者が分かり やすい交通安全教室の開催に努めま す。

1	۱o.	課別No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
	10				交通安全施設の整備を通じ、交通死 亡事故「0」・交通人身事故発生件数 「110以下」を目指す。			・カープミラー設置・修繕・路面表示灯設置件数 (目標55件:実績51件)・交通死亡事故件数 (目標0件:実績3件)・交通人身事故件数 (目標0件:実績103件)	交通安全施設の整備と適切な維持 管理を実施しました。	А		交通安全意識を高めることが重要であるため、交通安全街頭指導や交通安全教室、また、広報紙やホームページ、CATVなどを通じて地域住民に対する広報活動を強化しながら、交通安全施設の整備と適切な維持管理を継続します。
	11	7	赤字路線バス 運行費負担金			生活に密着したバス路線の運行を維持するため、不採算の生活路線を運行するバス事業者に対して、国・県とともに不採算分を補てんするものである。	25,192	・不採算の生活路線バ ス乗車人数 (目標99,000人 :実績77,792人)	地域公共交通の位置付けを明確にするとともに、市民・行政・交通事業者等が将来を見据え、協働しながら新たな公共交通体系の構築を目指すため、そのマスタープランとなる「北杜市地域公共交通網形成計画」を策定しました。	А	3	現在、市内の移動を担っている北杜市民 バスでも、一部路線において乗り継ぎが できるようになっていますが、平成29年度 に策定した「北杜市地域公共交通網形成 計画」(H30~H34)においては、エリア内 の移動・幹線への接続を担う交通(支線) をエリアごとに組織した運営員会で検討・ 構築することになっています。エリア運営 委員会での合意形成を経た上で、効率 的な支線の運行を開始します。
	12	8	市民バス運行 事業		日常生活に必要な移動交通手段を 確保し、地域全体の生活の質を高め る。		139,076	・市民バス乗車人数 (目標90,000人 :実績78,963人)	地域公共交通の位置付けを明確にするとともに、市民・行政・交通事業者等が将来を見据え、協働しながら新たな公共交通体系の構築を目指すため、そのマスタープランとなる「北杜市地域公共交通網形成計画」を策定しました。	А	2	平成29年度に策定した「北杜市地域公共網形成計画」(H30〜H34)をスピード感を持って推進します。市内・市外のエリアをつなぐ「幹線」の再編とともに、エリア内の移動・幹線への接続を担う支線を構築します。支線については、エリアごとに組織した運営委員会で合意形成を図り、効画に基づいた車両の更新や利便性向上・利用促進に係る施策を実施していきます。
	13	9	廃止代替バス 路線運行委託		地域住民の日常生活に必要な移動 交通手段(生活の足)を確保する。	韮崎市と共同で生活に密着した地域 の幹線であるバス路線を維持してい く。	20,086	・廃止代替バス乗車人 数 (目標30,000人 :実績27,329人)	地域公共交通の位置付けを明確にするとともに、市民・行政・交通事業者等が将来を見据え、協働しながら新たな公共交通体系の構築を目指すため、そのマスタープランとなる「北杜市地域公共交通網形成計画」を策定しました。	Α	3	現在、市内の移動を担っている北杜市民バスでも、一部路線において乗り継ぎができるようになっていますが、平成29年度に策定した「北杜市地域公共交通網形成計画」(H30~H34)においては、エリア内の移動・幹線への接続を担う交通(支線)をエリアごとに組織した運営員会で検討・構築することになっています。エリア運営委員会での合意形成を経た上で、効率的な支線の運行を開始します。

1	lo.	課 引 lo.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向 性	改革案と実行計画
	4 1	10	結婚支援事業	結婚する意思のあ る者	ター)における結婚相談業務や婚活 イベントの開催を通じ、結婚を希望す る者に出会いの場を積極的に創出 する。	出会いサポートセンターにおいて、相談者に寄り添ったきめ細やかな結婚相談業務を行うとともに、継続的にお見合いを設定する。併せて、婚活イベント開催を契機として、登録者を増やしていく。			積極的な結婚相談業務と婚活イベントへの参画を図りました。	Α		国等の動向も注視しながら、市HP、ポータルサイトにおいて、子育て支援や雇用対策、女性活躍推進と結婚支援をリンクさせた情報提供に努めます。
	5 1		男女共同参画 推進事業	市民、事業者	人々が一人の人間として尊重され、 各自の力を発揮し、連携・協力することで、輝く地域づくりを目指す。	「男女共同参画都市宣言」・第2次北杜市男女共同参画推進プラン(ほくとはほえみ夢プラン)に基づき、男女共同参画推進委員会を中心に、情報誌「杜のほほえみ」の発行や「ほほえみふぉーらむ」の開催などによる推進活動及び啓発活動を行う。		み」発行 (目標1回:実績1回) ・各種委員会の女性の 登用率	その人のキャリアと人生を応援する「北杜・イクボス宣言」を基に、市長をはじめ幹部職員が仕事と育児・家事・介護などを両立できるよう部下とともにワークライフバランスを考え、魅力ある職場づくりに努めました。	А	3	第2次北杜市男女共同参画推進プラン (ほくとほほえみ夢プラン)(H28〜H37)では、男女共同参画社会の実現に向けて、 分野別に「市の取り組み」と「市民の取り 組み」を整理していることから、男女共同 参画推進委員会において、プランの推進 状況を検証するとともに、引き続き取り組 みを継続して実施していきます。
一										① ② ③ ④	0 ⑤ 0 1 ⑥ 0 10 ⑦ 0 0 合計 11	

N	o. 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向 性	改革案と実行計画
Ę	オ政	課									
1	6 1	地域課題早期 対応事業						今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		各支所の予算執行状況を把握しながら、 流動的な予算配分を実施する。
				今後の方向性	性についての集計(財政課) 単位	ታ :件				① ② ③ ④	0 ⑤ 0 0 ⑥ 0 1 ⑦ 0 0 合計 1

١	Io. 別	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向 性	改革案と実行計画
f	管則	· 課									
	17 1	庁舎等維持管 理事業		庁舎(施設・設備)を維持管理し、良好な状態を継続させることにより、市民サービスの向上と執務環境を適正に維持する。	務、夜間警備、消防設備保守業務、	43,176		現状より安価な電力料金が見込まれることから電力会社を見直し、平成3 0年2月より新しい電力会社に変更しました。(同じ電気使用量の場合、3%電気料金が削減される)	Α	3	電気使用量を抑えるため、更なる職場全体での定時退庁、クールビズ、ウオームビズの推進に取り組みます。また、機械警備と連動した防犯カメラを設置することで、安全・安心に向けた庁舎のセキュリティの強化を図ります。
	18 2	車両管理事業	公用車	公用車の適正な管理及び効率的かつ安全な運行を行う。		26,704	・公用車保有台数 (目標357台) :実績351台) ・公用車使用燃料量 (目標63,240L :実績70,033L) ・事故発生率 (目標0%:実績9%)	交通安全コンクールに新入職員等 (22名)を派遣し、運転技術の向上に 努めました。北杜警察署署員による 講習会を実施し、安全運転に対する 意識向上を図りました。公用車にドラ イブレコーダーを設置し、事故防止 対策に取り組みました。	Α	3	グループウエアの公用車予約状況を調整して効率的な利用を促進していきます。また、職員の不注意による自損事故が多発していますので、職員に対して安全運転に関する講習会の開催や運転安全運転に関する講習会への参加を促すなど、安全技の動底や啓発等に取り組み、事故発生の抑制と事故による修繕料等の経費削減を図ります。
	19 3	車両購入事業	公用車		計画的に車両を購入することで、故障等へ不安要素がなくなり、安全・安心に業務を執行することができる。	5,475	(目標7台:実績7台)	老朽化した公用車は、修繕等のメンテナンス費用がかかるため、適正に入れ替えることで点検整備費を抑えることができます。	Α		燃費や環境性能の高い省エネルギー社会に適合する車両の購入比率を上げることで、使用期間を長くする事や、計画的な購入により大量購入費用及び維持管理経費の削減を図ります。
2	20 4		各種ソフトウェア及 びハードウェア			10,102	・パソコンの管理台数 (実績710台) ・パソコンの更新台数 (目標100台:実績0台)	不具合のおきたパソコンの部品交換 等を行いながら、業務に支障が出な いように対応しました。	Α		現OSのサポートが終了する2020年までに、新しいOS(Windows10)に対応したパソコンを計画的に整備し、職員へ配布します。
2	21 5		各種ソフトウェア及 びハードウェア			55,251	・業務系パソコンの管理台数 (目標290台:実績290台)	業務系システムの稼動に支障がない ように対応しました。	Α		計画的にパソコン、プリンターを整備していきます。また、システムの現状調査を行うことで、業務に効率的な運用がされているか確認します。

No.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向 性	改革案と実行計画	
22	6	ネットワーク管 理事業			ピュータを使用した事務処理の基盤	122,553	会の実施 (目標3回:実績3回)	セキュリティポリシーに基づく実施手順書を策定し、セキュリティ対策を実施しております。	А		ネットワークシステムの安全かつ円滑な運用を実施するため、保守業務を行っていきます。情報セキュリティポリシーを浸透させるため、職員研修の実施や内部監査を実施します。	
23	7	総合行政ネッ トワークシステ ム管理事業		地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を目的とする。	用のネットワークであり、地方公共団体が電子メールやWebページを利用	63		セキュリティポリシーに基づく実施手順書を策定し、セキュリティ対策を実施しております。	А		ネットワークシステムの安全かつ円滑な 運用を実施するため、保守業務を行って いきます。	
24	8	普通財産処分 事業			適正に管理し、普通財産の有効的な 運用を図るため、貸付、売却処分等 を積極的に行う。	4,183	(目標5件:実績1件) •貸付件数	普通財産の公売を実施し、1件の財産を処分しました。また、新規及び更新の貸付を18件行いました。	А		売却及び貸付可能資産を整理し、測量 や不動産鑑定等を行い、普通財産の売 却処分、貸付を進めていきます。	
25	9	指定管理施設 推進事業			指定管理者との公の施設の管理に 関する協定に基づき、緊急に市が実 施しなければならない施設の修繕を 実施する。	12,663	·緊急修繕件数 (実績20件)	市民利用者の安全確保及びサービス低下防止のため、また、指定管理者の適正な維持管理に資する施設機能維持を確保することができました。	А	3	施設の大規模改修、設備や備品の更新などについては、指定管理者の協力を得つつ計画的に実施することが望ましいことから、中長期の施設管理計画等明確な目標を持って、適切な時期に修繕等を行います。 また、施設によっては、指定管理者との連携を図り、PFIの検討などを施設所管課において検討できるよう情報提供、連携を図ります。	
26	10	指定管理施設 有効活用事業	北杜市の公の施設		多様化する住民ニーズにより効果 的、効率的に対応するため、公の施 設に民間の能力を活用しつつ、住民 サービスの向上を図るとともに、経費 の削減等を図る。		施設	高い水準の公平性及び透明性の確保に取り組んでおり、適正な制度運用が図られています。	А		指定管理者候補者の選定にあたっては、審査方法を検討します。 また、指定管理者に対してインセンティブを高め、また、施設所管課とのパートナーシップ関係の強化が図られるよう支援を検討します。	
				今後の方向	性についての集計(管財課) 単位	Σ∶件		,		① ② ③ ④	0 ⑤ 0 0 ⑥ 0 10 ⑦ 0 0 合計 10 0 ⑤ 0	
	今後の方向性についての集計(企画部) 単位:件 ① 0 ② 1 ③ 21 ③ 21 ④ 0 合計 22											

No.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
総	務	課									
27			北杜市消費生活研 究会		演会開催、広報紙発行など「消費生	99	(目標12回:実績13回) •会員数 (目標30人:実績26人)	会員相互の知識向上のため、講演会や研修会、環境啓発活動を行った。また、市役所内に消費生活相談窓口を開設したことから、相談員と連携して市民からの消費生活に関する相談や苦情に対応した。	В	2	会員が減少傾向ではありますが、活動の維持と自主的な組織として存続を図るための啓発活動を行うとともに、新規会員の勧誘を行います。 平成29年度に開設した消費相談窓口の相談員と連携しながら、啓発活動や相談窓口を案内します。
28	2	消費者行政相 談事業			報誌に注意喚起の記事掲載やパンフレットを配布し情報の周知に努める。また、消費者保護に向けた講演会、研修会等に参加し、相談員の育成に努め、指導相談体制の充実を図る。	449		今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α	2	インターネット犯罪や詐欺に関する相談にも対応できるよう、相談員専用のタブレット・独立したインターネット回線・プリンターを準備します。 消費者知識の普及啓発に努めるとともに、消費トラブルの未然防止に努めます。
29	3	交通災害共済 事業			戸に郵送した。広報紙、ケーブルテレビ等を活用し周知を図るとともに、加入申込みを本庁及び各総合支所で受け付け、加入の促進を図る。	2,375	(目標14,720人	昨年度の発送数21,348通の内、転出者・職員等を抜出し20,224通を発送したことにより、80,352円の削減に努めた。	С	(5)	全世帯分の加入申込書を作成し郵送していたが、昨年度加入者のみを作成し発送できるか検討します。
30		地域力創造ア ドバイザー事 業	職員		市政全般における課題等の解決について、地域力創造アドバイザーを設置し、専門的な知識及び経験に基づく、具体的な助言・支援、情報提供並びに職員の資質の向上を目的とした研修を実施する。	1,188	・地域力創造アドバイ ザーへの相談件数 (目標10件:実績12件)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		職員に対する意識付けを図るとともに、 担当課に対して、直接声がけを行うなど、 引き続き課題等の掘り起こしを行い、有 効活用が図れるよう取り組みます。
31	5	圏域市町村職 員合同研修開 催事業		圏域市町村職員の資質の向上及び 圏域マネジメント能力の向上、また、 多岐にわたる課題を解決する市町村 職員相互のネットワーク基盤の構築 を図る。	内の市町村で共通する課題をテーマ	174	•研修実施回数 (目標2回:実績5回)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		圏域市町村及び関係各課と研修の企画・ 内容を協議しながら進めていきます。
32	6	自治体・民間 企業人事交流 事業		国の省庁や他自治体等と人事交流 することで、職員の意識改革や職場 の活性化を図る。		265	(目標10人:実績12人)	昨年度から継続して、厚生労働省、 農林水産省、韓国抱川市、山梨県、 峡北広域行政事務組合、峡北広域 水道企業団、(公財)山梨総合研究所 と人事交流を行い、職員の資質向上 や職場の活性化に効果を上げてい ます。また、(一財)地域活性化セン ターと連携協定を締結し、平成30年 度から職員を派遣します。	Α	3	引き続き、国との人事交流を図るべく、検討し進めるとともに、民間企業への働きかけも行っていきます。
33	7	職員研修事業			北杜市人材育成基本方針に基づき、 山梨県市町村職員研修所等で開催 される研修を計画的かつ積極的、有 効的に活用する。また、市独自の研 修会を実施する。	4,175	(目標1,000人 :実績1,152人) •職員研修受講率 (目標100%:実績93%)	グループウェア等を活用し、年間の研修計画の周知及び研修対象職員への参加を促すほか、新採用職員への研修やメンタルへルスセミナーの実施、北杜市雇用創造協議会等の他機関と連携した研修の機会を創出し、事業の拡充を図りました。	Α	3	職員各自が研修の重要性を意識し、積極的に参加するよう職員へ周知を行うほか、職員が研修に参加できる環境づくりに取り組みます。 また、管理職職員等への研修を通じ、各部署におけるマネジメントや業務の効率化につなげ、職場環境の改善、メンタルへルス対策に取り組んでいきます。
				① ② ③ ④	0 ⑤ 1 2 ⑥ 0 4 ⑦ 0 0 合計 7						

No	: : : : : : : : : : : : : : : : : : :	││事務事業	対象 (誰を何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
爿	也均	は課	•	•			•			-	
34	1 1	産官学連批 業	事 大学、企業及び各 種団体等	開する。	地域活性化に協働して取り組む。 早稲田大学:地域活性化システム論 山梨大学:アートマネジメント講座 東京藝術大学:生涯学習講座 東京 工業大学:原子炉研究所 北杜高校:地域に根ざした人材育成 健康科学大学:健康分野の相互連携 日本体育大学:体育分野における相 互振興	478	·活性化事業数 (目標7事業 :実績7事業)	従来の様々な産学官連携に加え、スポーツ・体育分野において日本体育大学と協定を締結し、新たな分野での連携が図られました。また、お互いの有する人材・施設等の有効活用により、コスト面にも配慮した取り組みが実施できました。	Α	3	早稲田大学大学院のフィールドワークに 引き続き地域委員会を活用するなど、地 域活性化を目的とした団体と連携した取 り組みを行うことにより問題意識の共有 を図り、地域単位で提言された地域課題 解決の地域活性化策を具現化できる環 境を整備していきます。 また、スポーツ・文化・芸術分野における 事業については、公共施設の提供等によ る連携を図っていきます。
35	5 2	国際交流事	北杜市 米国マディソン郡他		相互の代表団及び市民の交流事業を実施する。(毎年) 中学生ホームステイ事業を、相互に 隔年で実施する。 市職員交流を、原則3年に1度実施す る。	3,235		大韓民国抱川市との相互の文化交流事業、米国マディソン郡との相互の代表団訪問事業、文化交流事業、隔年のホームステイ派遣事業等、引き続きの交流事業を実施いたしました。通訳ボランティアについては、若い世代の登録も増え、受入れ時のサポートを効果的にしていただきました。	Α		相互交流の受入時等に、歴代の参加者 の協力体制を構築し、効果的な活用を 図っていきます。あわせて、通訳ボラン ティアの活用も図っていきます。
31	3	ほくと国際 流のつどし 業	交 市内在住外国人及 び市民	を提供し、様々な国との交流を通じて、異文化や生活習慣等について相	料理体験や意見交換などを通して市 内在住外国人と市民の交流を図る 場を提供する。	77		市内在住在勤の外国人を講師として、国際交流を図ることのできるイベントの実施ができました。また、外国人参加者の募集については、国際交流北杜地域連絡協議会の協力による企業へ働きかけや、市内中学校所属の外国語指導助手の協力があり、市民と市在住外国人の交流が図れました。	Α	3	市内には約500人の外国人が在住しているので、多くの外国人が関心を持ち、参加者が増加するテーマの設定、事業内容の見直しなど、対応を検討していきます。あわせて、継続的に広報やホームページを活用した事業の周知、市内企業や関係機関へ情報発信し、参加者の確保に努めます。
3	7 4		都 姉妹都市・友好都市 事 の市民及び北杜市 民	ī l める。		664	·相互交流人数 (目標350人 :実績315人)	合併前からの交流を引き続き継続 し、イベントを中心とした相互交流が 実施できました。	В		姉妹都市相互交流促進事業助成金の制度について、羽村市と協議した上で、内容の見直し等を行います。
38	5	北杜市和7保存会育原業	鼓 事 会	承、普及を図る。	合同練習の開催と、組曲演奏指導者 の育成を図る。	0	•合同公演回数 (目標2回:実績0回)	平成29年度予算から従来の補助金から、指導時に支出する報償費に組替えました。 各地区の保存会ごとに、各地区のイベントにおいて伝承・披露を実施しました。	D	5	演奏者は市内和太鼓保存会のメンバーによる集合体で構成されているため、定期的な合同練習は難しく、演奏技術の格差や組曲の演奏には指導者を要しましたが、予算執行面から、自立した活動に移行しつつあります。 引き続き、組曲「相生」の普及のため、当面は支援しつつ、自主的な取り組みを促していきます。

ı	lo.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
	39	6	市政報告会開 催事業			市議会の定例会閉会後、地域委員・ 代表区長や市民に対して年4回の市 政報告会を開催する。	352	(目標4回:実績4回) •市政報告会参加者数 (目標1,000人	通常どおり、議会終了翌月に4回実施する中で、市政報告終了後の講演会については、北杜高校との連携により生徒(2学年全員)の参加等、市内の教育機関との連携による新たな取組を行いました。	С	3	市政報告会の内容については固定化されているため、講演会の内容・講師の選定について変化を持たせ、集客に努めます。包括連携を締結している地元北社高校の生徒に人材育成研修の一環として参加していただきましたが、引き続き市内の様々な団体と連携を図り、事業効果を高めていきます。また、各地区の地域を自会に市政報告会のあり方(内容)について意見聴取を行います。
	10	7	地域振興事業				98,625	数 (実績102事業)	今後、事業内容の見直し、新たな事業提案や事業継続のための事業費の確保が検討課題となっておりました。 平成30年度の使途予算提案に向けて、「お宝いっぱい健幸北杜」の5本柱(「子育てと福祉」、「雇用と産業」、「教育」、「スポーツ」、「若者と女性の活躍」)を新規事業(既存事業の一部新規を含む)を取り入れることを必須条件として提案し、事業化しました。	Α		イベント事業の見直し・連携、既存事業の精査等を行うと同時に各地域における「お宝いっぱい健幸北社」に特化した事業提案の有効性を検証します。
	11	8	行政区運営事 業	行政区		区長報酬、行政事務取扱い交付金、 区長研修会の補助等により円滑な区 の運営及び活動を促すほか、自治会 活動保険加入により安心して地域活 動が行えるよう支援する。	36,173	数 (目標24回:実績23回) •行政区長会研修実施	移住者の行政区加入への取り組み については、引き続き、担当部署と の連携の中で、移住希望者に地域コ ミュニティとしての行政区の役割の説 明を行うとともに、未加入者の加入 促進を図りました。	Α	3	代表区長会、各地区区長会で情報交換を図ります。 行政区の活性化に向けて、市民が協力して行政運営が出来るよう、引き続き移住者を含めた未加入世帯には行政区の情報を提供し、加入促進を図ります。
	12	9	地域委員会運 営事業					·各地域委員会開催回数 (目標32回:実績24回)	地域委員会の役割である審議・答申 の活用について懸念事項となってい ましたが、各地域委員会へ中学校統 合に関する意見が求められる等、活 用が図られました。また、学官連携 の早稲田大学大学院の調査・研修に おいて、地域委員会との意見交換の 場が設けられる等、他の事業との連 携も図られました。	С		地域委員会の積極的な活用に向けて、 設置趣旨に照らし合わせた中で、地域活 性化に向け地域委員会に意見聴取する よう、各部局とともに取り組んでいきま す。
	13	10	協力金制度推 進事業			市内観光施設等、市外者の立ち寄る施設へパンフレットを配置し、新規寄附者の確保を図る。 特産品の品目を変更しながら、リピーターにも新しい特産品を提供する。		(目標350人:目標348 人)	寄附者から利便性向上が検討課題 であり、電子決済を取り入れた結果、 平成28年198件、平成29年184件の 寄附がありました。	Α		魅力ある返礼品(特産品)の掘り起こしに向けて、関係部局(産業観光部)との連携による提案制度の創設を行います。
	14	11	共 生 ビ ジョン 懇談会開催事 業	共生ビジョン懇談会	ハヶ岳定住自立圏域が将来にわたって安心して暮らすことのできる地域として、相互の連携と協力を行い圏域全体の生活機能の強化に取り組むことにより、八ヶ岳圏域の定住人口の確保と活性化を図る。		175	・懇談会開催数 (目標2回:実績2回) ・取り組み事業数 (目標27事業 :実績27事業)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α	3	共生ビジョン懇談会において意見をいただきながら、平成32年度以降の計画について検討していきます。

No.	課別No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
45	12	定住促進対策 推進事業		都市住民との交流及び定住促進に より、地域活性化の促進を図る。		2,953	(目標30件:実績33件) •相談者数 (目標300人 :実績416人)	移住希望者が求める情報の多様化に対応するため、各種団体との連携強化に取り組む中、情報提供を行っています。平成29年度は、416世帯の移住相談を受けました。空き家バンク制度に関しては、利用登録424世帯(H30.5.31現在)に対し、物件数は33件でした。成約数は25件と年々増加していますが、十分な物件登録数には至っておりません。	Α	(5)	移住者の受入による地域の活性化には、地域コミュニティへの参画が必要です。また、登録物件の現地見学会において、4者(所有者、移住希望者、協力会、市)の立会いだけではなく、区長(地区長、組長)さんにも立ち会っていただき、地域のことを説明していただくことにより地域も受け入れの準備が出来ます。
46	13	移住定住相談 員設置事業	移住定住相談者		の移住定住相談員が、移住定住希望者を支援する。 ・移住定住の相談、情報収集、管理及び提供 ・移住定住に係る各種イベントへ参加	413	(目標2回:実績1回) •現地見学会参加回数 (目標3回:実績2回)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		移住相談会や空き家バンク現地説明会に参加していただくための勉強会等を実施します。
47		移住定住ガイ ドブック作成事 業		移住定住ガイドブックを作成し、子育 て環境や移住定住に係る施策の情 報発信を行い、本市の魅力をPRす ることで移住定住者の増加を図る。		627		今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		内容を更新しながら、移住希望者に必要な情報を提供します。
48	15	田 舎 体 験 ツアー開催事業	移住定住希望者	北杜市の魅力に直に接してもらうために、主に若者や子育て世代に四季を通じた自然や農業体験などを体験できるツアーを開催し、移住定住者の増加を図る。	クラインガルデン、アグリーブルむかわ)において、農業体験(田植え、稲	322	•田舎体験"アー参加者数 (目標50人:実績31人) •移住者数(全体) (目標800人 :実績854人)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α	3	今後は、より多くの方に田舎体験ツアーに参加していただくため、ツアーを観光業者に委託することにより、効率的な運営を図ります。
49	16	空き家バンク 清掃費補助金	空き家登録物件数	空き家等に残存する家財道具の処分及び住宅の清掃等を行った所有者に対し、清掃費等の一部(全部)を補助することにより、登録物件数の増加を図る。	いて、空き家等に残存する家財道具 の処分及び住宅の清掃等を行った	2,993		今年度から、事務事業評価対象事業となったため、該当ありません。	Α		修繕費等の一部を補助(補助金交付要綱の一部改正)することにより、需要の多い賃貸物件を増やし、市内の空き家の活用及び移住定住者の増加を図ります。
50		移住定住臨時 相談所開設事 業			「ふるさと回帰支援センター」に月平均2回程度、北杜市移住定住臨時相談窓口を開設し、北杜市の職員が移住相談に対応する。			今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		開催日の時期、日数について検討しながら、効果的に開催します。
51	18	水防活動事業		市民の生命、身体及び財産を災害 から保護する。 災害に強く、安心して暮らせる生活 環境を確保する。	災害に備えるため、水防計画に基づ き資機材等の充実を図る。	69		資機材を購入し有事に備えています。	Α		必要な資機材等を必要に応じて整備します。 す。

No.	課別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
52	19	災害対策事業		災害に強く、安心して暮らせる生活 環境を確保する。	電話の維持や山梨県山岳遭難救助	587		山梨県山岳遭難救助対策協議会、 山梨県自衛隊協力連合会、自衛隊 巨摩地区募集相談員連絡会につい ては、それぞれ負担金、会費の支払 を行いました。ヘリコプター離着陸所 の立木の伐採を緊急で行いました。	Α		衛星電話については、維持します。 山梨県山岳連難救助対策協議会、山梨 県自衛隊協力連合会、自衛隊巨摩地区 募集相談員連絡会と、引き続き連携を持 ちます。
53	20	自主防災組織 養成事業		市民の生命、身体及び財産を災害から保護する。 災害に強く、安心して暮らせる生活 環境を確保する。	防災力を高めるため、自主防災組織	964	・自主防災組織の結成 数 (目標70団体 :実績60団体)	H29年度中、新規に3団体が組織を 結成しました。また、資機材について は9団体に補助を行いました。	Α	3	自主防災組織を結成していない地区が あることから、引き続き区長会や広報等 において周知を行います。 また、出前講座等により防災意識の向上 を促進します。 北杜市自主防災組織資機材整備補助金 交付要綱の見直しを行います。
54	22	防災訓練事業	市民	市民の生命、身体及び財産を災害 から保護する。 災害に強く、安心して暮らせる生活 環境を確保する。	地域の防災力を高めるため、訓練を 実施する。	2,066	·防災訓練参加者数 (実績11,342人)	明野町浅尾区自主防災会による孤立地区を想定した訓練を実施しました。	Α		行政区に協力を依頼します。
55	23	防災備蓄品整 備事業		市民の生命、身体及び財産を災害から保護する。 災害に強く、安心して暮らせる生活 環境を確保する。	防災備蓄倉庫の食糧、備蓄品を整 備する。	2,680	・災害用食料の備蓄量 (目標27,000食 :実績29,727食)	非常食を整備しました。 備品については、イージーアップテントを整備しました。	Α	3	在庫管理から物品調達、処分までのすべてを委託できるシステムがあるので、導入の検討をします。改めて必要とされる物資の確認を行うとともに、賞味期限のある食品、主に水の確保について在庫を再確認します。
56	24	防災ラジオ運 営事業		市民や防災関係機関に、災害時に 迅速に情報伝達ができるようにす る。	自動起動して緊急情報を受信する防 災ラジオについて、市民への購入助 成を行う。	529	・防災ラジオ購入助成 件数 (実績13件)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		区長会や広報等で引き続き周知を行い ます。
57	25	AED管理事業			緊急時に誰もがいつでも使用できる よう適正に管理するために保守点検 業務を委託する。	184		保守点検を業者に委託し行いました。 消耗品(パット)の交換を行いました。	Α		保守点検を引き続き委託し行います。
58	26	火舌吋安抜碳	※字はに立ちる啦			197	(実績207人)	情報提供同意者の調査・名簿更新 の作業を行いました。 システムの保守を業者委託により行 いました。	Α		民生児童委員に協力を依頼し、確認作業 を実施します。
59	27	防災行政無線 維持管理事業				25,542		防災行政無線についていつ発生するかわからない有事に備え、情報伝達手段として適正 に維持管理をしていきます。また、適正な管理運営のため、保守点検業務委託を行いました。	Α		放送が聞こえないなどの問い合わせについて、受託業者と協議しスピーカーの向きを調整するなどの改善を図ります。

No.	課別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
60		防災行政無線 整備事業	·市民 ·防災関係機関	防災行政無線は災害時等における 市民への情報の伝達手段としてお り、確実に情報の伝達が行われるよ う整備をする。	れるよう難聴地区の解消のため、屋	9,074		今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		放送が聞こえないなどの問い合わせについてはスピーカーの方向調整を行っていますが、さらに聞こえない地区については、新規に整備を行います。
61	29	消防団員活動 推進事業	消防団員	地域防災力(消防)を強化することにより、安心して暮らせる生活環境を確保する。	や公務災害補償及び退職報償金へ の掛金など消防団員の活動を支援 する。		(目標1,884人 :実績1,743人) ・出動人数(延べ) (実績6,036人)	女性を登用し女性消防隊を結成しました。	Α	3	組織の再編を検討します。
62	30	消防団運営事 業	消防団	市民の生命及び財産を災害・火災等から防御する。 地域防災力(消防)を強化することにより、安心して暮らせる生活環境を確保する。	防車両及び消防ポンプの維持管理	17,622	(実績116台)	女性消防による、全国操法大会の出場及び啓発活動を行いました。 また、消防団員に対し保安帽を貸与するなど装備品の充実に努めました。	Α	(ポンプ車及び可搬ポンプの年数が20年 以上経過している消防車両等があります。 成31年度以降更新する必要があります。 また、消防団の拠点となる詰所、ポンプ 庫が老朽化していますので整備する必要 があります。火災現場など災害現場での 安全を確保するための、ヘルメット、防塵 マスク、防塵メガネを全ての団員に配備 すること、また、現場での情報共有を行う ための通信手段の確保として、全ての部 に通信機器を配備する必要があります。
63	31	女性消防団員 活動支援事業	女性消防団員	地域防災力(消防)を強化することにより、安心して暮らせる生活環境を確保する。	し、女性の視点で防火・防犯に関す る啓発活動、有事の際には避難所	827		今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α	3	広報等で周知し女性消防団員の確保に 努めます。
64	32	消防施設維持 管理事業	市民	市民の生命及び財産を災害・火災等から防御する。 地域防災力(消防)を強化することにより、安心して暮らせる生活環境を確保する。	火災等の有事に備えるため消防施 設等の維持管理を図る。	4,395		各地域の要望を受け火の見櫓の修繕を行いました。	Α		劣化しているものがあることから、各地域 の要望のもとに整備していきます。
65	33	消防施設整備 事業	市民	市民の生命及び財産を災害・火災等から防御する。 地域防災力(消防)を強化することにより、安心して暮らせる生活環境を確保する。	貯水槽及び消火栓等の消防設備の			地区の要望を受け、耐震性貯水槽2 基(白州町、武川町)整備しました。	Α		消防水利の基準に達していない地域もあることから、地区の要望等をもとに計画的に整備していきます。
66	34	防犯街路灯整 備事業	市民	犯罪防止を目的とし、市民が安心して暮らせる生活環境を確保する。	地域の要望により防犯街路灯を支給 する。	729	·防犯灯購入数 (実績85基)	LED防犯灯器具を85基購入に各総合支所へ配布を行いました。	Α		北杜市防犯灯設置管理要綱の見直しを 行う必要があります。
				① ② ③ ④	0 ⑤ 3 2 ⑥ 0 28 ⑦ 0 合計 33						

No	課 D. 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
4	又納	課				-			-	-	
6		未収納金対策 充実・強化事 業			催告に応じない滞納者について、滞納者が保有する預貯金、不動産、動産等の財産を調査し、換価可能な財産を調査し、換価可能な財産を調査し、換価可能な財産を担けさえ、税負担の公平性、公正性の観点から適切な滞納処分を実施する。		(目標330件:実績565 件) ・市税収納率(現年分 (目標98.4%	滞納者に対し、565件の滞納処分(差押え等)を実施しました。また、解決困難事案について、外部アドバイザーによる相談会及び職員研修会を年6回開催し、資質向上に努めました。			財産調査をより迅速に行う中で、滞納処分を実施します。また、研修等を通して、職員の資質向上に努めます。
68	2	収納率向上事 業					(目標1,000件 :実績772件) •市税収納率(現年分 (目標98.4%	催告書を年4回(6,872件)送付し、自主納付を促し、滞納の早期解消を図りました。また、担税力のない滞納者について、滞納処分の執行停止を行い、滞納額の縮減を図りました。	А		多重債務者に対しては、生活再建型滞納整理を実施するなど、滞納者の実態に即した滞納整理業務を行うことで、滞納の解消に努めます。また、電話催告や臨戸訪問を強化し、現年分の滞納の早期解消を図ります。
	今後の方向性についての集計(収納課) 単位:件										0 ⑤ 0 2 ⑥ 0 0 ⑦ 0 合計 2
	今後の方向性についての集計(総務部) 単位:件										0 ⑤ 4 6 ⑥ 0 32 ⑦ 0 合計 42

No	課 D. 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
Ħ	5民	· :課		•							
69) 1	住民基本台帳 管理事業	市民	・窓口業務の簡素化	自動交付機を設置し、平日及び土日・祝日の午前8時から午後8時まで、あらかじめ暗証番号を登録した市民カード(印鑑登録証)により住民票及び印鑑登録証明書を交付し、市民サービスの向上を図る。		•自動交付機利用件数 (目標2,900件 :実績2,999件)	窓口混雑時に、自動交付機の利用を案内し混雑解消につながっています。	А	3	自動交付機は、時間内に来庁できない市民のニーズに応えるサービスとなっていますが、更なる市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカードによるコンビニ交付の導入について検討していきます。
70) 2	特定健康診査·保健指導事業		特定健診・特定保健指導は医療保 険者に義務付けられた制度であり、 受診率・指導率の目標値が示されて いる。生活習慣病の対象者を早期に 発見し改善することで、健康的な生 活を維持し医療費の抑制に結びつけ る。	基づき、総合健診(集団検診)及び人間ドックにおいて、国民健康保険被保険者の40歳~74歳の受診対象者に対して、特定健康診査・特定保健	60,765	•特定保健指導受診率 (目標60.0%:実績59.2%)	健診対象者への希望調査を行い、 市内各町の巡回健診や医療機関で 受診する人間ドックを実施している が、巡回健診は53日間9ヶ所(増富総 合会館含む)、特定保健指導は23日間8ヶ所で実施しました。受診者数は 巡回健診4114人、人間ドック1700 人、特定保健指導359人でした。市民 の健康管理を有効的に行えるよう市 の「お宝いつぱい健幸北杜宣言」重 点施策の中に「若者世代からの健幸 プロジェクト事業」を包含し、準備期間として受診率の低い地区に出向い て市民とともに対策を検討しました。	Α		市民・企業・行政がワークショップを行い、市民協働型で健康づくり体制(未受診者対策)の構築を目指していきます。
7	3	ジェネリック医薬品促進事業	国民健康保険の被	先発医薬品から有効成分や効き目が同じで安価なジェネリック医薬品への切り替えを進めることで、医療費の自己負担を抑えるとともに保険者(北杜市)の保険給付費用を抑制する。	ジェネリック医薬品に切り替えた場合 の自己負担の軽減額が大きい者を 対象に、ジェネリック医薬品利用促進	325		年2回ジェネリック医薬品差額通知 (ジェネリック医薬品に切り替えた場合の軽減額100円以上)を作成送付しました。医療費の軽減方法、生活習慣病の予防方法などと併せて、ジェネリック医薬品の利用促進にかかるリーフレット、希望シール等を配布しました。	Α	3	被保険者の高齢化により医療費が増加傾向にある中、ジェネリック医薬品の利用促進は保険給付費の抑制に大きな効果があるため、医師や薬剤師との協力体制の構築、削減効果額の推移と医療費の動向の把握分析等を行いながら、事業を継続していきます。
72	2 4	後期局ᇑ有健				10,536	·健康診査受診率 (目標26.2%:実績26.1%)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	А		後期高齢者医療被保険者の総合検診 (集団検診)の受診を促し、生活習慣病 の早期発見及び重症化による医療費の 増加を抑制します。
				① ② ③ ④	0 ⑤ 0 1 ⑥ 0 3 ⑦ 0 0 合計 4						

Ν	p. 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
		支援課									
7	3 1	高齢者虐待一 時保護事業	市内に住所を有す る高齢者であって、 養護者からの虐待 により生命若しくは 身体に重大な危険 が生じている者。		急に保護する必要があると認めたとき、介護保険法第8条第9項に規定する短期入所生活介護を行う社会福祉法人等に対象者を一時保護する。	0		今年度から、事務事業評価の対象と なったため、該当ありません。	D	3	費用負担の見直しについて検討します。
7	4 2	介護予防普及 啓発事業			○介護予防講演会:介護予防の知識の普及啓発のため有識者による講演会を開催。 テーマ「おいしく、楽しく、美しく、食べる機能の実力」植田耕一郎日本教授 〇はつらつシルバーのつどい事業:市が指定した専門講師を招いて、各地区で委嘱した保健福祉推進員が介護予防講座を開催する。	1,968			Ъ	2	平成30年度は、新たに市民が介護予防に取り組むことができるように、介護予防に役立つ情報が集約された情報発信WEBサイトを製作します。また、人生100年時代を生き抜く知恵や備え、さまざまな社会課題の解決策などの学習の機会を創出します。 魅力的テーマ、講師の選定、広報内容の工夫など、参加者の増加を目指します。 市民が介護予防に関する情報に興味が持てるようなアプローチを検討し、わかりやすい内容で発信していきます。
7	5 3	介護 予防サポートリーダー養成事業	ᄼᆇᆇᆎᅭᆠᆝ		介護予防サポートリーダーは現在72名の登録がある。フォローアップ研修会、介護予防事業に参加・協力することにより、高齢者の特徴や関わり方を理解してもらう。その中で、それの住む地域の公民館等で、高齢者が定期的に交流が図れる「公民館カフェ」の担い手として地域で活躍できるように支援をしていく。	116	ダーの登録者数 (目標120人 :目標112人) ・研修会への参加者数 (延べ) (目標270人		A	1	介護予防サポートリーダーの養成及びフォロー研修の内容の充実を図るため、平成30年度以降は県内で指導実績に定評のある事業所に研修事業を委託します。また、活動に取り組みやすくするため、活動ガイドブックを作成します。介護予防サポートリーダーの活動しやすい体制を作ります。意識の向上・活動のノウハウをステップアップできるよう支援していきます。
7	6 4	高齢者交流の 場促進事業		身近な地域で高齢者同士が定期的 に交流する場を設けることで閉じこも りや介護状態になることを防ぎ、高齢 者の「居場所づくり」「生きがいづくり」 を地域全体で支えていけるようにす る。	の場(公民館カフェ・コミュニティカフェを地域で月1回~週1回以上開催し、レクリエーションや運動、交流な		金 交 付 数 (公 民 館 カ フェ・コミュニティカフェ 等) (目標40件:実績41件)	補助金交付の説明会を開催し、事務手続きがスムーズに行えるよう場しました。また、「高齢者通いの場立ち上げ・運営ガイドブック」を作成行い活動に取り組むきつかけづくりを行いました。高齢者を流の場を開催し、参加を対象に交流会を開催し、参加とたちを対お互いの活動の情報交換と介護予防への意識が高まりました。	В		高齢者交流の場を増やしていくために事業の周知を行い、立ち上げ支援をしていきます。また既実施団体の活動回数の増加に向けて、週1回開催の効果や必要性について周知していきます。

No.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
77	5	介護支援ボランティア事業	ᅂᄹᇄᇈᇬᅓᄱᅅ		で行ったボランティア活動」や「市等		・ボランティア研修の開催 (目標5回:実績5回) ・情報誌の発行 (目標2回:実績1回) ・ボランティア新規登録数 (目標8人:実績27人) ・評価ポイント転換交付件 数(目標45件 :実績65件)	昨年に引き続き、当該制度のPRをイベント・情報誌でおこなったため、昨年度は新規のボランティアが27名登録しました。また、評価ポイント転換交付件数も15名増加しました。	А		窓口一本化について社協と検討します。ボランティア登録者及び受入施設の拡大に向けて制度の検討と周知を図ります。
78	6	地域リハビリテーション活動支援事業			能強化するため、通所介護事業所、 訪問介護事業所、住民主体の交流	195	・住民主体の交流の場 への支援 (目標12回:実績11回) ・介護保険事業所への 支援 (目標2回:実績2回)	公民館カフェ8か所、高齢者交流の場3か所、訪問・通所事業所2か所で実際に活動を主に担当する住民や事業所の職員に対して、リハビリ専門による指導を行いました。これまでの実践内容を自立支援の視点で振り返ることで、自立支援、介護予防の必要性について確認し、今後の取り組みへ反映させることができました。	Α		指導に携わる人材を増やすため、地域に おけるリハビリ専門職の役割やかかわり 方について、市内のリハビリ専門職と学 習会を開催します。
79	7	生活支援体制 整備事業			実・強化及び高齢者の社会参加の	6,509	数 (目標3回:実績3回) ・市民ワークショップの開催 (実績2回)	第1層協議体は、3回会議を行い外出支援モデル事業、高齢者の通いの場づくりについて検討しました。高齢者外出支援については、ワークショップを2回行い、外出支援のモデル事業を2団体が実施することになりました。	В		第2層協議体の設置、第2層コーディネーターの配置を行います。 第1層協議体委員を増員し、多様な主体の参画により、情報共有、連携強化を行い体制整備を進めます。
80	8				向けた支援体制を構築するため、認知症専門医等による「認知症初期集中支援チーム」を配置する。 ②認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護等の連携を強化等を図る。 ③認知症ケアに携わる多職種協働のための研修会などを行う。		・認知症初期集中支援 チームの配置 (目標2箇所 :実績2箇所) ・多職種協働研修会 (目標2回:実績1回) ・認知症初期集中支援 チームで支援した件数 (目標20件:実績16件)	認知症への相談窓口の周知については、広報、新聞、ジャーナル掲載、 民生委員会、認知症サポーター養成 講座、市民向け公演会等で周知を行いました。	А	2	認知症サポーター養成講座やキャラバン メイトの活動など、他事業との連携により 地域でのネットワーク作りを推進します。
81	9	万又抜り一口	要支援者・基本		より交流や外出の機会を設け、運動機能の向上や生きがいづくりを行う。 各事業所の特性を活かし、高齢者の 状態に応じた活動を行い、参加者自 らが介護予防に積極的に取り組める	76,502	施箇所 (目標5箇所 :実績3箇所) ・訪問型サービスBの実 施箇所 (目標1箇所 :実績0箇所) ・要支援者・事業対象者	訪問・通所型とも参入する団体が増えない中では地域間の格差があります。住民が主体となって支え合いの地域づくりの意識を持つことを目的に、明野地区で「小地域ケア会議」の開催を進めました。平成30年度は、大泉町でも開催予定で順次拡大していきます。また、ボランティアの活動の場を広げられるよう、公民館カフェ等でのボランティアの際にもポイント付与の場を広げました。住民の支え合いの意識の向上を図れるよう協働しました。	Α		支え合いの意欲のある方の掘り起こしや 広く住民の支え合いの意識を向上するために「小地域ケア会議」「生活支援体制整 備事業」とも協働していきます。

No	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
82		介護予防ケア マネジメント事 業	要支援者		要支援者等から依頼を受けて、介護 予防及び日常生活支援を目的として、要支援者等の状態等にあった適 切なサービスが包括的かつ効率的 に提供されるよう必要な援助を行う。	893	・ケアマネジメント実人員(実績685人)・介護認定率(目標0%:実績11.8%)	自立支援の意識を高め、介護予防に資するケアプラン作成とそれに則したケアの提供のため、「自立支援型地域ケア個別会議」を実施しました。多職種による助言を受けることで自立支援のための視点が理解できるよう、平成30年度から定例で開催します。	С	3	第5次ゆうゆうほくとふれあい計画の中で、センターの圏域ごとの設置と人員の適正配置について検討します。自立支援型地域ケア個別会議の回数を増加し、自立支援にむけてのアセスメントを深め、ケアを提供する側だけでなく受ける側にも自立支援の意識が持てるよう働きかけていきます。
83	11	総合相談事業			電話や来所による相談の受付後、必要に応じ、家庭訪問等による実態把握と相談支援を行う。	5,118	•総合相談件数 (目標6,500件 :実績5,595件) •新規相談件数 (目標710件 :実績1,382件)	対象者の利便性等を考え、地域包括 支援センターのブランチを社会福祉 協議会に設置することを平成29年度 においても継続しました。			ほくとゆうゆうふれあい計画で設定されている2つの日常生活圏域に、地域包括支援センターを設置します。 地域包括支援センターの3職種(保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士)がチームアプローチを適切に行い、切迫した困難事例に対応できるようにしていきます。
84	12					98	・普及啓発活動回数 (目標30回:実績16回) ・相談件数(延べ) (目標160件:実績262 件)	高齢者虐待においては、高齢者虐待 防止法に基づく市の責務としての対 応と権利擁護事業として地域包括支 援センターで行う対応を明確にし、担 当者がそれぞれの役割を意識をしな がら対応するようにしました。	А	2	ほくとゆうゆうふれあい計画に設定されている日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、より身近なところで権利擁護のための支援ができるようにしていきます。 高齢者虐待、成年後見制度について市の責務としての対応と地域包括支援センターの権利擁護事業としての対応を明確にしていきます。
85	13	介護用品支給 事業				4,410	・支給回数(延べ) (実績1,140人) ・年間支給実人数 (実績178人)	支給対象者の拡大及び支給限度額 の引き上げを行い、支援の必要な人 に寄り添うことのできる形になり、公 平性が確保されました。	А	3	介護保険事業計画策定委員会及び地域 包括支援センター運営協議会で、事業の 在り方等について検討します。
86	14	成年後見制度 利用支援事業					·事業の利用者数 (実績0人)	認知症高齢者の増加により、成年後見制度を活用する場面が増えてくると考えられるため、市民に対して成年後見制度の周知を行うためにセミナーを開催し72名の参加がありました。	Α	3	「北杜市成年後見制度利用支援事業実施要綱」に規定する、助成費用の見直しを行います。 「成年後見制度利用支援事業実施要綱」に規定する、対象者の見直しを行います。 「制度の周知のため、広報に努めます。

No.	課別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
87		認知症サポーター等養成事業				205	・認知症サポーター養成講座修了者数(目標5,800人:実績5,831人)・市民キャラバン・メイト主催の養成講座開催数(目標8回:実績3回)・認知症への理解及び認知症サポーターの役割の理解度(目標90.0%:実績87.3%)	認知症サポーターの数は5,831人となり、年々増加しています。また、地域で活動するキャラバンメイトのチームが1チームでき、自主的な活動に繋がっています。	А		養成講座開催について、広報、HPのみでなくキャラバン・メイトからも周知してもらうよう促します。また、キャラバン・メイトのスキルアップを行い、グループを増やすことで自主的な活動に繋げていきます。
88	16	在宅医療·介護連携推進事業					修会開催回数 (目標2回:実績1回)	地域の現状や医療機関の実態把握、取組むべき課題に対する現場の意向等を正確に把握するため、調査・分析を外部機関に委託して行いました。これにより今後取組む内容についての整理ができました。	В	1	地域ケア会議等既存の会議や医師会と連携をすることで、課題を共有し解決に向けた方向性を検討します。ケアシステムの構築を進めるにあたり、「人」を介して顔の見える関係がつくられるよう、キーとなる人材を発掘します。
89	17	介護関係施設 管理事業			防、体力、健康、生きがいづくりが行	4,641	(目標39,346人 :実績36,174人)	直営施設は必要な維持管理に努めました。指定管理施設は指定管理者と施設の最適配置について、検討を開始しました。	С	3	引き続き民間事業者の動向を見据え、行政として維持することの必要性を検討します。
90	18	介護保険事業 計画策定委員 会運営事業			係の代表者及び被保険者からなる	3,035	·策定委員会開催回数 (目標4回:実績4回)	策定委員会を4回開催、事業計画について協議・検討し、平成30年度から3年間の第5次ほくとゆうゆうふれあい計画を策定することができました。	А	3	第6次ほくとゆうゆうふれあい計画策定に向けて、平成31(2019)年に業務委託に係るプロボーザルを実施する必要があります。 事業計画の進捗状況や達成状況について検証・分析・評価を行うにあたり、策定委員に事前に会議資料を審査していただき、効率的・効果的な会議運営に努めます。
91	19	介護給付等費用適正化事業			定した上で、受給者が本当に必要な		前確認件数 (実績46件) •給付費通知回数 (実績1回)	住宅改修補助金については、改修や 工事内容の妥当性を判断するにあ たり、専門的な知識が必要とされて いるため、事務担当者の知識の習得 やリハビリテーション専門職等が積 極的に関与することにより、介護報 酬請求の適正化を図りました。	А	2	保険者(市)機能の強化と介護給付適正 化推進のための運用指針を作成します。
				① ② ③ ④	2 ⑤ 0 7 ⑥ 0 10 ⑦ 0 0 合計 19						

1	No. 別	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的(どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
1	建月	·····································	•								
.!	92 1	食生活改善推 進員養成·活 動事業		役割を担う食生活改善推進員の活動を支援し、健康に関心を持ち、生活できる市民を増やす。		2,139	(19.5時間1クール) (目標1回:実績1回) ・代表者研修会開催数 (目標4回:実績4回) ・地区活動回数 (目標160回 :実績189回) ・地区活動参加者数	定年制に関する要綱改正を行い、希望者は定年以降も活動継続可能となり会員数の減少対策となりました。活動については、高校生を対象とした新規事業や公民館事業と共催する場を増やしたことにより活動のフィールドが広がりました。養成講習会の案内においては、広報に掲載し広報閲覧からの申込みが増えています。	Α	3	活動に伴う自己負担金(会費・養成講習テキスト代・会員エプロン・会員Tシャツ代)について、市が委嘱していることを踏まえ、市で負担できるか検討します。今後、行政区単位での食生活改善推進員の配置が難しくなることが予想されるため、効率的かつ会員負担の軽減を目的に、新しい組織体制や活動を行っている他市町村を視察し、北杜市食生活改善推進員会の今後の方向性を検討します。
. !	93 2	,健康情報普及 啓発事業	市民		配布等さまざまな手段により、健康 づくりに関する知識の普及を行う。 また、必要に応じて、地域の健康づく り推進役である保健福祉推進員との 連携を図り、普及啓発を進める。	60	体数 (目標5件:実績4件) ・健康づくりに取り組ん でいる市民の人数 (目標1,380人 :実績1,342人)	広報紙やCATVへの掲載、リーフレット配布やポスター掲示などで広く市民に健康づくりに関しての情報を提供しました。保健福祉推進員と連携したことで、地域行事に健康づくりを取り入れることにつながりました。開催時期も健康増進普及月間にあわせて実施している地区が多く見られました。また、様々な機関するチッレンジ健幸ほくとに関するチラシを配布するなど啓発を行い、参加者が増加しました。	А	3	広報紙等を活用した健康づくりについての普及啓発を継続して行います。 地域の健康づくりの推進役である保健福祉推進員と連携しながら健康に関心を持ってもらえるように働きかけを工夫します。
. !	94 3	健康づくり推 進協議会運営 事業	健康づくり推進協議会委員			70	人の割合 (目標40.0%:実績29.1%)	「第2次北杜市健康増進計画」の中間評価を踏まえ、平成29年度から後期の取り組みを開始しました。協議会では、委員と「現役世代の健康づくり」について課題を共有し、健診受診率の低い地区をモデル地区指定して、より密着した市民の声を事業展開に反映させ意識の向上につなげていく等の提言を頂きました。モデル地区に出向いて確認した市民の声を「お宝いつぱい健幸北杜」推進事業に反映し、「若者世代からの健幸づくりプロジェクト事業」として具体的な健康づくり対策につなげていくことができました。	A		必要時に会議を開催し、「お宝いっぱい 健幸北杜」推進事業の進捗状況を報告 し、助言や提言をいただけるようにしてい きます。
. !	95 4	自殺対策強化 事業	市民	自殺者を減少させるための環境づく りを行う。	自殺予防対策についての普及啓発、 相談体制の強化・充実、地域の支援 者(ゲートキーパー)の育成	209		今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		地域自殺対策計画は、第2次健康増進計画において「こころの健康づくり」事業として追加します。

N). 另	果 引 lo.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
91	6	5	保健福祉推進 員活動事業			割や市の健康情報等についての研 修会を行う。	987	•研修会参加率	「保健福祉推進員ガイドブック」を作成し、第1回研修会において、保健福祉推進員の役割・活動内容・地域の健康課題を理解できるような研修会を行いました。研修会に参加した、保健福祉推進員の約9割が地域の健康や活動について理解することができました。	А	3	保健福祉推進員として、健康問題を意識 し、健康づくり活動を広く推進できるよう 研修会の内容を更に充実していきます。
9	7 6	6	予防接種事業			予防接種法に基づく定期予防接種を 個別で行う。	91,567	未接種者への接種勧奨 (目標1回:実績4回)	乳幼児予防接種については、接種間隔等、予防接種法に基づき接種するよう保護者に通知しました。予診票交付時期や通知の工夫をはじめ、接種期間の短いものには、電話勧奨するなどの対策をとりました。 委託料については、医師会の協力により、コストの抑制に努めました。	Α	3	接種率向上のために、広報紙やCATV 等を活用して周知していきます。 特に、接種期間の短いMR2期等は、保育園や小学校入学説明会時を活用して 勧奨するほか、未接種者宛ての勧奨通 知の発送や電話勧奨をしていきます。
98	3 7	7	新 型 インフル エンザ 等 対 策 事 業			基礎知識及び感染対策についての	151	・備蓄量(消毒薬) (目標1,200L :実績1,216L) ・備蓄量(防護服) (目標600L:実績516L) ・備蓄量(マスク) (目標50,000枚 :実績50,000枚)	備蓄品について、地域課と情報共有し整備しています。備蓄品は、指定福祉難所である保健センターの防災倉庫に保管しています。平成29年度にあっては、消毒薬が目標値に達したため、事た、感染症の蔓延防止のため、嘔吐物凝固剤を備蓄品に加えました。平成29年度においては、新型インフルエンザ等の発生情報もなかったため、市民への情報提供の必要性がありませんでした。	Α	3	地域課所管の防災備蓄品と調整を図りながら、感染防護服や消毒薬等を順次備蓄していきます。 市民への感染症への対策情報をホームページなどを活用し周知を図っていきます。
9:	3	8]	肝炎対策事業	B型肝炎、C型肝炎の根治を目的として行うインターフェロン及び核酸アナログ製剤による治療を行う者	2 ବି	分の1を補助し、経済的支援を行う。		援事業助成金交付人数 (実績43人) ·肝炎患者治療特別支	C型肝炎新薬治療者は4ヶ月という短期治療であり、長期治療者と比較すると経済的負担は少ないといえますが、県の助成事業においては対象となっていることから、県との整合性を図る点からも、継続して助成しました。	Α	3	治療を行っていないキャリア患者に対して、事業の周知をホームページや広報をはじめ、健診結果報告会を活用し、周知していきます。
100	00 9	9 (健康相談事業			めに、健康相談として健診結果報告 会及び総合相談を実施する。	968	・血圧が正常な人の割 合 (目標73%:実績59.3%)	相談対応職員のスキルアップのために、統一した資料を作成しました。また、相談対象者が生活改きのための目標を立てやすいようなパンフレットを活用しました。結果報告会のの報告会を開催し、必ず相談対底しました。指導率99.5%でしました。指導率99.5%でしまは、生のの表にしたができるようにしまれる時間をし、一人ができるようにしまららりの健康情報、医個々のはるようの健康情報、し、かけになるようにしました。の健康情報、医個々のけになるようのきっかけになるよう努めました。	Α	2	健康教育の場での健康相談を積極的にい、個々の継続した支援を実施します。また、健診の結果報告会では、生活習慣改善、重症化予防に重点をおいた対象選定基準を検討し、一人に対しての相談時間を拡大し、効果のある相談支援体制を検討していきます。

No	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
100	1 10		市民 (対象者の年齢・性 別・加入している健 康保険等によって、 健診の内容が決め られている)		・特定健診(基本健診)及び各種がん 検診(子宮頸がん検診を除く)は、総 合健診として8地区の各公共施設に おいて巡回健診で実施している。 ・子宮頸がん検診は指定医療機関で 実施する施設検診と、8地区を巡回 する車検診を実施している。 ・人間ドックは、指定医療機関に委託 して実施している。	100,274	(目標53日: 実績53日) ・特定健診受診率 (目標60%: 実績46.9%) ・子宮頸がん検診受診 率 (目標15%: 実績12.8%)	健診室の向上に向け、広報・回覧・CATV・保健福祉推進員、食生活 改善推進員等で受話を行いまた。 大。また、各地区日程で申込済の受診を行いまた、11月のまとが の受診を行いました。特定性に対して、11月のまとので の受診を行いました。特定性に対した。 を表に対して、11月のまとので の受診率が低い40歳代、50歳代に対していまい。 は、からの健学プロ上にが は、からのし、策を代する は、から画し、で を持ったいまにない。 は、からで は、からで は、からで は、からで は、からで は、からで は、からで は、からで は、からで は、からで は、からで は、からないと が、よう、 をないました。 が に に で に に に に に に に に に に に に に に に に	Α	3	第2期データヘルス計画に基づき、お宝いっぱい健幸北杜「若者世代からの健幸づくりプロジェクト事業」において、受診率向上事業として実現可能な対策の検討をしていきます。特定健診やがん検診を受診することの必要性を広報・CATV・回覧等を活用し、住民に幅広く周知します。また、商工会、保育園の保護者、保健福祉推進員、食生活改善推進員、愛育会等への受診勧奨の働きかけを行います。
10	2 11	健康教育事業	市民	活をするために、自分の健康に関心をもち、健康管理や生活習慣の見直		492	•健康教室参加者数 (目標900人:実績704	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	А		保健福祉推進員研修や食生活改善推進 員伝達講習会などで、地区に出向いて健 康教室を行えることを周知していき、生活 習慣の見直しをしてもらえるように支援を します。
10	3 12	特定診療科施 設開業支援事 業		住民が医療を受けやすい体制をつく	北杜市内に新たに診療所を開設する開業医に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	5,000	・補助した開業医療機 関の数 (目標1件:実績1件)	開業を検討している医師より相談を 受け、制度の説明を行いました。	А		今後も継続してホームページを活用し、 周知を行っていきます。
10	4 13	辺見診療所運 営事業	辺見診療所	地域医療を確保するため、診療所の 役割を明確にし、経営の健全化を目 指す。	地域の医療確保を行うため、診療所の管理、運営を行う。	135,625	:実績282日) •経常収支比率	臨時医師の採用が出来診療報酬の 増加があり、平成29年8月から診療 できていなかった火曜日に診療所で 診療することが可能となり地域医療 が充実しました。	Α		医療スタッフのスキルアップによる、さらなる医療サービスの向上を図ります。
10	5 14	白州診療所運 営事業	白州診療所	地域医療を確保するため、診療所の 役割を明確にし、経営の健全化を目 指す。	地域の医療確保を行うため、診療所の管理、運営を行う。		 ・外来診療日数(目標270日:実績261日) ・経常収支比率(目標100%:108%) ・診療件数(延べ)(目標12,000件:実績11,039件) 	患者の減少が懸念される中、収益が 上がり経常黒字となりました。	Α		継続して経常黒字を続けていくため、更なる経営の効率化を図るため、医療スタッフの確保に努めます。また、計画的な施設の修繕を行います。

N	課 o. 別 No	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
10	06 15	市立病院等道 営事業	塩川病院、甲陽病院、しおかわ福寿の 里、訪問看護ステーションつくしんぼ、 ハヶ岳訪問看護ステーション	の役割を明確にし、経営の健全化を 目指す。	3次北杜市立病院改革プラン(平成29 ~32年度)に基づき、安定的な医療	3,887,518	院) (目標100.1%		А		改革プランで策定した経営指標に係る数値目標と具体的な取組に基づき、実施します。
10	16	市立病院等 設整備等事業	塩川病院、甲陽病院、しおかわ福寿の施里、訪問看護ステージョンつくしんぼ、ハヶ岳訪問看護ステーション		事業に必要な建物、医療機器等を整 備する。	744,904	-	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	А	3	メンテナンスを定期的に行います。
	•	•	•							1	0 ⑤ 0
				今後の方向性	についての集計(健康増進課) ၨ	単位:件				2	1 6 0
										3	15 7 0
										1	0 合計 16 2 ⑤ 0
				A 45 = 1 4						2	9 6 0
				今後の方向	性についての集計(市民部) 単位	立:件				3	28 7 0
										4	0 合計 39

No	課 別 No.	事務事業名	対象(誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
袑	弘	課	•								
10	8 1	健康福祉大会 事業	市民	よう、健康づくりや福祉に関する各種 催しを通じ、健康・福祉についての知 識の普及と啓発を図る。		232	·健康福祉大会参加人数 (目標400人:実績284人)	幅広い年齢層の参加を目指し、講演 内容を高齢者に限らず若い世代の 健康意識啓発を行える内容として実 施しました。	Α	3	参加される高齢者の要望と開催内容に やや意識差があるようですが、「健康福 祉大会」の本来の趣旨である「健康・福祉 についての知識の普及と啓発」を理解し ていただくための企画を検討し、高齢者 や障害の有る方の参加を促す交通手段 の確保を充実します。
10	9 2	福祉関係施設 管理事業	火葬場の利用者		指定管理者制度により、必要な経費の中でサービスの向上を図り、利用者に安心安全に利用してもらえるようにする。	60,872		開設以来初めての大規模修繕を開始しました。 平成29年度は工事内容の仕様決め、書類作成、一部の足場設置を行いました。	Α		指定管理者と協力し、計画的な修繕プランを作成し、適正な管理を行うよう指導します。
11	0 3	シルバーハウ ジング生活援 助員派遣事業	シルバーハウジング に居住する高齢者			1,889	・シルバーハウジング生 活援助員相談等件数 (実績37件)	一日午前と午後に各1回、入居者の 安否確認を実施した。平成29年度は 37件の相談及び生活指導を行った。	Α		援助サービスを必要としない居住者の把握等、実状に応じた契約内容が可能か委託先との検討を行います。
11	1 4	生活支援ハウ ス運営事業	60歳以上の一人暮らし、又は夫婦のみの世帯に属する者で、家族による援助を受けることが困難で、高齢等のために独立して生活することに不安がある方	護支援機能、居宅機能、交流機能を 総合的に提供し、安心して健康で明 るい生活を送ることができるよう支援 する。	社会福祉法人愛寿会に委託し、入居者に対し相談、助言を行うとともに、緊急時の対応を行っている。また、入居者の高齢化等に伴い、通所介護、訪問介護等介護サービス及び保健サービスを必要とする場合の利用手段の援助を行っている。入居者と地域住民との交流を図るための交流事業等を毎月行っている。	8,071	・生活支援ハウス入居 者数 (実績7人)	平成29年度の委託金額の使途は職員2名分の人件費、施設の光熱水費、燃料費、消耗品等の購入代、配食サービスに伴う事業費に充てられました。	Α		委託料と業務内容が見合うか愛寿会と協 議し入居者サービスの向上を目指してい きます。
11	2 5	業	の誕生日を迎える	門としている。	一週間の「敬老週間」に敬老祝金(満	3,401	-88歳敬老祝金 (実績309人) -100歳敬老祝金 (実績20人)	現状維持として88歳の方に5,000円と祝い状、併せて市内の小学生からのお祝いメッセージを添えて贈呈しました。また、市内に10年以上居住する100歳の方は10万円と花束を贈呈しました。88歳については民生委員さんに配布をお願いしていますが、大変よろこんでいただいているとの声をいただき、この行為そのものに意義があると考えます。	В		お祝い金にとらわれず、よりよい慶祝の 手法について検討します。 また、近隣の市町村の状況について調べ ます。

No	部 5. 另 N	事務	務事業名 	対象(誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
11	3 6	お楽サート	しみ給食 ビス事業	市内在住の80歳以 上一人暮らし高齢者		業で、社協各支所単位で実施してい る。	1,484	・お楽しみ給食配食数 (目標2,800食 :実績2,660食)	平成29年度は実施回数32回、配食数2,660食。 平成28年度に外部評価により見直しを行い、平成29年度に内容を拡充する検討を行った。	Α		平成30年度から4回の配食の他、1回分の飲み物配布を追加し、訪問を増やし安否の確認機会を広げていきます。
11	4 7	外出に	支援サー 事業	概ね65歳以上の独 居者・高齢者のみの 世帯に一般の高 高属の交の高 関を が 利用する の り を が 必 が 必 の の の の の の の の の の の の の の の の	ఠ .	された高齢者が、通院の際にタクシーを利用する場合、初乗り分のタ	123	・サービス対象者数 (目標35人:実績22人)	民生委員からサービスの該当となる 可能性のある方へ声掛けをいただき 申請へつなげています。	Α		サービスの対象者となるかどうかについて、分かりやすいフローチャートなどを作成し、申請しやすい環境を構築します。
11	5 8		あいペン	概ね65歳以上の虚弱な一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯			4,179	·設置台数状況 (目標100%:実績72%) ·緊急通報件数 (実績6件)	現在100台保有しており、7割程度の利用となっています。平成29年度は3件の新規設置がありました。	Α		民生委員からの声掛け、広報を通じ必要 とされている方に制度を周知します。
11	6 9	戦没事業		市民、戦没者の遺 族		先の大戦により死亡した英霊の御霊を慰めることを目的に2年に一度、慰霊祭を実施。 献花台を設け、祭主が祭文奏上を行い、献花、献茶、献吟を行う。	475	·北杜市戦没者慰霊祭 参列者数 (目標300人 :実績261人)	平成29年度は実施をしました。 遺族会会員数の減少に伴い、慰霊 祭の参列者も少なくなっています。当 事業を遺族連合会の自主事業として 移行する可能性について、具体的な 話し合いはなされていません。	В		慰霊祭は戦争の悲惨さや平和の尊さを 継承するために必要性は高いと考えます が、遺族だけではなく、広く平和を祈念す る機会を検討していきます。
111	7 1		成・支援	公益性のある社会 福祉団体 (ボラン ティア団体)		地域福祉の担い手としてのボランティアの支援や育成が不可欠であるため、社会福祉協議会が行うボランティア育成、読み聞かせボランティア等の活動に対し助成する。	1,000	(目標2,000人:実績2,904人)	平成29年度のボランティア活動数は 62団体、2,904人でした。 ボランティアリーダー研修1回、傾聴 ボランティア養成講座4回、災害ボランティア養成研修1回、災割練ランティア養成研修1回運営訓練聞かせ ディアセンター設置回)、読み聞かせ ボランティア養成講座4回、だりまれ、ボランティア養成講座4回、大学動会がありまた。 支援(小学内を11校、中島でを11をでは、10分割を	Α		事業主体の北杜市社協が行う、ボランティア団体への指導、ボランティア養成について適正に行われているか監査を通じて指導していきます。

No.	課 別 No.	事務事業名	対象(誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
118	11		公益性のある社会 福祉団体(遺族会)	各団体の育成を支援し、活動を推進 する。	各地区遺族会の活動に対し補助する。(会員数×860円)	353	·遺族会会員数 (実績422人)	慰霊塔の清掃活動、県・国の戦没者 慰霊祭への参加、会員相互の親睦 事業を行いました。	Α		地区遺族会の活動を周知し、会員の確保に努めます。
119	12	会専門員等設	公益性のある社会 福祉団体(社会福祉 協議会)		向上、活動の充実を図るための専門 員を設置する。		数 (実績99人)	ボランティアセンターの設置、各種ボランティア講座の開設、健康福祉大会、地域委員会事業、ふれあいいきいきサロン事業、シニアいきいき講座、福祉車輛、福祉用具等貸し出し、歳末たすけあい事業、デイサービス事業、訪問介護事業、居宅介護支援事業を行いました。	Α	3	自立運営を行えるよう社協と検討します。 す。
120	13	員児童委員協			対して補助を行う。	2,244	談件数 (実績3,223件) •民生児童委員活動日 数(実績19,196件)	お楽しみ給食サービス事業、友愛訪問、安否確認、児童の登下校安全パトロール、高齢者・障害者交流会参加、ひとり暮らし高齢者宅電気水道無償点検、敬老祝い金配布、歳末たすけあい事業、健康福祉大会参加、民生児童委員の全国・県大会等への参加を行いました。	Α	3	各町の民生児童委員協議会において実施する事業のうち対象事業を明確にし、 適切な補助を行います。
121		ねんりんピック	会員・スポーツクラ	し、手軽に楽しめる軽スポーツを通して、広域的な高齢者相互の交流を深めることにより、高齢者の生きがい・	会に参加を希望する選手を募集し、		(目標150人 :実績127人)	平成29年9月30日(土)のいきいき山 梨ねんりんピック事業実施にあたり、 社会福祉協議会と連携して、参加者 募集やエントリー競技参加者のサ ポート(会場案内、湯茶、昼食の配 布)等を行いました。	В		参加者のクラブ活動の一環として、自主的な参加を促し、経費の削減を図ります。
122	15	老人クラブ活 動支援事業	北杜市老人クラブ会 員(65歳以上)		北杜市老人クラブ連合会が行う高齢者の生きがいを高め、健康づくりを進める活動やボランティア活動等に対して助成する。	9,886		今年度の加入者をみると減少しています。社会福祉協議会で加入促進に 努めました。	В		老人クラブ内だけの活動にとどまらず、 地域貢献や地域へ還元できるような事業 にも取り組んでいきます。
123	16	日中一時支援 事業			れば支給を決定する。対象者は指定	16,404		日中一時支援事業対象者は年々増加しています。障害者(児)や家族への聞き取りを行う中で、適正な判断のもと、サービスを提供できました。	Α		障害者(児)や家族への聞き取りの際、 実必要時間数による申請内容となるよう 徹底します。
124	17	訪問入浴サー ビス事業	介護保険に基づく訪 問入浴介護を受け		れば利用決定する。対象者は市が	308	•実利用人数 (目標1人:実績1人)	平成29年度には、1名の該当及び利用がありました。	Α		今後、対象者が適切にサービスを利用することができるよう、情報提供します。

No.	課 別 No.	事務事業名	対象(誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
125	18		重度心身障害者 (児):視覚1・2級、 肢体、療育A ※普通・軽自動車税 の減免を受けていない方		対象者の申請に基づき、タクシー利 用券(650円×36枚以内)を交付す る。	700	数 (目標70人:実績37人) ・タクシー利用券利用枚	利用券を交付することで対象者がタ クシーを利用しやすくなり、通院や買 い物等の社会参加を行うことができ ました。	В		対象者においては、現状の制度を維持していくとともに、交付対象となる障害者に 随時ご案内をしていきます。
126	19	北杜市ながさ かリハビリセン ター条例	障害児	当該施設において、機能回復訓練等を行うことにより、地域において自立した日常生活または社会生活ができるようにする場所を適切に管理する。		6	-	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	В		現在の管理方法について検討していきます。 す。
127	20			成年後見制度における後見等業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障害者の権利擁護を図る。	動を支援するため、研修会などを開	76	・実施回数 (実績1回)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		成年後見制度における法人後見活動を 支援するため、研修会の開催や情報提 供を行い、円滑な実施に向けた支援を行います。
128	21	北杜市身体障 害者福祉会補 助金		対象団体の社会見学事業・障害者スポーツ大会事業・研修会等への補助を行い、会員の交流、社会参加を促進する。	ることで会員の交流、社会参加を促	1,101	•会員数 (目標193人 :実績171人) •研修会参加者数 (目標123人 :実績122人)	福祉の維持を念頭に置き、団体の活動状況や経理状況を見ながら補助金の交付を行いました。対象団体の活動に貢献できました。	В		対象団体の活動への貢献と補助金の有 効活用の検証のため、対象団体の活動 内容等について対象団体の事務局と協 議を行います。
129	22	北杜市精神障 害者家族会補 助金	精神障害者家族会	対象団体の地域交流事業・研修会 等への補助を行い、会員及び当事者 の交流、社会参加を促進する。		347	•会員数 (目標35人:実績41人) •研修会参加者数 (目標60人:実績54人)	福祉の維持を念頭に置き、団体の活動状況や経理状況を見ながら補助金の交付を行いました。対象団体の活動に貢献できました。	В		対象団体の活動への貢献と補助金の有 効活用の検証のため、対象団体の活動 内容等について対象団体の事務局と協 議を行います。
130	23	生活困窮者自立支援事業	生活保護者以外の 生活困窮者			7,298	·新規相談件数 (実績81件)	夏休みと冬休みを中心に、15名の児 童等に対し学習支援を行ないました。 民生委員を対象にひきこもりサポー ター養成研修を行い、105名に修了 証を交付しました。	Α	2	子供の学習支援事業を通じて、参加者である困窮家庭の児童と、学習会場となる「こども食堂」を自然な形で結びつけ、子供の居場所の確保と地域資源の活用を図っていきます。
131	24	被保護者就労 支援事業	生活保護法第55条 の6に規定する事業 の対象となる被保護 者 (就労可能な被保護 者で就労のための 支援を希望する者)			2,050	・就労支援者数(延べ) (実績15人) ・就職者数(延べ) (実績12人) ・就労支援実日数 (実績234日)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α	3	ハローワークによる求人開拓等の支援を 受けながら、ほくとハッピーワークを通じ て、出来るだけ多くの職業紹介を行って いくとともに、移動手段を持たない被保護 者の通勤手段として、不用となった自転 車等を確保することで、通勤可能な範囲 の拡大を図ります。

No	課 . 別 No.	事務事業名	対象(誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
13	2 25	医療扶助適正 実施推進事業	被生活保護者のうち		医療扶助相談員を配置し、後発医薬品の利用促進、頻回受診、重複受診の防止を図るとともに、医療レセプト点検の委託により、医療行為と請求が適正に行われているか確認する。			後発医薬品の使用割合が上昇し、平成29年6月診療分で比較すると、山梨県内では最も高くなっています。	Α	3	医師又は歯科医師が医学的見地から後発医薬品の使用を可能と認めている場合に、後発医薬品の使用を原則とすることが生活保護法の改正案に盛り込まれている(平成30年10月施行予定)ため、被保護者や医療機関等に対して重ねて周知します。
13	3 26	障害者総合支 援センター管 理事業	障害者総合支援セ ンター	の宝体 相談支援事業 地域活動支	所として、施設の適正な維持管理を		(実績58人) ・相談件数(延べ) (実績944件)	障害者の基幹相談支援センター及び地域活動支援の場として、現状を維持し施設を有効に活用しています。経年劣化により軒天が破損したため、平成30年度に修繕を行うために準備しました。	Α		センターを適切に維持管理し、有効活用 を図っていきます。
	今後の方向性についての集計(福祉課) 単位:件										0 ⑤ 0 1 ⑥ 0 24 ⑦ 0 1 合計 26

No	課 D. 別 No.	事務事業名	対象(誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
月	^育	て応援語	果								
13	4 1	子ども・子育て 会議事業	「北杜市子ども・子 育て支援事業計画」 の基本施策等		「北杜市子ども・子育て支援事業計画」の基本施策等について、計画期間である平成27~31年度の進捗状況について評価検証を行う。また、子育て施策全般について必要に応じ意見を聴取し、施策に反映させていく。	113	題件数(実績22件)	放課後児童クラブの入所要件や、保育園の整備計画などについて、意見をいただいた。 また、各事業の進捗状況の報告も行いました。	Α		スケジュール管理を行い、会議を実施し ていきます。
13	5 2	子育て応援企 業等支援事業	市内に事業所のある子育てに積極的 に取り組む企業及 び事業所	こで心抜りる。		0	数 (実績0事業所)	地域課、企画課、観光商工課、子育 て応援課で制度の改善に向け検討 会を開き、見直しを行い、国や県の 制度との差別化ではなく、制度を利 用する形態での実施を検討しまし た。	В		認定企業への利点について協議し、制度 を策定していきます。また、併せて事業の 所管課についても検討していきます。
13	6 3	子ども医療費 助成事業	市内に住所を有す る中学3年生までの 子どもの保護者等	とともに、子どもの健やかな成長に 寄与する。	院にかかる医療費の一部負担金の		-	制度に基づき、適正に事務を進めました。	Α		コンビニ受診を抑えるため、申請時等に 周知を行います。
13	7 4	放課後児童クラブ事業	児童及び市内小学	保護者の就労を容易にするとともに、児童に対し生活と遊びの場を与え、児童の健全な育成を行う。	小学校の放課後や夏休み等の長期 休業中に指導員の指導の下、児童 が遊びや生活を通して成長発達する ことを基本として指導等を行う。	128,554	•登録人数 (目標730人 :実績685人)	更なる公平性の確保を図るため、平成30年度入所決定通知に個別に遵守事項を記載しました。	Α	3	適正な利用料への見直しについて、子ども・子育て会議でも了承されたところです。 平成32年度からの実施に向け、放課後 児童クラブの運営方法を見直す中で、利 用料、減免基準等も含めて検討していき ます。
13	5	児童館運営事業		いて、児童に健全な遊びを与えて、 その健康を増進し、情緒を豊かにす るとともに、子どもクラブ、母親クラブ 等の地域組織活動の育成助長を図 る。	(1)健全な遊びを通じて、児童の集団 及び個別指導の実施並びに中学 生、高校生等の自主的な活動に対 する支援を行う。(2)母親クラブ、子ど もクラブ等の地域組織活動の育成助 長及びその指導者の養成を図る。(3) 子育てに対して不安や悩みを抱える 母親からの相談に応じるなど、子育 て家庭の支援を行う。	11,762		各児童館で英語教室や囲碁教室、 食育教室や親子3B体操を実施する など、児童や乳幼児親子が参加でき るプログラムを行いました。	Α		指導員が協議会等で行われる研修会に 参加することにより、新たなプログラムを 提供していきます。

N	o. 別	訓	事務事業名	対象(誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
13	39 (6 素	女課後子ども 牧室事業		放課後の子どもたちを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の協力者を得る中で、勉強や遊び、文化活動や交流活動などを行い、子どもたちの健全育成を図る。	いただき、子どもたちを対象とした学習や様々な体験・交流活動を行い、 地域社会全体の教育力の向上を図	6,933	・スタッフ数 (目標157人 :実績142人) ・参加率 (実績43%)	日本文化を体験するプログラムや体を動かすプログラム、国際交流の一環としての英語を使ったプログラムを通して、多くの児童が参加しました。また、放課後児童クラブと連携し、安心・安全な居場所づくりに取り組みました。地域スタッフの確保については、広報紙で募集したほか、スタッフが知り合いに声をかけたりと着実にスタッフ数を増やすことができました。	Α	3	スタッフの繋がり等により、新たなスタッフ の確保に努めていきます。また、魅力あ るプログラムを取り入れるために、研修に 参加し情報収集に努め、充実した活動内 容とできるよう努めます。 また、子供たちを対象とした事業が多く存 在するため、連携を図り、お互いにより充 実した事業となるよう努めます。
14	40 7	7 福			母子及び父子、寡婦福祉資金の利子補給を行い、母子父子寡婦世帯の負担を軽減し、福祉の増進を図る。	貸付けを受けている者に対し、その	0	・個別周知件数 (実績290件) ・支払実績 (実績0件)	児童扶養手当の現況届送付時及び 広報への掲載により、制度の周知を 図りました。	Α		今後も児童扶養手当の現況届送付時に 案内を同封し、併せて広報でも制度の周 知を行います。
14	11 8	8 1	母子家庭等自 立支援給付金 事業	市内の原本のでは子び、本年では一年ののでは子が、一年ののでは子が、一年では子が、一年では一年では一年では一年では一年では一年では一年では一年では一年では一年では		ひとり親家庭の親の雇用の安定及び 就職の促進を図るため、母子及び寡 婦福祉法第31条に規定する母子家 庭等自立支援給付金(自立支援教育 訓練給付金、高等技能訓練促進費、 入学支援修了一時金)を支給する。	38		児童扶養手当やひとり親家庭医療 費助成事業の新規申請や更新申請 時等に、制度の説明をしています。 昨年に引き続き相談件数、申請件数 共に増えており、制度が浸透してき ています。	Α		ひとり親が安心して子育てを行うために、 子育て世代包括支援センターと連携し相 談体制を整えていきます。
14	12 9	て 9 度 第	♪とり親家庭 医療費助成事 業	本市に住所を有するひとり親家庭の父または母及び児童 (満18歳に達する日以後最初の3月31日までにある者)	減し、休健の向上と福祉の増進を図 る。 	療費の一部負担金として負担すべき 額を医療費助成金として支給し、医	18,626	·助成件数 (実績7,882件)	制度に基づき、適正に事務を進めました。	В		コンビニ受診を抑えるため、申請時等に周知を行います。
14	3 1	0 付金	イホーム補助	北杜市で子育て中	ち」の実現に向け、北杜市総合戦略 において進める子育て世代の移住	北杜市に住宅を新築もしくは購入又 は改修する子育て世帯に対して、予 算の範囲内において、補助金を交付 する。	149,958	・計画書提出件数 (実績149世帯) ・市外からの計画書提 出件数 (実績51世帯)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		継続の有無について、また継続する場合 には要件や補助額等について、子ども子 育て会議において検討します。
14	4 1	1 信				現在整備を進めているいずみ保育 園以外の市立保育園14園について、 建物に係る施設整備計画を策定し、 計画的な整備を行う。 いずみ保育園を含めた市内保育園 の環境整備を実施する。	128,862	-	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		子どもたちが安全な保育を受けることができる対策を検討します。 実施時期の検討や保護者、地元への丁寧な説明を行い、事業をスムーズに行います。

No	課別No.	事務事業名	対象(誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
145	12	体月ず木		て支援の充実と少子化対策を推進する。	し、子どもを安心して産み育てる環境 を整備するため、保育料第2子以降	626,552	者数(累計) (目標200人 :実績204人) •待機児童数 (目標0人:実績0人)	保育料、一時保育料の第2子以降無料化を継続する一方で、病児病後児保育の半日利用区分を設け、利用者負担額の軽減を行いました。また、未満児の入園希望が増える中、不足する保育士の確保のため賃金等の処遇改善を行いました。	Α	3	保育士の処遇改善により人材を確保します。 広報やCATV、ハローワークといったさまざまな媒体を活用し保育士の魅力をPR し情報の発信を行います。 臨時嘱託職員について、平成32年に導入される会計年度任用職員制度の周知 を行い処遇等について説明を行います。
146	13	保育施設維持管理事業	₩₩★☆祝茶團15		的な機器故障が生じた箇所への修	76,779	(実績96件)	各保育園の状況を確認し、優先順位により不具合箇所の修繕を行いました。 主な修繕については、みどり保育園の保育室エアコン設置工事、小淵沢東保育園の屋上防水補修工事、白州保育園のトイレ便器改修工事等実施しました。	Α		必要最小限で効率のよい改修方法を検討していきます。 併せて、修繕・改修は、スピード感を持ち対応します。
147	14		県内外の保育士等 養成過程の大学生		実習生受入広報活動及び実習受入 を行い、本市の魅力を伝える。	97		今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		積極的に実習生を受け入れながら、観光 課や地域課、商工食農課と連携し北杜市 のPRを行い、北杜市で保育士としての 人材確保につなげます。
	今後の方向性についての集計(子育て応援課) 単位:件									① ② ③ ④	0 ⑤ 0 2 ⑥ 0 12 ⑦ 0 0 合計 14

No.	課別 No.	事務事業名	対象(誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
la	ほくとっこ元気課										
148	1	口腔衛生事業	保育園(年中•年長)	保育園児に口腔内、むし歯予防に関心を持ってもらい、むし歯の予防について学び、むし歯なし率を向上する。	児に対して、むし歯になる経緯や正 しいブラッシングについての集団指 導を行う。		・保育園児のむし歯なし 率 (目標80%:実績68%)	小中学校のむし歯なし率は向上しているため、平成29年度からは小中学校の歯科指導は学校保健へと移行しました。 保育園での歯科指導を実施し、就学に向けては、5歳児相談の場で再度保護者へ指導しました。事業へ保護者も一緒に参加してもらえるよう、園にも協力してもらい、事業実施の周知と保護者が参加することの意義を伝えました。むし歯のない子の率については、3歳児健診の目標値80%を目標にします。(H28すこやか親子21より)	Α	3	集団指導だけでなく個別指導にも力を入れていきます。
149	2	保 健 センター 管理事業				5,748		事業が重なる際には、パーテーションで区切るなどし、来所者が安心して利用できるようにしました。	Α		防犯カメラを設置し、館内見回りを励行 し、安全面の確保に努めます。
150	3	助産所開業支 援事業			開業から5年間、介助助産師雇用費を分娩あたり6万円を限度として補助する。	720		市内の開業助産師4人とほくとっこ元 気課の助産師との連絡会を開催し、 市内の母子保健や助産院や自宅で の出産状況の情報交換、サービスの 紹介を行いました。開業助産師に情 報提供することで、市内の妊産婦が 安心して出産子育てができるよう支 援しました。	Α	3	開業助産師との連携を強化します。
151	4	策地域協議会		要保護児童等に関する情報を共有 し、要保護児童の適切な保護又は要 支援児童若しくは特定妊婦への適切 な支援を図る。	ス会議を開催し、情報の交換を行	3	(目標1回:実績1回)	北杜市要保護児童対策地域協議会 実務者会議及び代表者会議を開催 しました。	Α		ホームページや広報等を活用し、住民への周知を強化します。
152	5	出産祝金支給 事業	出産日前引き続き6 カ月以上本市に住			22,200		平成29年度は、第2子70件、第3子39件、第4子以降14件、合計123件の出産祝金を支給した。	В		当事業の必要性、有効性について、「子 ども・子育て会議」の意見等を聞き、検討 します。

No.	課 別 No.	事務事業名	対象(誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
153	6	出産祝記念品 贈呈事業	第4子以降の養育者 で希望者	市長が訪問することにより、北杜市と して新生児の出生を祝い、子どもの 健やかな成長を願う機会となる。		0	·記念品贈呈数 (実績0件)	対象者からの申請はありませんでした。	D	6	出産祝金支給申請書提出時に事業の説明をします。 「子ども・子育て会議」の意見を聴収し、 事業の在り方について、検討していきます。
154	7	ト購入補助事業	年節0成以下の孔辺	自動車内の乳幼児の安全確保に資するため、チャイルドシート着用の普及推進を図るとともに、子育ての経済的負担の軽減を図る。	シート等の購入費用の2分の1(限度	1,637	・助成件数 (目標140件、実績139 件)	総合戦略において、子育て支援の充実を基本目標としており、継続的に 事業を行いました。	В	3	「子ども・子育て会議」の意見を伺う中で 検討していきます。
155	8	ファミリー サポートセンター 運営事業	市内に居住し、おおむね生後3カ月以上の乳幼児から12歳までの小学生と、養育する保護者		者(協力会員)と育児の援助を受け	2,416	•活動件数 (目標925件:実績831 件)	協力会員の会員数増加のため、周知を徹底することにより、平成28年度から7名増加しました。	Α	3	「子ども・子育て会議」において意見を聴取し、制度の充実について検討します。
156			市内に居住し、概ね 3カ月以上の乳幼児 から12歳までの小学 生と、養育する保護 者	育児を支援することにより、子育てと 仕事等の両立を図り、安心して子ど もを産み育てることのできる社会づく りを推進する。	員)から育児の援助を行いたい者	298	·活動件数 (目標925件 :実績831件)	協力会員からの申請に基づき、補助金を交付しました。 他の自治体における補助制度について調査し、比較・検討を行いました。	Α	3	「子ども・子育て会議」において意見を聴取し、制度の充実について検討します。
157	10	小淵沢共同福 祉施設維持管 理事業	小淵沢共同福祉施 設			2,630	-	各種法定点検の実施や、修繕の実施等、必要な維持管理を行いました。	В	6	つどいの広場の統廃合について、子ども 子育て会議において意見を聴取し、検討 していきます。
158	11	利用者支援事 業	フじもひがえの伊禁	子ども・子育て支援法に基づき、保護者等が、地域の子ども・子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、保護者等の相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を総合的に実施する。	利用者支援専門員を配置する。	6,035	・相談件数 (目標200件 :実績216件)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α	3	各種媒体を用い、利用者支援専門員に ついての周知を行います。
159	12	家庭児童相談 室運営事業	18歳未満の児童に 関する相談			3,974	·相談件数 (実績838件)	北杜市子育て世代包括支援センター内に、家庭児童相談員1名を配置し、面談、電話及び訪問等による各種相談を行いました。	Α		ホームページや広報等を活用し、住民への周知を強化します。

No	課 . 別 No.	事務事業名	対象(誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
16) 13	つどいの広場 事業	乳幼児(おおむね0 〜3歳)とその保護 者		て、子育てアドバイザーが子育て親 子に、(1)子育て親子の遊びの場等	16,545	・つどいの広場利用者 数 (目標16,250人 :実績16,957人)	市内4箇所につどいの広場を開設し、子育で世代の親子の利用に供しました。 特に、「子育で世代包括支援センター」の開所に合わせ、センター内に移設した「はっぴいたんたん」においては、利用者のニーズに応えるため、毎週土曜日(計47回)の開所を行い、589人(内男性保護者63人)の利用がありました。	Α		利用者や「子ども・子育て会議」で意見を 伺いながら、施設数や事業内容を検討し ます。
16	14	妊婦・乳児一 般健康診査事 業	/→! +-hT h⊒		(一般検査14回、HTLV-1抗体検査1回、クラミジア抗原検査1回)、乳児ー		健康診査) (目標0人:実績0人)	平成28年7月から平成29年7月までの間で、4ヵ月児健診及び1歳半健診時に受診票の利用についてのアンケートを実施しました。1回目の受診しなかった理由の一番多かったものは、利用できることを知らなかった・忘れていた方を合わせて約40%、次いで病院でフォローされている方が21.6%いました。また、2回目の未受診者は、約75%でその理由は、58.6%の人が心配がなかったと回答しました。	Α	3	受診票の利用(個別健診)しての受診に ついて、健診を確実に受診できるように 受診できる医療機関の周知と受診勧奨を 行います。
16	2 15	ママパパ学級 事業	北杜市に住む妊婦 とその夫		産師・栄養士・歯科衛生士による専門的な教育を行って参加者が妊娠・ 出産・育児について学び、交流できる場や話題提供をしている。さらに、	46	・初産婦の参加率 (目標50%:実績32%) ・夫の参加者数 (目標30人:実績28人)	H29年度より子育て世代包括支援センター業務を行うほくとっこ元気課に助産師が常駐することで、ママパパ学級だけではなく各クールの間にある妊婦相談も受けられるようになり、妊娠期からの切れ目のない支援が強化されました。	Α		仕事をしている妊婦がママパパ学級に参加しやすくなるよう、土曜日開催の日程を増やします。また、ママパパ学級に参加できなかった妊婦が地域の妊婦と交流できる機会を設けるため、ママパパ学級だけではなくプレママ交流会を開催します。
16	3 16	不妊治療(こう のとり)支援事 業	れた夫婦	負担軽減を図り、もって夫婦が子どもを授かり、生命を育むことで人生を 豊かにする。	回の治療につき10万円までが限度。 通算6回の助成(平成28年度から)	1,867	・利用夫婦数(延べ) (実績27組) ・母子健康手帳交付人 数 (実績7人)	広報やホームページで制度の周知を図りました。申請者には精神的な負担が大きいため、気持ちに寄り添えるような関わりを行いました。	Α	3	申請者にアンケートを実施します。 特定不妊治療になる前からの不妊に関する相談支援の周知も行います。
16	1 7	妊娠・出産包 括支援事業	妊産婦、乳幼児とそ の保護者		常駐し、母と子の相談室を設置し妊		・母と子の相談件数(延 べ)(実績194件) ・各種教室の参加数(延 べ)(実績1,277人)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		切れ目のない支援をするために関係機関との連携強化をしていきます。

No	課別 No.	事務事業名	対象(誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
165	18	親子すくすく相 談事業	発達や育児に不安 があり、継続的に支 援を要する幼児及 び保護者		子どもの特性を保護者が知ることで育児不安や言葉の発達に関して対応方法が理解できることで、子どもの発達を促し、子育てへの負担感が軽減するよう、言語聴覚士・臨床心理士・保健師により個別相談を行う。	210	・心理士相談の利用者数 (実績54人) ・不安解消による満足度 (目標100%:実績96.2%)	H28年度までは、すくすく相談の中で、心理相談と言語発達相談を行っていましたが、臨床心理士の雇用により、多くの方がタイムリーに心理相談を受けることが出来るようになりました。(ほっとルームの実施)そのことにより、平成29年度のすくすく相談は、発語、発音、吃音の相談を中心に実施することが出来ました。	Α		この事業は、健診結果からの二次相談になるので、児の特性を保護者と共通認識した中での対応や、他機関への紹介を適切に行えるように取り組みます。
166	19	乳 幼 児 専 門 チームによる 健診事業	乳幼児とその保護者		(1歳6カ月・2歳児・3歳児)	4,316	・乳幼児健診受診率 (目標100%:実績96.1%) ・21時までに寝る子ども (3歳児健診) (目標75%:実績65.6%) ・子育てが楽しいと感じる親(3歳児健診) (目標90%:実績79.4%)	健診未受診者に対して、電話連絡や 訪問などで受診勧奨や状況を確認し たり、保育園やつどいの広場などの 関係機関と連携を図りました。また、 利用者支援専門員、家庭児童相談 員、助産師、栄養士、保健師との会 議の中で未受診者の把握と分析を 行い、受診率は昨年度より増加して います。 さらに2歳児健診において、問診項目 を追加し、発達に偏りのある児の早 期発見に努めています。	Α		発育発達や生活リズムの確認や子育でに関する悩みの解消ができるよう健診スタッフが共通理解をし保護者への支援を強化していきます。集団健診については個別健診の受診勧奨をし効果的な健診の内容・回数について検討します。
167	20	尹未	日常生活を営む上で支援や養育を必要とする妊娠中及び出産後の妊産婦		5回、出産後2カ月までは15回、さら	47	・利用者数(実績5人) ・利用日数(延べ) (実績19日)	事業の周知は、妊娠届出時に行い、保健師のアセスメントにより、必要性がある方には、出産後早期に利用できるように申請等の支援も行いました。利用するにあたり、担当になるヘルパーとの情報共有や実施後の経過の把握も行い、29年度からは、利用者支援専門員による乳児訪問時にファミリーサポート事業及び本事業の紹介を行いました。	В		対象家庭について支援対象になるかの 判断を、早期に地区担当保健師がアセス メントを行い、要支援家庭は、要保護児 童対策協議会の支援対象者にもなること から、連携して支援します。
168	21	乳児全戸訪問 事業	生後4カ月までの乳 児のいるすべての 家庭	訪問により、児の疾病の早期発見早期治療に結びつける。産婦等の心身の状況や家庭環境を把握し、育児・日常生活全般にわたる指導・助言を行うことで、母子の健康の保持増進を図る。	乳児の身体計測、問診・観察、②育児に関する不安や悩みの相談、③母子保健事業や子育て支援に関する	12	・訪問実施率 (目標100%:実績99%) ・訪問件数 (目標200件 :実績198件)	母子健康手帳発行時から保健師に よる面接を行い、対象者の生活状況 や育児への考え方を把握し、妊娠中 の電話連絡などに出産後の家庭訪 問の必要性を伝えました。訪問拒否 が2件ありましたが、99.0%は達成で きました。(拒否の理由は、①すべて の行政サービスは受けない。②理由 は不明。訪問は拒否だがセンター来 所はしている。)	Α	3	対象児の全戸訪問をするためにも、妊娠 時から保健師による面接を行い出産後に も継続支援をしていく旨を説明します。ま た安否が確認できないケースに対して は、出来る限り電話・訪問での対応と、子 ども医療の利用状況なども確認をし安否 確認をします。
169	22	親子のびのび 教室事業	・幼児健診等において親子のかかわり(生活習慣、遊び方など)について気になる親子・育児不安や子育でに自信のなさを訴えている親子		月1回開催。スタッフは保健師、臨床心理士、保育士。身体全体を使った心理士、保育士。身体全体を使った遊びを通して交流を行う。コミュニケーションの取り方、遊ばせ方、親子の接し方を実際に学ぶ。子どもの発育発達を促すため、心理士を中心に保護者同士の情報交換を行う。	65	・対象となる親子の参加 者数(延べ) (実績192人)	心理士による保護者同士の交流を 通じ、保護者が児の成長発達を確認 できる場になり、事業の満足度が高 くなりました。	Α		発達に課題がある子どもや親子の関わり 方に課題がある保護者も増加していることから、市として発達支援のあり方を検討 します。就学してからの支援も継続することから、関係機関と連携をとりながら事業 内容を新規に立ち上げていきます。

No.	課 別 No.	事務事業名	対象(誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
170	23		5歳児(保育園年中 児)とその保護者	生活習慣の見直しや子育ての振り返りを行い心配や不安を解消しながら、自信をもって子育て出来る様に 支援する。	巡回して実施。また、市外の保育 園、幼稚園に通園している児につい ては市保健センターで実施。 ・保健師、栄養士、臨床心理士、保 育士、教育委員会で情報共有しなが	163		家庭での教育方針や子育ての価値 観が多様化していることに関しては、 保護者の考えを受っていくように 努めました。保護者の考えに寄りいない。 年中児として就学に がながら、年中児として、 での性活の質の確保や、 での性活の質のでは がない生活のの関わり方への関係 もいました。 通園の有無に関係した。 は 対象の親子には、相談もちにのは 対象の現子には、相談もちに がない理士には、相談もちに は くとっ でなく、保育 は くとっ でな に 、 として でな く、 に 、 、 に 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	Α		教育委員会との連携を強化していきます。
171	0.4	小児慢性特定 疾患児日常生 活用具給付事 業	小児慢性特定疾患 児		小児慢性特定疾患にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等が在宅で生活していくための日常生活用具を給付する。	0	-	平成26年度以降利用者はありません。対象児が制度を利用できるよう 周知しました。	Α		ホームページ・広報等での周知を行います。
172	25	愛育班組織育	5町(須玉・高根・長 坂・大泉・武川)9班 の愛育会員及び休 会地区を含めた市 民			667		現在活動中の愛育組織については、 保健師から地域の母子の健康状況 や班員自身の健康づくりの意識付けに繋がるような研修を行いました。市 民主体の自主組織活動の地域づくり は必要です。各班とも声かけ見守り を行いつつ、地域の実情に合った子 育て支援事業を行いました。 市内で愛育が未組織の3町につい て、立ち上げのために、地域の組織 や実情などの特色を確認し1地区選 定をしました。	Α		休会地区の立ち上げについて、小淵沢地 区が理事会で選定され取り組んでいきま す。
173	26	思春期教育事 業			き、生徒や保護者を対象に、命の誕生。それの様子等を選しても知り		・思春期教育の実施学校数 (目標9校:実績9校) ・生徒・保護者の参加者 数 (実績557人)	平成29年度から、重点的に中学生のみの実施としました。感想から、生徒は、親への感謝と同時に命の尊さが理解できました。また親からは、あらためて命について子どもと一緒に聞けて良かったという声もありました。	Α		教育委員会との連携強化をしていきます。
174	27	母子相談員事 業	ひとり親家庭等	ひとり親家庭について、心配事や生活面の不安を解消し、生活意欲の向上を図り、その福祉の増進に努める。	じ、その自立に必要な指導を行い、	80	-	母子相談員がより身近な地域の相談者としての機能を強化し、相談支援業務を充実させるため、検討を行いました。	Α		母子相談員の研修や連絡会議を実施 し、活性化を図ります。

N	o. 別 No.	事務事業名	対象(誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	(どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)		評価	性	改革案と実行計	
1	75 28	北杜市母子父 子寡婦福祉連 合会助成事業	北杜市母子父子寡 婦福祉連合会	母子父子寡婦福祉法の規定による 母子父子寡婦家庭への支援施策と して、北杜市母子父子寡婦福祉連合 会の活動を助成する。	北杜市母子父子寡婦福祉連合会の 活動に対し、補助金を交付する。	611		母子父子寡婦福祉連合会事業の実 績書等を基に、助成事業の必要性 等について検討を行いました。	В		母子・父子自立支援員及て への研修を実施し、母子、3 への支援の充実を図ります	父子及び寡婦
				① ② ③ ④	0 ⑤ 3 ⑥ 23 ⑦ 0 合計	0 2 0 28						
				① ② ③ ④	0 ⑤ 6 ⑥ 59 ⑦ 1 合計	0 2 0 68						

1	Io. 別	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
3	景境	意課									
1	76 1	北部 ふるさと 公苑一般管理 事業		運営を図る。	し尿処理業務については指定管理 業者により行われており、協定に基 づく施設の一般管理部分(汚泥・焼 却灰の搬出、地域対策補償料、火災 保険料等)に関しての業務を行う。		・し尿浄化槽汚泥処理 量 (目標6,480t :実績6,748t)	指定管理業者と連携して適正な維持 管理につとめた。	Α	3	施設管理の適正化を図ります。
1	77 2	北部 ふるさと 公苑 施設 点 検・修繕事業			し尿処理業務については指定管理 業者により行われており、協定に基 づき施設の点検を行い、必要に応じ て修繕する。	8,085	・し尿浄化槽汚泥処理 量 (目標6,480t :実績6,748t)	中央監視装置の更新を行い、適正管理に努めました。	Α	3	必要に応じて精密機能調査を行い、不具合箇所の早期発見に努めます。
1	78 3	河川等水質調 査事業	市内の河川等	市内を流れる河川45カ所、須玉町内産業廃棄物処理場、長坂町内工場排水の水質調査を行うなど、公共水域の現状を把握することにより、水質汚濁現象や水環境改善対策立案のための基礎情報に活用する。	継続調査を行うことで監視の強化を	6,097		市内の河川状況を把握し、水質調査 のあり方を再検討し、66箇所から4 5箇所に変更しました。	Α	3	より目的の内容に即した数値を得るため、調査方法等を工夫します。 今後も水環境改善策や地域住民の生活 環境向上策の基礎資料となるべく、検査 内容等を工夫します。
1	79 4	地域環境美化 活動推進事業			境関連について、行政との連絡調整やごみ減量化の推進、ごみ及び資源物収集所の管理などの依頼、指導を行うことで、市民への環境に対する理解を深めてもらい、より一層自然環境を創造する活動を推進する。	2,000	回数 (目標8回:実績8回)	地域環境委員の適正な配置について、各総合支所地域振興課職員が 検討しておりますが、結論にまで至り ませんでした。	Α		地域環境委員の適正な配置等につきましては、今後も各総合支所と連携し検討します。
1	5				地域廃棄物対策連絡協議会監視パ		ル実施日数 (目標696日 :実績657日) ・不法投棄監視パトロー ル実施日数(武川)	各総合支所職員の協力により、巡回しているスタッフとの連携を密にし、 巡回する区域、日程等を的確に判断することで、不法投棄の抑制に繋 がっています。また、必要に応じて看 板掲示等により、不法投棄の抑止に 努めています。	Α		実際に巡回しているスタッフへの聞き込みや核総合支所職員の意見を取り入れ、パトロール方法について改善していきます。

No.	課別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
181	6	迎上处理图籍	通常収集出来ない 一般廃棄物(適正処 理困難廃棄物)			1,527	・収集運搬箇所数 (目標8箇所) :実績8箇所) •適正困難廃棄物収集 運搬量 (実績13.6t)	通常の搬出方法では回収不可能な廃棄物の搬出及び処理を、救済措置として、市内8箇所(各総合支所)で収集場所を設けて収集しました。	Α		今後も引き続き各町ごと、年1回は実施 します。
182	7	環境活動推進 事業	市民·事業者		市民・事業者・市それぞれの役割、 責任、環境への取組を確認しつつ、 社会環境、自然環境、生活環境、地 球環境、環境行政についての施策を 確認しながら環境保全への取り組み を進める。	8,317	•環境審議会開催回数 (目標2回:実績5回)	北杜市の環境像実現のために5つ の基本方針を設定し、その進捗を管 理するために目標数値及び指標を 定めた、第2次北杜市環境基本計画 を策定しました。	Α	3	目標達成に向け、施策を推進します。
183	8	北杜市名水の 里保全連絡協 議会補助金	名水		市内の名水(八ヶ岳南麓高原湧水群、白州・尾白川、金峰山・みずがき山源流)の保全のための調査、資料収集及び研修会等、協議会が組織的に行う活動に対し補助金を交付する。	176	・水質調査及び簡易水質検査に関する研修会(実績1回)・水に関する環境教育事業(実績1回)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となるため、該当なし。	Α		今後も、会員自身の技能の向上に努め、 北杜市の水資源の保全について、次世 代につなげられるよう、活動への支援を 継続します。
184	9	オオムラサキ センター管理 事業	オオムラサキセン	オオムラサキが生育する自然環境を保全する活動を通して、市民の知識及び教養の向上を図り、もって市の有する文化、自然資源を活用した地域づくりを行う。	設として各種イベントの実施や、ホームページを活用した情報発信を行	21,326	·来館者数 (目標34,200人 :実績36,817人)	施設の年間利用者数は、前年度比6%増となりました。また、劣化した展示物、標本等につきましては、計画的に更新しました。	Α	3	今後も施設の特性を最大限に活用し、 様々な体験プログラム等を実践して、自 然にふれ合う機会の少ない現代の子供 たちの心豊かな人格形成を促す環境教 育施設となるよう、創意工夫します。
185	10	動物愛護対策 事業	動物の飼い主等	動物愛護の意識高揚や動物による 人の生命や財産に対する侵害を防止し、人と動物が調和共生する社会 づくりに努める。	ホームページで紹介。犬の登録及び	573	・犬の保護件数 (実績44件) ・狂犬病予防注射済票 交付数 (実績3,009個)	年に2回山梨県、韮崎市及び南アルプス市の動物愛護担当者間で意見交換会を行いました。	Α		広報や市ホームページなどで動物愛護 に関する情報を提供していきます。
186	11	動物愛護対策 助成金	動物の飼い主等		捨て犬猫の増加及び被害を防止するため、不妊去勢手術費補助金を交付する。 補助金内訳 犬:メス7,000円 オス5,000円 猫:メス5,000円 オス4,000円	2,132	補助件数 (実績443件)	犬猫の不妊去勢手術の補助事業については、山梨県内27市町村の内、9市町で実施しており。去勢手術で3,000円~8,000円、不妊手術で4,000円~12,000円の補助を行いました。	Α		広報や市ホームページなどで動物愛護 に関する情報を提供していきます。
187	12	一般廃棄物収 集•運搬事業	住民が排出する生 活系一般廃棄物	北杜市一般廃棄物処理基本計画に 従って、生活環境の保全上支障が生 じないように収集・運搬を行い、処分 する。			・生活系一般廃棄物収 集運搬量(可燃・不燃) (目標5,800t :実績7,265t)	集合住宅のごみ収集所の新設、別 荘からのごみ収集等により、結果的 に一般廃棄物の年間排出量が増加 しました。	Α		委託先協同組合と協議しながら、より安全・効率を高め、ごみ排出量の減少に繋がるよう検討します。

1	lo.	課別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
1	88	13	生 ご み 処 理 機 、ご み み ス テーション設 置費補助金			や資源化を促進することで、ごみの減量化・資源化に繋がることから、処理機や処理容器の購入に補助金を交付する。また、行政区等で管理することとなっているごみ及び資源物収集所の新設、補修等について、生活環境の保全という観点から積極的に整備していただけるよう補助金を交付する。	1,292	助台数 (目標59台:実績53台) ・ごみ及び資源物収集 所補助件数 (目標6件:実績7件)	平成29年度11月に北杜市高根総合体育館において開催されました「子ども環境フェスタ」で、生ごみ処理機と処理容器のプレゼンテーション等を実施し、補助金に関するチラシを配布しました。また、ごみ収集所の補助金制度につきましては、地域環境委員を通じて各行政区に周知しました。	Α	3	地域環境委員の会議、広報等を通じて市 民への周知を図ります。
1	89			一般廃棄物の総排 出量に対する資源 物の割合(資源化 率)		一般廃棄物の分別排出の徹底を推進し、適正な資源分別収集・運搬・処理により資源化率の向上を図る。	70,321		ごみ・資源物分別マニュアルの周知、地域環境委員の協力により、ごみのリサイクル化に努めていますが、現時点では、資源化率は減少傾向にあります。	Α		引き続き、ごみ・資源物収集マニュアル の活用及び地域環境委員の協力により、 市民への周知を図ります。
1	90	15	分別収集マニュアル、収 ニュアル、収 集袋等作成事 業		ごみ収集及び分別マニュアルにより、ごみ及び資源物の適正な分別を行い、資源化を推進するとともにごみの減量化を図る。		12,894	印刷(実績3,000冊) ・ごみ及び資源物収集	ごみ分別収集マニュアルを、ごみ処理施設の分別内容に則したものに刷新しました。これにより、ごみ搬出についての苦情等が減りました。	Α		各総合支所、各町地域環境委員等の意見を集約しながら、使う方に分りやすいマニュアルを作ります。
1	91	16	再生可能エネ ルギー設備設 置費補助金			カ1kWあたり25,000円の補助金(上限20万円)	6,458	(目標200件:実績67件) •導入(設置)容量数 (目標800kw :実績207kw) •CO ₂ 削減効果 (目標550t:実績146.5t)	補助金申請内容から新規住宅建設に伴う申請が多く占めており、既設住宅の太陽光発電システム設置が一巡したことにより減少となりました。このことから、再生可能エネルギーを取り巻く社会情勢等の変化により、新たな再生可能エネルギー設備導入を推進するため新エネルギー設備導入を推進するため新エネルギー推進機構で協議し検討した結果、再生可能エネルギー設備設置費補助金交付要綱を改定し、平成29年度から補助対象機器を拡充しました。	Α		CO2削減と合わせて補助対象機器拡充 再生可能エネルギー設備設置費補助金 の活用を、市民へ周知する。
1	92	17	発電所管理・			発電方法は、用水路の上流部で最大 0.5 ㎡/s の 取 水 を 行い、延 長 1.27km、総落差85mの流水を利用して最大出力320kWの発電を行っている。年間では、約224万kWhの発電量が確保でき、大門浄水場の年間電力として送電を行っている。また、月次・年次点検、遠方監視システムにより24時間体制で管理を行っている。	14,118	(目標224万kwh :実績189.9万kwh) •視察者数 (目標240人:実績62人)	北杜市村山六ヶ村堰ウォーターファーム連絡調整会議で緊急連絡体制・管理運営の確認と農業水路の維持管理について協議いたしました。※連絡調整会議【北杜市・土地改良区・峡北地域広域水道企業(は、計画力(株・日本・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・	Α	3	今後も経年劣化による故障や消耗品等の交換を実施し、安定的な発電を目指します。また気象情報や発電状況等的確に把握し、関係者間の連携を強化することによってより迅速な対応を行い、ランニングコストの削減を図ります。発電開始とり11年が経過しており機器の更新な発電結を実施しました。今後も安定的な発電を目指せるように保守点検を実施していきます。

١	o.	課別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
1	93	18	小水力発電普 及拡大事業	小水力発電事業(北 杜市村山六ヶ村堰		発電共同導入事業により平成24年3 月に新たに3カ所の小水力発電が竣工、運転開始したことから、事業概要・施設紹介等を含む小水力発電の	306	·小水力発電所設置数	クリーンエネルギーをより効果的に 推進するため、北杜市水道施設小水 力発電地点調査業務を実施しまし た。	Α	3	財政負担の軽減を図りながら小水力発電に取り組む方法として、平成30年度において水道施設マイクロ水力発電所建設工事に着手する計画です。また、平成26年4月に設立した北杜市新エネルギー推進機構とも連携し、水道施設マイクロ水力発電所建設工事も含めたPRをしていきます。
1	94	19	新エネルギー 推進等事業	新エネルギー推進 機構(新エネルギー 政策・事業)		北杜市新エネルギー推進機構理事会・総会開催 再生可能エネルギーの普及促進や クリーンエネルギー利活用の検討な ど、新エネルギーに関する検討・推 進	2,095	(目標2回:実績2回)	住宅用太陽光発電システム設備設置費補助金の経過を踏まえ、新たな再生可能エネルギー及び省エネルギー機器導入の補助金拡充について検討し、補助金交付要綱を改正し補助対象機器の拡充を実施しました。また、今後の再生可能エネルギー導入について小水力発電地点調査業務の提言がなされました。	Α	1	地域に存するエネルギーを活かした新工 ネルギーの更なる普及促進に積極的に 取り組み、本市の恵まれた自然に配慮 し、後世に持続可能となる社会の実現を 図りながら、第2次総合計画環境保全対 策の推進及び再生可能エネルギービジョ ンについて、新エネルギー推進機構から 助言及び提案をしていただきます。
1	95	20	再生可能エネ ルギー導入促 進事業			を市全域にバランス良く設置することにより、地域間の整備割合のバラツキを是正し、より効果的に個性を最大限に発揮した活力ある太陽のよう		ソーラーLED街路灯設置 (目標15基:実績15基) ・動植物相調査 (目標1箇所	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α	2	今後は有効な補助事業や、新エネルギー事業特別会計繰入金を活用します。 再生可能エネルギー電源は防災に役立つものであることから、公共施設等設置 箇所を精査する中で避難所等防災拠点 に順次ソーラーLED街路灯を設置します。
1	96	21	北 杜 サイト施 設 管 理・運 営 事業			た。収入となる売電については、電 力会社と売電契約を締結し買取期間	48,100	:実績264万kwh)	北杜サイト太陽光発電所は12年目を迎えることとなり、平成29年度から平成33年度の5箇年で監視システム・パワーコンディショナー等の更新を実施します。 平成29年度は経年劣化による避雷針及び太陽光パネルの交換及びモジュールとコネクターの交換を実施しました。	Α		実証研究開始から10年以上が経過しているため、設備機器の更新(パワーコンディショナー・監視装置)を平成29年度から平成33年度までに実施します。
1	97	22	環境教育普及 啓発事業		環境問題に関心を持ち、環境に対する人間の責任と役割を理解し、環境保全に参加する態度と環境問題解決のための能力を身につけることにより、行動に結びつく人材の育成を目指す。	連携し、教室内学習、屋外体験など の学習会を実施する。メニューは、エ ネルギー、地球温暖化、廃棄物、自	3,651	(目標26回:実績30回)	保育園児を対象とした環境教育事業 プログラムを取り組みやすく修正した 結果、実施回数が増えました。	Α	2	参加者の増加を図るため、広報誌やホームページを活用して広く情報を発信し、事業啓発を強化します。また、教育委員会と連携した環境教育の在り方について検討を行い、日々変化する環境問題と対策について最新の情報を提供できるよう、プログラム内容の見直し・拡充を図り習古。さらには、地域に根ざした環境学型域資材を積極的に活用した学習会を推進していきます。

No	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
198	23	止推進事業費		地域に根ざした活動を展開している協議会を支援することで、事業の発展的展開を促し、地球温暖化問題等を地域から考え行動する力の育成を図る。	ネルギー推進協議会活動補助金交付要綱に基づき、事業活動費に対し	255	(目標10件:実績10件)・イベント等開催件数 (目標7件:実績5件)	北杜市の外来種の現状を知ってもらい、拡散を防ぐ活動として、特定外来種の1つである「オオキンケイギク」の駆除作業を実施しました。子ども環境フェスタには900名の参加がありました。今後も事業の推進を図っていくため、協議会と協力していきます。	Α		今後もより多くの市民の地球温暖化防止対策活動参加への動機づけに繋がるように、事業展開に連携を図ります。
199	24			前年度対比で年1%以上のエネル ギー消費単位の低減に努める。		14	量(原油換算) (目標6,583KL :実績6,694KL)	クールビズ・ウォームビズ・グリーン カーテン・省エネ機器等の導入を行いましたが、冬季の気温が低かった こともありエネルギー消費量は前年 度対比で1%上昇しました。	Α		削減率の取組状況などを検証し、対策を 検討します。
200	25	緑のカーテン 推進事業					(目標1箇所:実績1箇所) ・エコクッキング講座開催回数 (目標2回:実績2回) ・公共施設設置数 (目標15箇所	6月~10月に本庁舎に緑のカーテン 実証展示を設置し、地球温暖化防止 対策の一環として来庁者等に啓発を 行いました。また、緑のカーテンから 収穫した野菜を使用したエコクッキン グ講座を2回開催し、28名の方に参 加していただきました。 取組内容:実証展示・エコクッキン グ・収穫物の無料配布	Α		地球温暖化防止対策の一環として実証 展示については継続して、広報やホーム ページ等を活用しながら普及啓発を図っ ていきます。
				① ② ③ ④	1 ⑤ 0 2 ⑥ 0 22 ⑦ 0 0 合計 25						

No.	課別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
上	下	水道総	 答課						-	-	
201	1	公営企業法適 用事業 (簡易 水道事業)	地方公営企業法の 財務規定等を適用 していない公営企業 (上下水道事業)	永続的かつ健全な事業経営を持続するため、上下水道事業を地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計に移行する。	適切かつ円滑な地方公営企業会計 移行を行うにあたり、公営企業会計 システムの構築、固定資産台帳の整 備、例規整備等を実施する。	31,256	·地方公営企業会計移 行業務 (目標30%:実績30%)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	А	(5)	例規整備にあたっては、組織や人事、財務等に関する様々な関係部局との協議が必要ですので、庁内調整を早期に実施します。
202	2	公営企業法適 用事業(下水 道事業)	地方公営企業法の 財務規定等を適用 していない公営企業 (上下水道事業)	永続的かつ健全な事業経営を持続するため、上下水道事業を地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計に移行する。	投信を信息にもまり 八畳入業入員	6,318	・地方公営企業会計移 行業務 (目標30%:実績30%)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α	(5)	例規整備にあたっては、組織や人事、財務等に関する様々な関係部局との協議 が必要ですので、庁内調整を早期に実施 します。
203	3	田車業(農業	地方公営企業法の 財務規定等を適用 していない公営企業 (上下水道事業)	永続的かつ健全な事業経営を持続するため、上下水道事業を地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計に移行する。	投 にた にこにも 上口 八 一 人 衆 人 社	1,026	・地方公営企業会計移 行業務 (目標30%:実績30%)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α	(5)	例規整備にあたっては、組織や人事、財務等に関する様々な関係部局との協議 が必要ですので、庁内調整を早期に実施 します。
204	4	公金徴収事業 (簡易水道事 業)		業務の効率化及び専任性の向上を 図り、上下水道事業の収入の確保や 水道使用者等の便益を増進する。	上下水道事業の検針及び徴収に係る業務や窓口業務を包括的に民間事業者に委託するとともに、その後の滞納整理についても連携して徴収率の向上を図る。	41,268	·臨戸訪問徴収 (実績28件) ·使用料徴収率(現年分) (目標98.5%:実績99.1%) ·使用料徴収率(過年分) (目標11.6%:実績13.2%)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	А	2	これまで、一括納付が困難な一部の滞納者に対して分割納付を認めてきましたが、分納遅滞も多々ある状況です。よって、今後は滞納者から財産調査の同意書を積極的に徴取し、収納課等とも情報交換しながら短期間での滞納解消を可能にする体制づくりを目指します。
205		公金徴収事業 (下水道事業)	公金徴収に係る業			21,656	・臨戸訪問徴収 (実績28件) ・使用料徴収率(現年 分) (目標98.5%:実績99.5%) ・使用料徴収率(過年 分) (目標11.6%:実績14.4%)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α	2	これまで、一括納付が困難な一部の滞納者に対して分割納付を認めてきましたが、分納遅滞も多々ある状況です。 よって、今後は滞納者から財産調査の同意書を積極的に徴取し、収納課等と情報交換しながら短期間での滞納解消を可能にする体制づくりを目指します。
206	6	公金徴収事業 (農業集落排 水事業)		業務の効率化及び専任性の向上を 図り、上下水道事業の収入確保や水 道使用者等の便益を増進する。			·臨戸訪問徴収 (実績28件) ·使用料徴収率(現年分) (目標98.5%:実績98.2%) ·使用料徴収率(過年分) (目標11.6%:実績16.0%)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α	2	これまで、一括納付が困難な一部の滞納者に対して分割納付を認めてきましたが、分納遅滞も多々ある状況です。よって、今後は滞納者から財産調査の同意書を積極的に徴取し、収納課等と情報交換しながら、短期間での滞納解消を可能にする体制づくりを目指します。
207			合併浄化槽の設置・ 入替えを行う者			50,703	·補助金交付設置件数 (目標184件:実績137件) ・合併浄化槽普及率 (実績10.8%)	広報等を活用し浄化槽設置補助金のPRを行った結果、概ね計画に沿った補助金交付に繋がりました。	Α		浄化槽の人槽算定は、建築基準法との 関連から山梨県が人槽を決定しているため、県と緊密に連携しながら、使用実態 に即した設置指導を図っていきます。
	,			① ② ③ ④	3 6 0						

No	課別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
L	下:	水道施詞									
20	1	事業(簡易水			各上下水道センターを拠点として、 以下の業務を実施する。①簡易水道 施設の恒常的な運営及び維持管理 (一部委託)、②簡易水道施設の修 繕、③末端における水質検査(委 話)、④水道原水の水質検査(委 託)、⑤水源の確保(使用料負担)、 ⑥水源の保全(協議会加盟)	900,675	供給率 (目標100%:実績100%) ·漏水修繕	平成29年度の組織再編に伴い、上下水道センターを2箇所に統合したことにより、業務の集約による効率化及び水道事業における統一的な運営を進めることに繋がりました。	Α	3	安定した水道を供給するために、水道施設の点検・維持管理を行うとともに、公営企業会計移行に向け、システムを利用した適正な物品管理を行います。また、水源・配水池の運転状況や水需要を把握し、効率的かつ有効的に運転を行い、経費縮減に繋げます。
20		施設整備事業 (簡易水道事 業)		水道水の安定供給を図る。	水の確保による普及整備効果のため、簡易水道統合整備事業を活用し、水道施設(水源・浄水場・配水池)の新設、導水管・配水管の布設及び水道施設遠隔監システム整備を実施し、水道水の安定供給を図る。		(目標77%:実績66%)	簡易水道統合整備(国庫補助)事業を活用し、水道水の安定供給を目的に取水・配水管の布設を230m実施し、減水・断水の被害軽減及び漏水量の縮減に努めました。また、一部の水道施設では詳細な運転状況が把握できない状態でしたが、平成27・28年度において水道施設遠隔監視システム整備を行い、データが一元的に収集可能となりました。	Α	3	平成28年度から平成30年度の3ヵ年の継続委託で、北杜市水道事業中長期整備計画及びアセットマネジメント策定業務を行っています。今後、計画的な施設更新、統廃合、資金確保の長期的な見直しを立て、安定した持続可能な水道事業の運営を進めます。
21	3	事業(下水道 事業)	特定環境保全公共	汚水を適切に処理するとともに、継続的に効率的な稼働をさせるため、 処理場の統廃合も視野に入れ、日々 の保守及び維持管理に万全を期す るものである。	最良の状態で稼働させ、維持管理の	340,626	·接続率(水洗化率) (目標79%:実績79%)	処理施設における維持管理費の削減に向け、更新工事及び統廃合に向け、地が上事といる。 けた増設設計を実施しました。	Α	(5)	処理場の更新工事及び統廃合による処理施設の集約と、維持管理費の縮減を 進めます。
21	4	社会資本整備 総合交付金・ 汚水処理交付 金事業	公共下水道整備区		処理施設の長寿命化を図るための 更新工事及び統廃合に向けた増設 工事の実施。 し尿と生活雑排水を汚水処理場で処 理するため、排水管渠を新設し、各 戸に公共桝を設置する。		·下水道普及率 (目標64%:実績64%)	下水道の未整備区域の管路工事や、処理場の更新工事及び統廃合に向けた増設設計を実施しました。	Α	2	処理区の広域化・共同化における処理施設の集約及び事業費の平準化とライフサイクルコストの縮減を図ります。
21	5	施設維持管理 事業 (農業集 落排水事業)	農業集落排水施設 の保守及び維持管		稼働させるため、現在稼働率に余裕	165,362	(目標79%:実績79%)	処理施設における維持管理費の削減に向け、更新工事及び統廃合に向けた増設設計の実施しました。	Α	3	処理場の更新工事及び統廃合による処理施設の集約と、維持管理費の縮減を 進めます。
21	6	施設整備事業 (農業集落排 水事業)		住民の生活環境の向上及び公共用 水域の水質保全を図る。	し尿と生活雑排水を汚水処理場で処 理するため、各戸に公共桝を設置す る。		·接続率(水洗化率) (目標79%:実績79%)	下水道の未整備区域の管路工事 や、処理場の更新工事及び統廃合 に向けた増設設計を実施しました。	Α	3	処理場の更新工事及び統廃合による処 理施設の集約を進めます。
	•			① ② ③ ④	0 ⑤ 1 1 ⑥ 0 4 ⑦ 0 0 合計 6						

١	課 No. 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	二 一	方向性	改	革案と実行計	画
											1	5	4
				今後の士向州	についての焦計(生活環接部)	4法.卅				2	6	6	0
		今後の方向性についての集計(生活環境部) 単位:件								3	27	7	0
											0	合計	38

N	p. 別No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
月	曼政	課			•			•			
21	4 1	北杜市農業振 興公社委託事 業		者への農地集積を図る。	地域の実情に合った農地の流動化 や集団化を円滑に行い、農地の有効 利用を推進している。優良農地確保 のため、農地中間管理機構の事業を 活用しながら、耕作放棄地の解消事 業や面的集積を行い、市と県と連携 し、圃場整備事業の推進、大規模野 菜生産企業の参入推進を図ってい る。		相談件数 (目標50件:実績117件)	新規就農者や農業参入企業等へ 135ha(市と県中間管理機構合計)の 集積を行い、農業の担い手の確保や 耕作放棄地の発生防止に繋げまし た。また、地域での集積を進めたこと で、担い手の効率的で安定的な農業 経営に繋がりました。	Α		新規就農者の増加、農地の貸借相談の増加に対応できるよう検討を進めます。中間管理事業を活用し、農地の貸し手、借り手の双方が有効的に事業を推進するため、県単事業を活用し、農地の整備を進めます。
21	5 2	多面的機能支 払交付金	農業者、行政区、土 地改良区、地域の 関係団体から構成さ れる組織		地域が行う農用地、水路等の地域資源の日常の保全管理活動に加え、 老朽化が進む農業用排水路等の長 寿命化のための補修等を行う活動を 支援する。	200,571	•活動組織 (目標100組織 :実績93組織)	本事業は、中山間地域直接支払交付金事業と合わせ、農地維持、耕作放棄地の防止、農業施設の修繕等において、市単土地改良事業を使用せず実施するなど効果的な事業です。活動組織は増減があり昨年度と同じ93組織となりましたが、農道や農業用水路の補修、植栽による景観形成等が実施され、地域資源の適切な保全管理が行われました。	Α	2	交付金が減少傾向であることから、事業計画の変更及び実施期間の延長を検討します。 地域資源の保全管理を促進するため、中山間地域直接支払交付金事業のヒアリング等において、当事業を実施していない組織に対し事業の概要説明を実施し活動組織の増加を図ります。
21	6 3	農業生産基盤施設管理事業	農業者、農政課所	用し、地域の活性化を図る。	農業施設の利用状況を高め、地域 の活性化を促すことで、農業振興を 図る。	53,172		農業関係施設は24施設あり、現在10 施設(内4施設は1施設として)指定管 理者にて有効活用され、地域の活性 化が図られています。	D	3	譲渡に必要な修繕箇所を整理し、譲渡前の準備を進めます。 民間への譲渡及び財産処分を視野に入れ、事業を進めていきます。 また、今後5~10年以内に耐用年数を迎える施設については、国への財産処分の申請が不要となるため、施設の耐用年数の経過を待ち処分を進めます。
21	7 4	営農指導事業 費補助金					 ・営農指導員 (目標8人:実績8人) ・特別栽培米の生産拡大 (目標500t:実績333t) ・高品質大豆の生産振興 (目標200t:実績138t) 	JA梨北の営農指導員及び補助職員が、年間240回巡回指導を行い、生産活動の拡大、技術の習得及び販売高の向上が図られました。	Α	2	有機農業、減農薬農業の取り組みや少量多品目栽培に対応するため、専門的な知識の向上及び販路の拡大を図ります。
21	8 5	環境保全型農 業直接支払交 付金	■ 農業 者	組を支援することにより、農業の多	農業者が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯蔵に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う事業である。	5,681	·取組人数 (実績47人)	平成29年度の本事業では、昨年の対象団体・人数が15組織44人であったのに対して、16組織47人と増加しており、本事業が拡散しているとともに、農業の多面的機能の維持が図られました。	Α	3	環境の保全・向上を図るために、取組団体及び取組面積の拡大を図るとともに、補助対象となる栽培品目の増加を県へ依頼し専門的見地を受け、年間を通じて販売が行える品目の導入を検討します。また販売活動においても、有機野菜を取り扱う販路の拡大を検討します。

N	部 o. 另 No		対象 (誰を何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
21	9 6	地域おこカ隊支援	ン協 政令指定都市等 事業 生活拠点を置く住	地域に定住し、地域の新たな担い手 として活性化を図る。	3大都市圏をはじめとする政令指定都市等に生活の拠点を置く住民を概ね1~3年間農村に居住させ、農業技術の習得と地域活動等の行事に参加することを通じて、本市農業の新たな担い手として育成するとともに、地域に定着させることを目的としている。	40,899	•定着率	平成29年度に地域おこし協力隊実施 要綱を改正し、協力隊員への支援体 制の強化及び担い手を育成しまし た。また、活動終了後の定住・就農 に関する支援についても強化を図り ました。	Α	2	地域の担い手としての育成を推進するため、新規就農者指導員を配置し、隊員に対する就農指導等を行い定着率を上げます。協力隊員の定例会、窓口相談を実施し中途解職の防止を図ります。また、支援機関には、事業の趣旨を説明し隊員の活動終了後の定着率向上に努めるよう指導を行います。
22	0 7	,農業振興事業	進進 農業者及び農業 係組織	進し、生産性の高い農業経営の確保 と中核的担い手農業者の育成を図る ため、農業施設の基盤整備を行う。	農業振興の推進を図る活動及び電 気柵等の農業施設を整備することに より、農業経営基盤の強化を図る。	12,006	(実績1,998a)	14組織からの補助申請があり、総延 長15.8km(電気柵10.3km、獣害防止 ネット5.5km)の獣害対策を行いまし た。獣害対策エリアが拡張されたこと により、獣害被害に強い農業づくりが なされ、農業者の営農意欲の維持が 図られております。また、平成28年11 月に「世界かんがい施設遺産」に登 録された村山六ヶ村堰疎水を次世代 に継承するための記念事業を実施 し、農業振興による地域の活性化が 図られました。	Α		遊休農地の解消には、中間管理機構を通じた借り手の確保を推進し、補助事業の活用を検討します。電気柵等の設置については、県事業との併用を行い、より広域的な対策を実施し農業者の営農意欲の維持を図ります。
22	:1 8	農村地域 ネルギー 用推進事	新工 誘致企業のランニ 川活 グコスト削減と農 法面の有効活用	電気を使用し、配水ポンプ等を稼働させ、誘致企業のランニングコストを 抑制するため、配水料金を低く抑え ンる。	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業により設置した太陽光発電設備を、誘致企業が利用しづらい農地法面に設置することにより土地の有効活用を行い、商用電源利用に比べ、低炭素社会実現のために活用が望まれる新エネルギー(太陽光発電)を使用し、地球温暖化防止に貢献を行う。	20,984		平成29年度は、売電収入が33,670千円、経常経費が20,984千円となりました。	В		管理を業者へ委託することにより、故障 個所を最小限に抑え、修繕に対し迅速に 対応を行います。
22	2 9	中山間地 直接支払 金	或等 と付 定	の多面的機能を確保する。	交付金を活用し、農業施設等の維持 管理を行う。		・協定組織数	協定農用地面積の増加に伴い、耕作放棄地の発生防止に繋がるとともに、活動範囲が増加したことにより、営農環境の更なる向上に繋がりました。	Α		農業従事者の高齢化が進む中、新規就 農者の確保や集落営農の法人化など、 方法改善を指導し、体制の維持を図りま す。
22	3 1	0 環境循環業推進事	型農 市内で耕作をして も農家	景に即応し、農産物の生産振興を図る	市内畜産農家で排出された家畜糞尿を主原料とした堆肥購入助成金(1㎡2,000円・1袋あたり(16kg)70円予算の範囲内で交付)		(目標2,500t	堆肥を利用する有機農業の需要があり、受益者319人、販売金額13,350 千円となりました。	Α		北杜市内において、より食の安全・安心に即した農産物の生産を活発化させるために、多くの生産農家への普及を行うとともに、減農薬農産物の多品目化や出荷量の増加を図ります。

No.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
224	11	優良家畜育成 事業	牛飼育農家	畜産農家の経営基盤の安定を図る	優良品種(人工受精用精液)の導入 や伝染病予防注射は、生産量の増 加及び品質の向上を図るとともに、 家畜伝染病の発生予防と蔓延防止 を図る点においても必要なものであ ることから、優良品種導入等への助 成を行う。	1,788	•優良品種導入数 (目標300本:実績348 本) •家畜予防接種数 (目標1,500頭 :実績2,060頭)	市内の牛畜産農家に事業が広く周知されたことにより、優良品種導入数の増加(230本から348本)が図られました。また、牛アカバネ病の予防接種における、摂取頭数の増加(408頭から431頭)が図られました。	Α		生産者の農業所得の維持を図るためには、質の安定と優良品種の生産をすることが必要であり、JA梨北を通じ周知を強化していきます。
225	12	茅ヶ岳土地改 良区運営費補 助金	茅ヶ岳土地改良区		り、茅ヶ岳地域の畑地におけるかんがい・排水施設、圃場整理、農道等の農業用施設の新設及び施設の維	3,100	・維持管理施設(畑地帯 かんがい排水管) (実績33km)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		突発的な事故対応については、市及び 関係機関と連携を図り、早急に対応しま す。
226	13	農業施設維持 管理事業	行政区または農業 者団体、農業用施 設		市が事業主体となり、農道等の管理を適切に行う。特に冬期については、市民のライフラインの役割を果たしている主要農道の除雪を作業委託で行っていく。	43,951	•除雪延長 (目標54.9km :実績54.9km)	市民のライフラインとしての役割を担う主要農道の除雪作業を迅速に実施し、安全性を確保しました。また、原材料支給により、地域で維持管理している農道等の修繕を行い、地域の課題解決をサポートしました。	Α		支所と連携し、行政区等と除雪箇所の確認等を行い、緊急性や危険性等を考慮した迅速な対応を除雪業者と連携して行うことで、課題改善を図ります。
227	14	市単土地改良事業費補助金	行政区または農業 者団体、農業用施 設			19,784	・整備箇所(水路) (実績33箇所) ・整備箇所(農道、ため 池等) (実績9箇所)	小規模な農業生産基盤の整備に係る事業の目的及び予算規模から見ると、今後も本事業(市単独土地改良事業)の取り組みが有効であります。また、多面的機能支払い交付金事業が継続され、施設の長寿命化に取り組めるようになりましたので、本事業と多面的機能支払い交付金事業を効果的に組み合せ、市全体で老朽化しつつある農業施設の整備・更新を引き続き行っていく必要があります。	Α	(要望の内容について、緊急性や危険性 等を十分考慮した事業執行を目指すと共 に、地域で取り組むことができる多面的 機能支払交付金制度や中山間地域等直 接支払制度での対応及び加入の促進を 図ることで、課題の改善を図っていきま す。
228	15	担い手農業者 育成事業	市の農業を担う意欲ある担い手農業者		育成支援金(農業教育研修助成金、 農地集積助成金)を交付するもので ある。	92	·農業教育研修助成金 (目標2件、実績0件) ·農地集積助成金 (目標5ha:実績3ha)	農地集積助成金を、担い手農業者2 名に対して、交付し支援を行いました。	В		ホームページ等を活用し周知を行い、研修受け入れ農家と連携します。
229		農産物高付加 価値化推進事 業	市内の販売農業者	北杜市での米や野菜の栽培環境について、評価を行い、販売の際に有利な価格での取引が可能になるような認証の取得を行います。			・登録機関への申請と 登録 (目標1回:実績0回) ・鑑定士要請講習会へ の参加助成 (目標1回:実績0回)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	В		梨北農協等の関係機関と情報の共有を 行い、事業の実施に向け取り組みを進め ます。

No	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
230	17	担い手農業者 農作業機械修 繕費支援事業		より、営農組織の経営基盤の安定を 図る	中核的担い手農業者の経営基盤強化を図るため、農作業機械の修繕を行う営農組織に対して補助金交付を行う事業である。	2,030	・営農組織数 (目標40組織 :実績27組織)	担い手組織の農業機械修繕に対して、5件の支援を行いました。	Α		経営安定化を図るために機械の修繕に 対する支援を継続的に行います。
23	18	八ヶ岳定住自 立圏就農支援 連絡協議会		広域連携に基づき、就農支援のノウハウを共有し、新規就農者・担い手の移住定住を促進します。		28	・就農支援協議会の開催 (実績1回)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	В		各地域の就農条件、営農実態の状況整理を行った上で、就農希望者への情報提供、支援につなげていきます。
232	19	制度資金等利 子補給事業	曲坐生在次人出了		農業者及び法人農業者が、その農業経営に必要な農地・機械・設備等の取得や、経営改善計画の達成に必要な運転資金の融資を受けるにあり農業制度資金を借り入れた場合、または指定災害における被害の復旧にあたり災害復旧資金を利用した場合、農家の負担軽減のため、その利子の補給を行うものである。	1,869	·農業経営近代化資金 (実績15件) ·農業経営基盤強化資	認定農業者の更新、新規就農の相談の際に事業について説明を行い、制度資金の有効活用を図りました。	А		利用者には、中北普及センター等とも連携をはかり、経営改善につなげ安定的に 営農が図れるように進めて生きます
233					産地化を目指す転作作物の生産出 荷を行うため、品質検査等を受けた 場合に助成金を交付することにより、 農業経営の基盤強化を図っていく。	47,900	(目標135ha:実績 114ha) •大豆作付面積 (目標80ha:実績82ha) •水稲作付面積	経営所得安定対策と水田構造改革 を推進するために、担い手組織への 農地集積を積極的に行い、JA梨北 などの関係機関と連携する中で、水 田における米から転作作物への転 換を図り、水稲の作付け配分目標面 積を達成しました。	Α		JA梨北などの関係機関と連携し、転作作物の定着や受給に応じた作物の作付け、食料自給率の向上につながるように作付けの拡大を進めます。
				① ② ③ ④	0 ⑤ 1 5 ⑥ 0 14 ⑦ 0 0 合計 20						

ı	lo.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
[林』	攻	課									
2	34		鳥獣害に強い 地域づくり支 援事業費補助 金	市民農業被害		動に対し補助金を交付し、鳥獣害に 強い地域を創出する。追払いは地域		り支援時等補助団体数 (実績29団体)	地域住民が一丸となって行う野生鳥 獣の追払い等に対して、補助金を交 付し、地元の負担軽減を図りました。 有害鳥獣の捕獲のために狩猟免許 取得者も増加しました。更に、要綱の 改正を行うことにより鳥獣対策の拡 充に努めました。	Α	3	野生鳥獣に農林産物被害は今後も増加する恐れがあり、被害防止対策を行うためにも事業の継続が必要です。要綱改正により5年間の限度は変わらないが、費用負担割合の増加により地域ぐるみの獣害対策に対する住民意識向上を推進していきます。
1	35	2	鳥獣害対策事 業	市民 農業被害	野生鳥獣による農林産物及び人畜等への被害の防止、および被害の軽減に努める。		7	・説明会開催数 (実績1回) ・視察数 (実績2回) ・農業被害額(シカ、イノ シシ、サル) (目標26,463千円) ・農業被害面積(シカ、 イノシシ、サル) (目標18ha:実績18ha)	先進地視察により鳥獣被害担当者 の知識が向上し、地域での説明会に おいての指導力の強化につながりま した。	Α		地域で開催する会議を利用し有害獣防除等に対する説明会で意識の向上を図ります。
2	36	3	鳥獣被害対策 実施隊事業	市民農業被害	野生鳥獣による農林産物及び人畜 等への被害防止の普及と活動の支 援並びに有害鳥獣による被害の縮 小のため様々な対策を講じ有害鳥獣 等の被害軽減に努める。	会から推薦してもらい、有害鳥獣駆 除や管理捕獲事業など有資格による	384	・実施隊登録人数(猟友会からの申請) (目標164人:実績192人) ・農業被害額(シカ、イノシシ、サル) (目標26,463千円:実績29,080千円) ・農業被害面積(シカ、イノシシ、サル) (目標18ha:実績18ha)	有害鳥獣や管理捕獲事業に従事し 農作物被害対策を行いました。また、被害のある地域からの通報に対 し駆除作業を実施し被害防除を行い ました。	Α		猟友会への新規会員の確保と講習会に よる知識の向上を行います。
2	37	4	北杜市野生鳥 獣害対策協議 会補助金			害が増加している事態に対処するため、捕獲等の体制を確立する。北杜		数(実績12人)	協議会事業として煙火消費保安手帳 講習会の開催や、生息状況調査(テレメトリーの活用)市内加害サル群の 行動域を把握し、追い払い活動に活 かすために発信器を取付けました。 平成29年度は3頭に装着し、地域で の追い払い活動に活かせるよう、希 望地区には受信機器の貸出も併せ て実施しました。	А		ホームページを活用し、生息域調査の情報発信により地域の被害防除に役立てる仕組みを構築します。

No.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
238	5	野生鳥獣共同 捕獲事業	市民 農業被害	野生鳥獣(ニホンザル)による農林産物及び人畜等への被害防止の普及と活動の支援並びに有害鳥獣による被害縮小のため様々な対策を講じ有害鳥獣等の被害軽減に努める。	m)を設置し、ニホンザルを適正な生息数に調整し、生活被害・農林業被	3,000	・大型捕獲檻の整備 (目標4箇所:実績4箇所) ・檻での捕獲数(単年) (目標180頭:実績63頭) ・農業被害額(シカ、イノ シシ、サル) (目標26,463千円 :実績29,080千円) ・農業被害面積(シカ、 イノシシ、サル) (目標18ha:実績18ha)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	А		行動域調査を参考に設置場所を確保するため、管理する猟友会と協議し場所の選定を行ない設置場所所有者との交渉を行います。
239	6	野生鳥獣被害 防除事業	市民 農業被害	野生鳥獣による農林産物及び人畜 等への被害防止と活動の支援並び に有害鳥獣による被害縮小のため 様々な対策を講じ有害鳥獣等の被 害軽減に努める。	追払い作業やニホンザルの生息状況の確認、また、野生鳥獣による農	5,128	・農業被害額(シカ、イノ シシ、サル) (目標26,463千円 :実績29,080千円) ・農業被害面積(シカ、 イノシシ、サル) (目標18ha:実績18ha)	臨時職員による巡回パトロールを実施し、パトロール中に発見した有害獣の位置の把握や追払い、駆除を行っています。また、サルの行動域調査のための発信機の位置確認も行いました。	Α		鳥獣の追払い、捕獲ができる資格を保有する者を臨時職員の後継者として確保してまいります。蓄積した生息域調査結果をホームページなどで周知し、被害防除のための情報発信を行います。
240	7	有害鳥獣捕獲 活動支援事業		野生鳥獣による農林産物及び人畜 等への被害防止の普及と活動の支 援並びに有害鳥獣による被害の縮 小のため様々な対策を講じ有害鳥獣 等の被害軽減に努める。	等への被害防止を図るため、野生鳥 獣の捕獲等を行う猟友会に対し、有	3,961	・有害鳥獣の捕獲実績 (大型獣)(実績81頭) ・有害鳥獣の捕獲実績 (小型獣)(実績2頭) ・農業被害額(シカ、イノ シシ、サル) (目標26,463千円 :実績29,080千円) ・農業被害面積(シカ、イノシシ、サル) (目標18ha:実績18ha)	農林産物や生活被害にあった住民 や実施隊(猟友会)によって駆除を行 いました。	Α		地域の意識向上のために、追払い用エア ガンや捕獲檻の貸出資材を広く周知し防 除、追払いの取り組みに役立てます。
241	8	特定鳥獣適正 管理事業	山梨県で指定する 第2種特定鳥獣(ニ ホンジカ・イノシシ・ ニホンザル)	ବ ୍	の第2種特定鳥獣の個体数調整を地	28,815	・管理捕獲目標(シカ・イ ノシシ・サル) (目標1,870頭 :実績1,766頭)	成果指標の内訳の目標と捕獲数は ニホンジカ1500頭→1396頭、イノシシ 140頭→140頭、ニホンザル230頭→ 230頭の捕獲の成果がありました。	Α		他の部局の事業と連携した耕作放棄地の整備や、住宅地付近の罠による捕獲数について県と協議していきます。
242	9	北杜モデル林 整備事業	明野町小笠原地内 の2.37ha		や造林補助事業等を活用し、植栽、	43	・植栽本数 (目標550本:実績600 本) ・環境整備(下刈面積) (目標2.4ha:実績2.4ha)	樹木のシカ等による獣害防止対策のため獣害ネットの整備と下草刈り整備を行いました。	Α		市民の利用を促進するため、平成31年 度開催の県植樹祭の候補地として提案し PRするとともに、植樹祭や林業研修など 森林活用ができる場所にしていきます。 音事協の森を管理します。

No.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
243	10	里山整備事業費補助金	森林所有者(森林施 業を行う者)	森林整備には多額の費用がかかること、また森林所有者の高齢化等により市内の森林が荒廃している状況にある。このため、水源かん養、国土保全、二酸化炭素削減、生物多様性保全などの森林の有する様々な機能を発揮させるため森林整備の促進を図るものである。	連の森林整備の施業に対し、北杜市 里山整備事業費補助金交付要綱に	21,619	・整備面積(整備全体) (目標200ha :実績139ha) ・整備のうち植栽面積 (実績10.2ha)	環境保全基金を活用し、一連の森林 施業のため整備を実施しました。活 用報告の際にPRを行った結果、事業 を実施する業者が増加しました。施 行実績は総面積:138.84ha、緑化で は、植林:10.21ha、天然更新補助: 0.99ha育成では下刈り:67.03ha、枝 打ち:1.74ha、除間伐:4.43ha、改良: 0.6ha、衛生伐:0.6ha、獣害防除: 53.24haに活用されました。	Α		施業面積を増やすため、要綱の改正も検 討します。
244	11	林道維持管理事業	北杜市営林道(66路 線、136.763km)	l l		32,668	・パトロール実施回数 (目標2回:実績5回) ・林道修繕箇所数 (実績26箇所)	例年にない降雨によって通常行うべき維持管理に加え、災害復旧にかかる工事が増加しました。林道維持管理工事11件 林道災害復旧工事14件 法面改修工事1件を行いました。	А		大規模修繕や排水対策の計画を作り、 支所と連携したパトロールを実施します。
245	12	松くい虫防除 対策事業			等により、森林病害虫の予防及び駆	22,648	・被害木処理(材積量) (目標1,460㎡ :実績1,354㎡)	松くい虫発生場所の事業エリアは計画範囲のみであり被害地が山林以外にも増加しているため、枯損木事業や市単独事業も活用し、発生場所の道路や住宅地付近を重点的に駆除を実施しました。	Α	(樹種転換事業を積極的に進めるともに、 土地所有者における管理のための啓発 活動に努めます。また、先端地域の標高 800m以上に被害が発生してきているため県に対し先端標高の拡大を要望します。
246	14	北の杜づくり講座開催事業	市民	健全な森林を育成するため、森林整備を推進し、森林づくりに欠かすことのできない森林・林業に関する知識・技術などを分かりやすく伝えることを目的とする。	の講座を開き、森林整備の重要性を 認識し、同時に森林・林業について	46	・講座参加者数(延べ) (目標50人:実績46人)	講座への参加者が受講後ボランティア活動や地域山林の管理に興味を持ち、施業活動につながるツールとなります。	Α		広報やホームページ等を活用し参加者を 広く募集し、より多数参加していただける 機会を作るとともに、参加者数に応じた 開催を行います。
247	15	緑化推進事業	市民				・緑の募金事業(市町村 緑化)実施団体数 (目標8団体 :実績8団体) ・募金額 (実績3,741千円)	緑の募金事業実施要領に基づき、緑の少年少女隊による自主的な緑化維持活動等のほか、森林学習等の育成活動を行いました。	Α		広報、リーフレットを活用し活動の趣旨を 広く周知します。
248	16	日 即 励の林] 救 備 車 業	明野町小笠原地内 の1.5haの「音事協 の森」			1,085	・イベントの実施 (目標1回:実績1回)	音事協の事業として最終年度となり、2号箇所である千葉県君津市との 友好植樹も実施しました。	Α		県植樹祭の候補地として県に提案しPR するとともに、モデル林事業と統合し引き 続き森林の維持に努めます。

No	課別No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
248	17	水資源保全管 理事業		北杜市内の森の水源涵養機能の保全のために、森林施業等を委託し、水源保全と環境意識の向上を図る。	水源地域へ還元するための事業を 実施する。	1,800	·森林保全面積(除間 伐) (実績4ha)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	В		水源涵養など森林保全のために土地の 集約を行い、実施状況の周知を行いま す。
250	18	森林整備地域 活動支援交付 金事業	森林所有者(森林施 業を行う者)		収集や所有者の合意形成に対する 支援を行う。森林所有者と林業事業 体との契約により森林経営計画を作 成することにより30haの集積と長期 間の整備を行う。		·森林整備地域活動支援金交付件数 (目標1件:実績0件)	平成29年度の、利用者はありませんでした。	D	7	活用事業体へのPR活動の充実を目指します。
25 ⁻	19	みずがき山自 然公園管理事 業		来園者にみずがき山の自然を満喫していただくとともに、地元農産物・食材を提供するため、適切な施設の維持管理を行う。	みずがき山自然公園の管理を行う。	2,703	(目標25,000人 :実績41,238人)	指定管理制度を活用し施設の適正な管理が図られました。また、施設での対応は利用者からも評価を受けており、自主事業として自動販売機の設置や、AEDの設置などサービスの向上に努めました。	А	3	駐車場の確保について県に要望します。
252	20	山梨県全国植 樹祭跡地管理 事業	みずがき山自然公 園(利用者)		山梨県で管理する公園敷地内のトイ レ清掃や電気柵の維持管理を行う。	912	-	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		冬季閉鎖期間の定期的な維持管理を実施します。
	今後の方向性についての集計(林政課) 単位:件										0 ⑤ 0 1 ⑥ 0 16 ⑦ 2 0 合計 19

N	o. 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
看	見光	課	-						-	-	
2	53 1	観光施設管理 事業		好感を持てるよう日々の管理を行う中で、問題箇所については修繕を実施し、維持管理及び施設の長寿命化に努める。	危険箇所、苦情が発生しそうな事項が即把握できるよう地元の方々に清 掃又は管理を委託し、事故等が発生しないよう努めるとともに、利用者の 満足度向上に努める。また利用者から要望があった際は早急に現地を確 認し、出来る限り低コストで長寿命となるよう工法・方法を検討し、慎重に修繕等を実施する。	400	備及び維持管理 (目標100%:実績80%) ・観光客入込客数	誘客活動の取り組みにより観光客が 増加しているなかで、主要な観光地 の公衆トイレ改築及び登山道、遊歩 道の安全施設の整備を実施し、受入 体制の充実を図ることができました。	А		利用者が少しでも安全安心な思いで登山 を満喫することができること及び観光地と しての誘客を目的としてPRしていきたい 中で、登山道や遊歩道における危険箇 所の整備を有識者や専門家等の意見を 取り入れ、利用者の安全が確保できる施 設整備を行っていきます。
2	54 2	指定管理施設 事業	温泉施設(10施設) 観光施設	好感を持てるよう適切な施設の維持 管理と運営に努める。	委託する。また、観光客及び利用者が安全安心して利用できるよう指定管理者と協議し、出来る限り低コストで長寿命となるよう工法・方法を検討し、必要な修繕等を実施する。	172,660	(目標1,000,000人 :実績871,619人) •観光施設利用者数 (目標500,000人 :実績480,000人)	施設の老朽化に伴い、さらなるサービスの向上が必要不可欠となる中で、指定管理者による自主事業の促進など利用者のニーズに応えられるよう、臨機応変な改善に取り組みました。	С	(5)	施設の老朽化に伴い、より一層のサービス向上が必要となります。利用者の幅広いニーズに応えられるよう指定管理者と協議を行い、改善を図ります。
2	55 3	観光PR事業	観光客			10,810	・パンフレット配布数 (目標170,000部	観光パンフレット用の写真を新たに収集するため、平成29年度には業者の選定を行いました。北杜市の魅力を適切に伝えることにより、新たな誘客を推進できます。	А		観光キャンペーンを行う際、アンケート調査を行い、北杜市の認知度やキャンペーンの効果を図り、アンケートをもとに次回のキャンペーン実施を行います。また観光協会と連携するために定期的に情報交換を行います。
2	56 4	情報発信事業	観光客	誘客の推進等を行い、市内の観光 業の発展を図る。	観光協会が行う観光パンフレットの 作成、観光誘客キャンペーン・観光イ ベントの実施、専門的なノウハウをい かした複合的な観光案内等を通して 北杜市の魅力を発信し、観光客の誘 客を図る。		:実績3,980千人) •宿泊者数(峡北圏域) (目標990千人 :実績839千人)	(一社) 北杜市観光協会が主体となり、組織の会員である観光事業者等から情報を収集し、観光協会ホームページの更新や、観光キャンペーンなどを行いました。SNSへの投稿など、行政では行き届かない専門的な手法により誘客に取り組むことができました。	А		観光客及び供給側のニーズを把握している(一社) 北杜市観光協会と役割分担するために、今後、定期的な情報交換を行います。
2	57 5	八ヶ岳観光圏 支援事業	観光客(来訪者)		観光誘客のために実施しているハヶ 岳観光圏の各種事業(小淵沢ホース ショー、明野サンフラワーフェス等)を 支援する。		(目標10回:実績10回) ・観光客入込客数 (目標4,200千人 :実績3,980千人) ・宿泊者数(峡北圏域) (目標990千人 :実績839千人)	平成29年度、観光圏整備法の新たな基本方針に基づき、訪日外国人旅行者に対し、2泊3日の周遊滞在プログラムの造成、磨き上げ、効果測定等、国内外の来訪者への更なる受入が可能となりました。これにより、圏域の取り組みの基本方針を定める「八ヶ岳観光圏整備計画(平成30年~34年度)」を作成し国土交通大臣に申請を行いました。	Α		ハヶ岳観光圏整備計画に基づき、実施主体(一社) 八ヶ岳ツーリズムマネジメントのノウハウを活かし、インバウンド対策に取り組むことにより、観光客の増加に繋げます。

No.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
258		南アルプスユ ネ ス コ エ コ パーク推進事 業	・南アルプス(動植物) ・市民(県民、国民)				・地域連絡会の会議出 席者数 (目標20人:実績17人) ・地域連絡会の実施事 業数 (目標8事業 :実績15事業)	北杜市南アルプスユネスコエコパー ク地域連絡会の中で構成している4 つの部会が互いに連携を取りながら 事業の立案、展開ができるよう調整 を図りました。市民向けアンケートを 実施したことにより、市民の認知度 や興味を知ることが出来ました。結 果を精査し、以後の活動の指標とし ます。	Α	2	関係10市町村と連携して、ユネスコエコパークの理念に基づく活動を推進していきます。また、受け入れ体制や観光施設の整備を計画的に実施します。 なお、環境省や文部科学省、山梨県などの関係機関からの支援、協力体制の強化を働きかけていきます。
259		世界に誇る「水の山」北杜ブランド推進事業	市民(県民、国民)		て、北杜市の観光スポットやそこに	16,333	・観光客入込客数 (目標4,200千人 :実績3,980千人) ・市民の認知度 (目標35%:実績33%)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α	3	引き続き、水の山ブランドの推進に向け、情報発信、コンクールグランプリ作品の映像化とその映像を活用したPR、さらには小中学生を記者として「水の山」の魅力を発信する新聞等を制作・発行します。 市民の目に留まる機会が多い、交通安全の反射材やランドセルカバーなどへ「水の山」キャラクターを活用し認知度を高めます。
260	8	観光イベント支援事業	市民及び観光客		ポールラッシュ祭、八ケ岳フェスティバル、稲絵アートフェスティバルなど各実行委員会等に負担金等を支出して、事業の支援を行う。	8,068	·参加者数 (目標285千人 :実績185千人)	一部イベントを八ヶ岳観光圏の広域 周遊観光促進のための新たな観光 地域支援事業として実施しました。	Α		自主財源の確保と補助金に頼らない運営を検討していきます。
261	9	北杜市観光協 会補助金	北杜市観光協会	市内に訪れる観光客のため観光協 会の受入体制を整備し、市内の観光 業の発展を図る。	観光協会の運営費を支援する。	4,000	•観光客入込客数 (目標4,200千人 :実績3,980千人) •宿泊者数(峡北圏域) (目標990千人 :実績839千人)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		定期的な打ち合わせ会を計画し、実施し ます。
262	10	観光地域おこ し協力隊事業			会・ハヶ岳観光圏・南アルプスユネス		(目標5人:実績4人) ・協力隊終了後の定着 者数(実績1人)	地域おこし協力隊員の技術や見識を活かし、市内に登山口がある山岳 ルートマップを作成し、登山愛好家への紹介や問合せ対応に活用しました。また、地域の方々と資源を有効利用するための環境保全及び啓発活動、登山道の整備を行いました。	Α	3	地域おこし協力隊員に対して、セミナーなどスキルアップを図れる機会を設けます。 任期終了に際し、北杜市雇用創造協議会と連携を図り就業・定住につなげます。 また、隊員が気軽に相談できる機会及び相互に情報共有できる機会を作っていきます。
	今後の方向性についての集計(観光課) 単位:件										0 ⑤ 2 2 ⑥ 0 6 ⑦ 0 0 合計 10

	No. 5	課 引 lo.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
[商_	<u> </u>	食農課			•						
;	263	' ₹	しヶ岳リゾート マウトレット ミール施設管 里事業		貸し付け、当施設への買物客・観光客の誘客により地域活性化を図る。	について、土地賃貸借契約書に基づ きアウトレットに貸し付ける。また市		: 実績1,082千人)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		買物客の安全を確保するためには、老朽 化した施設の安全点検を行うとともに、修 繕などの維持管理に努めます。
:	264	2 指	圣営改善普及 旨導事業費補 力金		商工業者の経営、技術等の改善を 指導することにより、市内商工業者 の経営安定を図るとともに地域産業 の振興を図る。	導事業を支援するため、北杜市商工		:実績1,034件) •経営指導事業所数(窓 口)	小規模事業者は経済情勢の影響を 受けやすく、様々な経営的課題に直 面するため、課題解決には商工会の 経営指導員による経営相談や経営 指導が有効であるため、商工会へ補 助金を交付し、窓口・巡回指導等を 行いました。	Α		多様化する経営課題等に直面している小規模事業者に対し、的確な経営指導等を行うため、商工会とともに支援ニーズの把握に努めます。
:	265	73 技	5工業振興支 爰事業費補助 仓		商工業者の振興と活性化を図ることを目的に、地域商工業の総合的改善を図る事業を支援する。		5,012	人)	小規模事業者の従業員の知識やスキルの向上により事業者の発展を図るため、人材育成ニーズを把握し、研修・資格取得受講費用を助成しました。	Α	3	小規模企業者が競争力向上と経営基盤 の強化を目的に取り組む人材育成事業 などの中には、雇用創造協議会が行う各 種セミナーなどで支援できる事業もあるこ とから、小規模事業者のニーズを踏ま え、雇用創造協議会と連携して支援して いきます。
	266	4 名 衬	\規模企業者 圣営改善利子 輔給事業費補 加金	市内小規模商工業	市内小規模商工業者の経営安定を 図る	小規模商工業者の経営安定のため に特定の融資を受けた場合に、市の 利子補給制度により利子の一部を補 助する。		(目標22,350千円 :実績18,566千円)	小規模企業者(常時雇用する従業員の数が20人以下(商業又はサービス業を主たる事業とする事業者にあっては、5人以下))を支援対象としていた制度を見直し、29年10月から、小規模商工業者(常時雇用する従業員の数が50人以下(商業又はサービス業を主たる事業とする事業者にあっては、20人以下))に拡充して支援する制度に改正しました。	Α		財政基盤が脆弱な小規模商工業者を支援する有効な制度でありますが、多額の 財政負担を伴う事業であるため、商工業者にとってより有益な制度となるよう努めます。

٨	lo.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
2	67	5	商店街活性化 事業費補助金	施設利用者			3,879	・長坂商店街活性化施設の催事回数 (目標300回:実績341回) ・長坂まちなか公園の 催事回数 (目標5回:実績6回) ・長坂商店街活性化施設の施設利用者数 (目標5,300人:実績5,705人)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		長坂商店街活性化施設「おいでや」については、老朽化しているため計画的な管理を行います。
2	68		販路開拓支援 事業費補助金	市内商工業者	市内商工業者が行う販路拡大事業 を支援することで、商工業者の経営 基盤の強化を図る。			・展示商談会への出展 企業件数 (目標10件:実績12件) ・海外展示商談会への 出展による件 :実績190件) ・海外展示商談会への 出展による契約成立件 数 (目標5件:実績7件)	今年度から事務事業評価の対象事 業となったため、該当ありません。	Α		中小企業者の海外展開を促進するため、 ジェトロ等と連携して相談会を開催し、支 援対象となる中小企業者の掘り起こしを 行います。
2	69		創業促進支援 事業	市内で創業する者			7,115	・創業希望者の相談件数 (目標20件:実績21件)・市単独補助金制度による支援者数 (目標9人:実績9人)・創業件数 (目標16件:実績18件)	今年度から事務事業評価の対象事 業となったため、該当ありません。	А		北杜市商工会や各金融機関などで構成している「北杜市創業支援ネットワーク」により、創業後の経営状況等に関するモニタリングなどを実施し、伴走型で支援します。
2	70	8	地 冶	・市内で新たな企業 投資を行う企業 ・製造業等の立地事 業を行う者		・市内で新たに設備投資を行う企業に対し、固定資産税の課税免除措置を講ずる。 ・企業立地、企業投資を実施する際の手続き等について、企業負担の軽減を図るために支援する。 ・企業動向や事業用地などについて、情報の取得や発信に努める。 ・企業立地事業費助成金交付要綱により、県の補助制度と併せて市内に立地した企業へ助成する。	10,652	・指定事業所の件数 (目標1件:実績4件) ・助成金の交付件数 (目標1件:実績1件)	企業ニーズに適合する立地用地の 情報を早く提供できるよう用地情報 の収集を積極的に行いました。ま た、企業動向に関する情報をいち早 く取得するため、企業誘致イベント等 へ参加しました。	Α		企業立地用地基礎調査を行い、市内に 立地しようとする企業に対し、企業立地 用地の基礎情報を提供することにより、 本市への企業立地を促進します。
2	71	9	高齢者雇用対 策事業	地域高齢者		地域高齢者の就労を斡旋する公益 社団法人峡北広域シルバー人材セ ンターの運営を支援する。		・シルバー人材センター 登録者数 (目標500人 :実績508人) ・シルバー人材センター 受託件数 (目標3,360件 :実績3,472件)	団塊世代の高齢者や移住者など豊富な経験を持った高齢者が増加しているため、国の実践型地域雇用創造事業と連携し、シニア世代の人材の活躍支援に取り組みました。	Α		高齢者の働く場を安定的に提供できるような体制づくりをシルバー人材センターに求めていきます。多様化するニーズに対応し、かつ高齢者のノウハウを活用できるような機会の創出に努めます。

No.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
272	10	定住促進就職 祝金支給事業 費補助金	北杜市に居住する 市内就職者	市内への若者の定住を促すととも に、市内商工業の雇用の安定と活性 化を図る。		130	・就職祝金の支給人数 (目標14人:実績5人)	移住・定住人口の増加を図るため、 市ホームページや県U・Iターンポー タルサイト等を活用して制度をPRしました。	С		他の制度と併せて、総合的な検討を行います。
273	11	就労支援賃貸 住宅等建設促 進事業費補助 金	賃貸住宅等建設事 業者	就労者が入居するための賃貸住宅 等の建設を促進することで、就労者 等の住環境の向上及び移住定住人 口の増加を図る。	貸住宅や社員寮を建設する者に対し	20,100	・賃貸住宅等建設戸数 (目標40戸:実績47戸)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	А		賃貸住宅等の建設をさらに促進するため、住宅メーカーや金融機関などと連携し、補助制度の周知に努めます。
274	12	企業と求職者 のマッチング 機会創出事業	・ 求人を行う市内事	・市内事業所等において優秀な人材 を採用する場を提供する。	グを図るため、「北杜市就職ガイダン	2,610	求職者数 (目標170人:実績210 人) ・就職ガイダンスの参加 事業所数	市内企業の人手不足を解消するため、北杜市内で2回実施するほか、 甲府や東京においても実施した。また、女性の活躍を支援するため「就活女子会」を開催し、北杜で働く魅力を発信し、女性の活躍を支援する事業に取り組みました。	А		就職ガイダンスをよりマッチングの効果が高い事業とするため、これまでに開催した就職ガイダンスのアンケート結果により、ニーズを把握するとともに、より効果的な開催時期と開催場所を検討します。
275	13	教育ファーム 事業	保育園児、小学生		野菜・大豆の栽培から収穫までの作業及び調理を行う。 〇小学生教育ファーム:日本一おい しいお米づくり事業、すがたをかえる 大豆づくり(希望校との原っぱ教育連		ム(お米づくり)参加者数 (目標30人:実績16人) ・小学生対象教育ファーム(大豆づくり)実施校数 (日標11校:実績11校)	保育園教育ファームについては、より効率的な実施体制による食育事業となるよう、保育園や保育士、指導農家と役割や関わり方などの検討並びに見直しを行いました。 小学校教育ファームについては、事業が効率的に進められるよう学校や指導農家、市が連携して取り組みました。	А	(保育園教育ファームの実施については、 指導農家並びに保育園との協議を進め、 平成30年度より保育園と指導農家が主体となって事業を実施します。 小学校教育ファームにおいても、学校と 指導農家が主体となって実施できないか 検討します。
276	14	地産地消推進 事業	・北杜市内に住所を 有する店舗等 ・学校給食		業: 北杜市産品を取扱い、環境に配	2,446	力店登録店舗数 (目標85件:実績56件)	関係機関や団体などとの連携を深め、制度の周知や広域的なPRを行うとともに、登録店についての情報発信を強化するため、市の広報を活用してPRを行いました。	Α	3	制度や事業の認知度を上げるため、市ホームページ、CATV並びに広報紙等により積極的に情報を発信するとともに、補助制度を活用して地産地消店を紹介するリーフレットを作成し周知していきます。また、学校給食については、フードバレー事業により、学校給食の地元産農産物の使用率が向上するよう協議会と連携して取組んでいきます。
277	15		北杜市・富士見町・ 原村の農産物直売 所		圏域に所在する道の駅・直売所及び 圏域市町村で構成する連携会議を 開催し、特産品情報の共有・発信や 食のイベントの共同開催を通じて、 相互連携を深める。	6	•連絡会開催数 (目標1回:実績2回)	今年度から、事務事業の評価対象と なったため、該当はありません。	Α		圏域市町村の職員と施設管理者による 打合せを開催し、互いに情報を共有して いきます。

No.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
278	16	地産地消関連 施設管理事業	道の駅、直売所		〇施設利用者からの苦情対応と改善指導、施設修繕等の計画と実施	29,742	・道の駅及び直売所施設の利用者数 (目標1,150,000人:実績1,130,855人)	道の駅こぶちさわにおける売場面積 の拡充を図るため、施設新設等の検 討を行いました。平成30年度で新築 工事を実施する予定です。	Α	3	施設や備品の状況を確認し、老朽化により更新が必要な場合は計画的に入替を行います。 当初の設置目的を達成した施設については、民間への譲渡などが可能であるか検討を行っていきます。
279	17	北の杜フード バレープロジェ クト事業	個人農家、農業法人、新規就農者、集 落営農組織、観光 所事業者など、「農」 と「食」に携わる市内 関係者		者による横断的な地域運営ネット	1,937	·参加会員数 (目標100人 :実績105人)	今年度から、事務事業の評価対象と なったため、該当はありません。	Α		市内の農業や観光事業者等会員が積極 的に参加できるよう情報の共有に努め、 連携して取組める体制づくりを進めてい きます。
280	18		公立14保育園・私立 2保育園の年長児親 子、市内小・中学生		食生活改善推進員の協力のもと、地産地消を基本に食材を利用し、子どもが主体となり調理実習を行う。 ○おはよう朝ごはんコンテスト	548	・実施保育園数 (目標16園:実績14園) ・「手前みそづくり教室」 参加者数 (目標32人:実績32人) ・年長児親子の参加率 (目標97%:実績90.9%) ・おはよう朝ごはんコン テスト応募者数 (目標351人:実績240 人)	親子食育教室は、時間内に調理が 実施できるよう備品等を色分けし、子 どもにも分かりやすい工夫をしまし た。朝ごはんコンテストは、食の大切 さを知ってもらうため、参加対象を中 学生から小学校5・6年生にまで拡大 し事業を実施しました。	Α		親子食育教室の取組を家庭でも継続的に実施できるよう、献立や調理法を見直し、よりニーズにあった事業となるよう配慮します。 朝ごはんコンテストにおいては、応募者が増えるよう校長会を通じて事業を周知していきます。
	•			① ② ③ ④	0 ⑤ 0 1 ⑥ 0 17 ⑦ 0 0 合計 18						
				① ② ③ ④	0 ⑤ 9 ⑥ 53 ⑦ 0 合計 67						

Ν	課 lo. 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
5	まち	づくり推っ	 進課							-	
2	81 1	土地利用審議 会開催事業	市内で、主に建築物 を建設する目的で行 う土地の区画が所質 の変更を行おうとし ている行為を対象と する。		3000㎡以上の開発行為について、周辺地域に影響を及ぼさないよう適正な工事を施工させるため土地利用審議会委員が、審議を行い市長に答申する。	281	・土地利用審議会開催 数 (実績4件)	不動産業者だけでなく、建築を予定している方など、北杜市に土地を所有している市内外の方から、土地の転売や活用について問合せが多数ある中で、実際にまちづくり条例に該当する案件について条例にのっとり審査を行いました。	Α		北杜市発展のため、有効的に土地利用 ができるよう慎重に審議を行います。
2	82 2	地下水観測第 三者評価事業	白州地内で地下水 を採取する企組織 び北杜市で組織町 る北杜市白州町地 下水保全・利用対策 協議会		事業の一環として、地質学の専門的	350	・市民への周知 (目標1回:実績1回)	年度終了後に各企業からいただく揚水量データ、観測井戸データ、気象データを総合的に判断し報告しました。 市民への周知については、南アルプスユネスコエコパークの取組と連携して市民へ地下水の仕組み等を分かりやすい方法で紹介することを検討しました。	Α	3	事業で得られた成果を周知する機会を作ることと、周知の方法を検討していきます。
2	83 3		市内に生活拠点を 求めている方		よって、販売を促進する。また、地価	5,485	·分譲地販売区画 (目標2区画 :実績1区画)	販促活動として、市内と近隣市外の 集合住宅へのポスティングを行い、 子育て支援課、地域課とも連携し、 子育て世代への周知を継続的に行いました。その結果、市外からの子 育て世代が分譲地を購入いたしました。継続的な販促活動が効果があったものと思われます。 残り1区画についても売却予定です。	Α		分譲した宅地は全て売却済となったため、事業を終了します。
2	84 4	まちづくり計画 推進事業			頼、理解及び協力の下、公正で透明		・建築物の形態等の基準への適合率 (目標100%:実績100%) ・建築計画届出等審査 (実績612件)	まちづくり条例の施行後、建築行為 に関する業務は適正に実施されてお り、健全な土地利用が進められてき ています。	Α	3	まちづくり計画及びまちづくり条例の周知 徹底と適切な指導を行っていきます。
2	85 5	前広場管理事	小淵沢合築駅舎(交 流施設等)及び駅前 広場利用者		の利便性の向上及び小淵沢駅前の			今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α	3	利用者からの意見などを参考に、より安全かつ円滑に、また利用しやすい駅となるよう対応していきます。

No	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
280	6	景観計画推進事業	北杜市全域		形成、里山・農村景観の形成、歴史・	57	・景観区域内行為届出審査(全数) (実績250件) ・景観区域内行為届出審査(事業用太陽光発電施設)(実績64件) ・景観条例景観形成基準への適合率(全数) (目標100%:実績100%) ・景観条例景観形成基準への適合率(4 を開発を表現である。 は100%に実績100%) ・景観条例景観形成基準本の適合率(4 を開発を表現である。 は100%に実績100%)	平成28年2月に北杜市景観計画を変更、平成28年6月1日から北杜市景観条例を一部改正したことから、10キロワット以上の事業用太陽光発電施設(建築物へ設置するものは除く)を届出対象行為として追加し、太陽光発電設備の新設時には景観形成基準を遵守するよう指導を行いました。	Α		引き続き、届出書類と施工結果に相違がないか確認を行うとともに、太陽光発電設備の新設時には景観形成基準を遵守するよう周知に努めます。
28	7	屋外広告物対策事業	民間事業者、個人 等が設置又は表示 する屋外広告物		県屋外広告物条例に基づく屋外広		・違反屋外広告物の是正指導件数(実績444件) ・巡回監視(延べ人数) (目標90人:実績90人) ・違反広告物適正化率 (目標60%:実績56%)	山梨県屋外広告物条例の周知のため、広報紙に記事を掲載するとともに、屋外広告の日には周知用チラシを配布しました。また、まちづくり条例又は景観条例に基づく届出等の機会を捉えて、パンフレットの配布及び説明を行いました。	А	3	山梨県屋外広告物条例の認知向上をさせるため、引き続き、あらゆる機会を通じた周知活動を進めます。 また、確認作業を引き続き行い、これまで実施してきた口頭指導、文書指導を継続的に進め、県と連携を図りながら違反シールの貼付を検討するなど、指導を強化します。
288	8	空き家等対策 事業	空き家等(建築物又 はこれにあって 作物であって の他の使用だががびの れているも立た者 のかました のかはいるも立た のの土地に のかで のかで のかで のかで のかで のかで のかで のかで のかで のかで		き家等に関する対策の実施その他	7,373	・苦情に対する対応割合 (目標100%:実績100%) ・空き家所有者等への 指導数(実績13件) ・空き家数(Dランクに該 当する空き家) (目標80件:実績80件)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α	3	空き家所有者等の管理意識の醸成や相続登記の重要性を認知してもらうため、あらゆる機会を通じて周知活動を進めます。 また、制度上の課題は、空家等対策の推進に関する特別措置法に施行5年経過後に検討する旨の規定があることから、国等へ改善の要望を行います。
	今後の方向性についての集計(まちづくり推進課) 単位:件									① ② ③ ④	0 ⑤ 0 ⑥ 0 ⑥ 7 ⑦ 0 合計 8

١	No. 別	││事務事業	対象 (誰を何を)	目的(どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
1	主主	誤	·								
2	189	市営住宅;管理事業	者及び障害者等の 住宅に困窮している 者 また # 辞ぎ#	5 <u>†</u> }	理的に実施するため次の事務を行 う。①計画的に修繕、環境整備をし	70,714	・公営住宅入居戸数 (目標691戸) :実績680戸) ・公営住宅以外の入居 戸数 (目標520戸 :実績499戸) ・政策空き家戸数 (目標184戸 :実績184戸)	設備等の小規模修繕を通報後速やかに対応し良質な住宅の供給に努めました。これらの費用は住宅使用料を充当することから、公平性の面を高めるため収納率向上に向けた事務に努めました。その効果が収納率98.1%と前年度比0.8ポイントの向上へ繋がりました。	А		良質な市営住宅の供給を行うため、施設の老朽化に対応した計画的な修繕・環境整備を実施します。また、残高不足などにより住宅使用料の口座振替ができなかった場合の再振替、納付書によるコンビニ納付を実施して、納入者の利便性を図り、収納率の向上に努めます。小規模修繕などは入居者からの通報後速やかに対応し良質な住宅の供給にの状治がに対応し良質な住宅の供給にのかた。財源となる住宅使用料(家賃)の収納率向上のための業務をきめ細かく行い、これまで以上に収納課等との庁内の情報連携を高め収納率の向上に努めます。
2	90 2	移住促進 し住宅事業	市に移住定住を検 討し、本市総合戦略 試及び定住促進計画 に掲げる移住定住 施策等に参加する 者。	供することで、移住定住を促進させ る。 [定住促進を図るため、移住希望者に、お試し住宅として市営住宅を短期間使用できるように提供する。	200	 ・利用件数(延べ) (実績59世帯) ・利用日数(延べ) (実績334日) ・利用者の移住世帯数 (延べ) (実績18世帯) 	今年度より、事務事業評価の対象事業となったため、該当ありません。	А	3	ホームページの修正・入退去事務の改善 や効率化を行い、更なる利用者の増加に 努めます。また、職員の負担となる清掃 等の業務を、利用者に実施していただく よう徹底させます。
22	91 3	市営住宅 [:] 修事業	市営住宅等	い、建物の長寿命化を図る。	「市営住宅総合活用計画・長寿命化計画」に基づき、市営住宅の改修を実施している。 定期的な点検を実施して適切な時期に予防保全的な改修及び耐久性の向上を実施することで、施設・建物の長寿命化が図られ入居者の安全性確保及びコストの削減が可能となる。	20,854	·市営住宅改修事業 (目標2棟:実績2棟)	北杜市営住宅総合活用計画・長寿命化計画に基づく整備順位により、 下笹尾団地の改修を実施しました。	А	3	国の補助制度や起債等を有効的に活用し、計画に沿った事業を行います。また、建物の劣化状況に応じた改修方法や施工範囲の検討を行い、それぞれの住宅に適した改修内容を具体的に決定していきます。日頃から、それぞれの住宅を目視により確認し、入居者の安全の確保に努めます。また、所要額の適正確保のため、安定した国庫支出金の交付を行ってもらえるように要望を行っていきます。
2	92 4	市営住宅	「北杜市営住宅総合活用計画・長寿命化計画」で用途廃止とは位置づけ、その後に入居者が、移転もしくは退去した市営住宅		対象となる木造戸建住宅において、 入居者の退去後直ちに解体を行う。	6,570	・市営住宅解体数 (目標10戸:実績7戸)	入居者が退去した市営住宅について、平成29年度は、木造戸建て住宅3戸、簡易耐火平屋住宅4戸の解体を実施しました。	Α	3	すべての入居者が期限までに退去することは、住み替え等の事情により困難であるため、個別訪問を行い可能な限り意向に添った入居替えに繋げていきます。
2	93 5	木造住宅化支援事業	係)が改正された昭和56年5月31日以前	f f	る耐震診断を受診し、耐震性の有無	495	·耐震診断事業 (目標55戸:実績11戸)	耐震診断の受診率向上のためには、周知活動が重要であるため、県、建築士協会とともに耐震啓発ローラー作戦を実施し、40件を戸別訪問しました。また、あわせて市の広報においても周知を行いました。	А	3	これまでと同様に、広報などによる周知活動や関係機関との連携による戸別訪問を実施していきます。

N	p. 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画	
29	04 6	木造住宅耐震 化支援事業費 補助金	建築基準法(耐震関		いる住宅の耐震化を促進するため、		造) (目標5戸:実績3戸) •耐震改修実施家屋(木 造) (目標6戸:実績3戸)	耐震設計、耐震改修の補助制度を利用して改修を行っていただくよう広報等を用いての周知や、県、建築士協会とともに耐震啓発ローラー作戦を実施し、40件を戸別訪問しました。また、耐震改修に係る補助金交付額の引き上げを行い、これまでの要件に合わせて「未就学児子育て世帯」を追加しました。	Α		今後も、継続的に広報等を活用を行い、耐震改修の促進を図りまた、過去の耐震診断の受診計画的に戸別訪問を実施してい	/ます。 者に対して
										1	0 ⑤	0
				今後の方向	性についての集計(住宅課) 単位	ī:件				2	0 6	0
				7 [2077]						3	6 🗇	0
						4	0 合計	6				

No.	課別No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
道	路	河川課									
295	1	河川改修事業	準用河川			4,419	(実績0m)	河川の機能を維持するため、改修工事や自主的な地区の河川清掃等の協力もいただきながら必要箇所の整備を実施しました。	Α	3	設計委託段階での低コスト化を図り、計 画的に事業を遂行します。
296	2	市単道路新設 改良事業	市道		砂利道や幅員の狭い道路を拡幅改良・舗装・側溝整備等を実施することにより、安全な車両等の通行を確保する。	118,433		北杜市道路整備基本計画に基づき、 優先的に整備する路線の明確化を 図り、整備を段階的に行いました。	А	3	設計委託段階での低コスト化を図り、計画的に事業を遂行します。
297	3	防災・安全社 会資本整備交 付金事業(交 安)	市道	通学路の合同点検を受け、危険と位置づけられた箇所を中心に、歩道並びに交通安全施設を整備し、児童が安心して通学できる環境づくりを目標とする。	庫補助率60%)を活用し、通学路等	130,426		設計段階において改良の規模や工法の更なる精査を行い、コスト低減に努力するほか、補助金の要望額満額確保のため県道路整備課と調整を図りました。	Α		補助金充当の要望額満額確保のため、必要性及び早期完了に伴う低コスト化を 県道路整備課に進言し予算の確保に努めます。
298	4	防災・安全社 会資本整備交 付金事業(修 繕)	市道	今後、老朽化が予想される道路ストック(橋梁・舗装等)を計画的に修繕し、信頼性の高い道路ネットワークを確保する。また、従来の対処療法的な管理から予防保全的な管理を行うことで将来の維持管理コストの縮減を図り、次世代へ引き継ぐ道路を目的とする。	た橋梁のうち、緊急的に修繕が必要な橋梁の安全性を確保するとともに、長寿命化を考慮した修繕の実施と、安心な道路ネットワークを確保するため、道路ストック点検に基づき、	326,612	(目標600m:実績737m) ・橋梁点検 (目標127件:実績123	有利な補助事業の活用や道路ストック点検の充実を図り、コスト縮減と安全性・信頼性・耐震性・長寿命化に努めました。また、高速道路・JR管理者と協議を行い、同一の交通規制下での点検実施を依頼するなどの効率的で合理的な事業実施に努めました。	Α	3	道路構造物の老朽化に伴い修繕コストへの対応が迫られているため、県道路整備課と協議し、新規事業への移行及び補助金の確保に努めます。
299	5	社会資本整備 総合交付金事 業(改築)	市道	インターチェンジへのアクセス並びに 地域間を結ぶ道路の連絡強化を図 り、利便性の高い居住空間の整備に よる人口流出の抑制、アクセス性が 高く渋滞のない観光地までの道路整 備による観光客数の増加や商工業 施設の誘致を促進し、活力のあるま ちづくりを図る。	IC並びに小淵沢ICへのアクセス道路 及び関連道路の整備を行う。	130,124	(目標600m:実績127m)	設計段階において、各種工法により 経済比較を行い、コスト縮減に向け て努力しました。事業の優先度を精 査し効率良く事業の執行を行い、補 助金の要望額満額確保のために県 道路整備課と調整を図りました。	А	3	補助金充当の満額確保に努め、実施期間内での完了を目指します。
300	6	河川維持管理 事業	準用河川			770	数 (実績1件)	河川内の草刈やゴミ拾いなどの地区 活動については、富士川流域連絡協 議会が実施する富士川流域河川一 斉清掃で提供される資材支給を活用 し、河川機能を維持することができま した。	٨	3	気象状況の変化に伴うゲリラ豪雨や台風等により、全国的に河川の氾濫が多くなっています。特に台風シーズンにおいては、市民からの情報提供もお願いしながら連絡体制を強化し、必要箇所については土砂や樹木等の撤去を計画的に行います。

١	lo.	課別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
3	01		中部横断自動 車道推進事業	中部横断自動車道		指して、国等関係機関への陳情、女	4,783	・女性みちの会の活動 (目標2回:実績2回)	昨年度、当市で「2017ROUTE日本 海一太平洋シンポジウム」を「地域を つなぐ生命(いのち)の道」というテー マのもと開催しました。女性みちの会 交流会・シンポジウム・4県交流会を 行い、沿線自治体や関係団体と情報 交換等を行い、事業の推進に向け意 識向上を図りました。	А		女性みちの会による長野県と山梨県との 交流を通じて、継続した情報交換と意識 啓発を図るとともに、「まちづくりビジョン」 及び「道路プラン」を基本に、「市民の取 組みプラン」を作成し、国に市の意向を提 示しながら、最善の道路建設が行われる よう要望します。
3	02	8	市道管理事業	市道		道路管理システムを有効に利用し、 適正な市道の維持補修や改良を実施し、道路施設の瑕疵による交通事故の防止に努めながら、通行の安全 確保を図る。	6,447	・道路瑕疵による保険 適用数 (目標0件:実績3件)	道路管理システム等の情報を活用し、道路施設の破損個所や倒木の恐れのある箇所を把握し、迅速に対応することで道路瑕疵による事故を未然に防ぐことができました。	Α		道路事故を未然に防ぐため、老朽箇所や 倒木の恐れのある箇所の早期発見・早 期対応を行い、利用者の安全確保に努 めていきます。
3	03		市道維持管理 事業	市道		安全な通行を確保するため市道の 照明等の点検及び補修を行い、主要 市道の除草及び側溝清掃をシル バー人材センターに委託して施設の 機能を回復させる。また、豪雨等で 砕石が流れた通行が困難な箇所を 復旧させるため砕石を支給する。	9,975	・道路瑕疵による保険 適用数 (目標0件:実績3件)	主要市道を中心に、地域からの情報 提供や要望等を考慮しながら、シル バー人材センターと連携し効率的か つ効果的な除草及び側溝清掃を実 施しました。台風等により、砕石の流 出が多く発生しましたが、緊急性・重 要性を考慮しながら迅速に対応しま した。	А	3	舗装道路の経年劣化が著しく、穴が開くなどの欠損が多発していることから、道路パトロールと緊急補修を専属して行うための、道路監視員を配置します。 集落内等の生活道路については、地域住民の皆様に継続して協力を求めていきます。
3	04	10	市道補修事業	市道、橋梁	交通の安全と良好な道路機能の確 保	支所単位で維持管理を行うことにより、小規模な補修について迅速な対応ができる。	77,912	·補修箇所数 (実績285箇所)	各総合支所職員で舗装の穴埋め、 支障木や倒木撤去などはできる限り 処理し、要望等を受けて補修工事等 を行う場合は、緊急性・重要性を考 慮しながら工法等を工夫し、工事発 注を行いました。	Α		破損箇所の早期発見に努め、早期補修を行います。また通常の維持補修では対応できない大きな改修・補修事業については、計画的に実施していきます。
3	05	11	市道除雪事業	市道(指定路線)及び 集落内道路	力を得る。	雪後の路面凍結防止のために、各	10,287	・塩カル購入実績 (実績93,700kg)	融雪剤散布については、機械の更新 が計画的に行えたことにより、作業 の効率化を図ることができました。	А	3	支所職員の減員により、融雪剤散布の作業については、路線を指定した中で業者に作業を委託します。 集落内の市道の融雪剤散布については、各行政区単位での協力について要請していきます。
3	06	12	主要市道除雪 作業委託事業	市道(指定路線)	降雪時、通行の安全確保のための		48,349	·除雪延長 (実績2,774km)	平成29年度は12月1日に雪氷対策会議を開催し、各支所を中心として委託業者との調整を行うことにより、降雪時に迅速な対応を行うことができました。これも、従来から継続してきた雪氷対策の成果と認識しています。また、平成26年度に各地域に配置された除雪機の活用については、通学路や歩道等の除雪作業において、地域の自主的な判断と活動が定着してきました。	Α	3	除雪機械の維持管理費を考慮した固定費の設定や適正な委託料の検討を行っていきます。 排雪場所については、事前の調査・確保を行い、除雪委託業者の母体である北杜市建設安全協議会との協議により効率的な除雪体制を作ります。
	今後の方向性についての集計(道路河川課) 単位:件											0 ⑤ 0 0 ⑥ 0 12 ⑦ 0 0 合計 12

N	課 D. 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
F	月地	課									
30	7 1	国土調査修正 事業	国土調査時の錯誤 に対する地籍調査 成果図の修正。			3,015	•申出·相談件数 (実績14件) •修正件数 (実績10件)	地図訂正の申請が提出された際、国 土調査の成果や現地の確認を行 い、法務局と協議の上、修正を行い ました。隣接地権者の同意が得られ ないため未完了となる箇所もありま すが、概ね達成しています。	А		申請があった際は、適切な対応を心がけ、市民サービス向上のため迅速な対応をします。
30	8 2	土地情報シス テム保守管理 事業	北杜市内の地籍図		土地情報システムの万全を期すため 保守管理を委託している。法務局で の所有権移転や分筆登記について、 定期的なシステムの更新を図り、法 務局図面との相互性を図る。	1,681	・システム更新件数 (実績15,443件) ・集成図の交付 (実績1,675件)	法務局から税務課に送付される資料 に基づき、更新作業を随時実施し、 法務局データとの相互性を図りました。	А		法務局の情報との相互性を図り、情報を 更新するとともに、地図上の不整合等に ついては必要に応じて地図訂正を行うな ど、より的確な対応を行い市民サービス の向上に努めます。
30		土地情報システムデータ更 新事業	北杜市内の地籍図		農政課の圃場整備区域等大規模な 更新については、土地情報システム の万全を期すため保守管理を業者 に委託し相互性を図っている。	693	・システム更新件数 (実績2エ区)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	А		法務局の情報と相互性を図り、情報を更新するとともに、地図上の不整合等については必要に応じて地図訂正を行うなど、より的確な対応を行います。
31	0 4	法定外公共物 維持事業	住生活に密着した 公共性のある法定 外公共物		法定外公共物の管理は、利用者、地域による共同作業等を基本としており、市では、区長又は利用者を代表する者からの申請に基づき、原材料の支給や原材料相当額の補助金交付などを行っている。	7,063	·原材料支給件数 (実績72件) ·補助金交付件数 (実績1件)	申請については、内容や数量が適正 かどうか確認を行い、一部の地区に 集中することなく広く対応ができるよ う効果的な支給を行っています。	А		引き続き適切な事務処理に努め、できるだけ多くの地域を整備できるよう努めます。また、総合支所と連携する中で、現地確認を行うと同時に総合支所間でも情報共有しながら効果的な支給を行います。
31	大き記用地解 10 10 10 10 10 10 10 1								А		未登記台帳や土地所有者からの情報を基に、毎年用地測量を行います。 相続人と根気よく交渉します。 未登記台帳や土地所有者からの情報を 基に、北杜市地理情報システムにより土 地の確認を行います。
				① ② ③ ④ ①	0 ⑤ 0 0 ⑥ 0 5 ⑦ 0 0 合計 5 0 ⑤ 0						
					②③④	0 ⑥ 0 30 ⑦ 1 0 合計 31					

No	課 . 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
孝	育	総務課								-	
31:		中学生海外交 流事業	本市に住所を有す る市立中学校の生 徒	北杜市の次代を担う中学生に対し、 語学力の更なる向上を目的として、 生きた英語に触れる機会を与えると ともに、異文化のなかで日常生活を 体験することで、国際感覚を養い、豊 かな表現力を身につけ、自ら考え行 動できる人材を育成する。	与えるため、市立中学校生徒2、3年 生をカナダに隔年派遣し、現地で英 語学習、異文化交流を行う。	0	・カナダ派遣参加生徒 数 (隔年実施のため、 H28年度実績14人)	より教育的効果を望むことができるよう、英語学力向上を目指すことを事業目的に設定しました。また、目的意識を明確に持っている生徒を派遣できるよう募集時に作文を提出することとし、さらに波及効果を高めるために報告会の手法について検討しました。	Α	3	派遣されなかった生徒への波及効果を高めるために、帰国後、各学校において派遣生徒に成果発表の機会を設けるなど、すべての生徒に対し、英語や海外への興味・関心を持ってもらえるよう努めます。
31		原っぱ教育創 生事業				41,559	・(中学校)地域への関 心度(全国学習状況調 査)	「不屈の精神と大志を持った人材の育成」を教育目標に、「夢を持ち未来を切り拓く心身ともにたくましい北杜の子ども」をめざし、各学校において3つの基本目標「社会を生き抜く力の育成」「郷土を愛し、未来を切り拓く人材の育成」「地域に根ざした信頼される学校づくり」に沿った特色ある事業を実施しました。	Α		各学校の原っぱ教育事業の実施計画が、原っぱ教育の基本目標の達成に繋がるよう指導します。
314	4 3	小中学校単独 補助教員等配 置事業	市立小・中学校の児 童・生徒	単独補助教員等を配置することにより、学習環境を整える。	通常学級に在籍する障害を持った児童・生徒に対し、特性に応じたきめ細かな指導を実施する。また、図書館司書及び業務員を配置することにより、学習環境を整備する。	134,306	・補助教員等の配置 (実績35人) ・司書の配置 (実績14人)	各学校の状況に応じ、支援を必要とする児童生徒に対し、単独補助教員や支援員を適正に配置することに努めました。	Α	3	学習支援を行う単独補助教員と、生活支援を行う支援員の区分けをして配置し、個に応じた教育が行える体制を検討します。
31	5 4	小中学校教育 振興事業	市立小・中学校の児	地域に根ざした、心身ともにたくましい教育の実践をはじめ、基礎学力の向上や心身の健康づくりなど教育内容の充実を図るため、教材等を整備する。	書等を購入する。	87,872	・小学校児童数 (実績2,009人) ・中学校生徒数 (実績1,168人)	各学校からの要望により、ニーズに合った環境整備に努めました。	Α	3	各学校の教育振興費の内容を精査した 上で、児童生徒の学習環境を整備しま す。
31	6 5	英語指導助手 招致事業	市立小山学校の旧	生きた外国語や外国文化・生活に触れる機会を提供し、外国語等によるコミュニケーション能力の向上と国際感覚の養成を図る。また、英語への関心を高め、学力の向上を図る。	英語授業の補助。小学校の新学習 お道要領に其づく外国語活動の補	35,004	人数 (目標8人:実績8人) ·山梨県学力把握調査 (中2英語)正答率	民間ALTの活用について、JETプログラムとの比較検討を行いました。また、平成32年度からの学習指導要領改訂に伴い、北杜市では平成30年度から先行実施を行うことを決定しました。それに伴いALTを増員する配置計画を作成しました。	Α	3	小学校の英語教科化及びALTの増員に伴う技術的な支援及び事務支援、コミュニケーションの向上を図るため、引き続きALTを育てていく環境を整備するため英語教諭経験者をコーディネーターとして配置します。

No	課 . 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
31	7 6	安全体制整備 事業		学校の安全管理を充実させ、児童・生徒が安心して教育が受けられるようにする。	スクールガードリーダーによる学校の巡回指導やスクールガード養成講習会等を開催する。また、市内小中学校にAEDを設置し、安全管理に努める。	1,352	・スクールガードリー ダーの活動日数 (目標220日) ・実績220日) ・スクールガード養成講 習会の開催回数 (目標1回:実績1回) ・児童・生徒の徒歩登下 校中の事故件数 (目標0件:実績1件) ・スクールガード養成講 習会参加者数 (目標30人:実績37人)	継続してスクールガードリーダー2名 体制で巡回指導や養成講習会を行 いました。	Α		スクールガード養成講習会を開催し、学校に関する事件・事故防止のための人材育成に努めます。また、スクールガードリーダーの体制の充実を図るため、適正配置を検討し、人材確保に努めます。
31	7	小中学校情報 化推進事業			やICT活用の推進、校務の情報化等を図るため、教育用パソコンや校務用パソコン、電子黒板等を整備する。	73,274	・タブレットPC(延べ) (目標549台 :実績524台) ・電子黒板(延べ) (目標64台:実績64台) ・無線LAN環境整備率 (目標45%:実績45%) ・普通教室電子黒板整 備率 (目標10%:実績10%)	平成28年度に策定した北杜市立小中学校教育情報化整備計画に基づき、小学校の無線LANを整備すると共に小中学校10校にパソコン教室のパソコンの入替としてタブレット型パソコンを追加導入しました。	Α	1	平成28年度に策定した北杜市立小中学校教育情報化整備計画に基づき、毎年度計画的に整備を進めていきます。学校現場の教職員の声を聞きながら、現場に即した情報機器等の整備を進めるとともに、整備した機器を教職員が積極的に活用するよう、研修による教職員のスキルアップを図ります。
31	8	小中学校就学 援助事業	市内に住所を有す る要保護・準要保護 児童生徒の保護者		経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、 必要な援助を行う。	24,692	・児童生徒への周知 (目標100%:実績100%) ・要保護児童・生徒 (実績2人) ・準要保護児童・生徒 (実績268人)	北杜市要保護及び準要保護児童等 援助費支給要綱に基づき、経済的理 由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援 助を行いました。 また、翌年度小中学校の入学予定 者に、新入学児童生徒学用品費等 の支給を3月中に行うことができるよう要綱改正し、平成30年度入学予定 者の保護者に対し、同支給項目を入 学前に支給しました。	Α	3	児童生徒数は減少傾向にありますが、ひとり親世帯の増加も予想されます。市では、この制度の趣旨及び申請手続きの徹底を図り、認定にあたっては申請書の経済状況を適切に判断しながら、生活困窮世帯、低所得世帯の支援を行い、児童生徒が適切に義務教育を受けることができるよう支援します。
32	9	小中学校管理 事業		小中学校の管理運営を行い、安全で 衛生的な充実した教育環境を確保し ます。		171,190	・小学校児童数 (実績2,009人) ・中学校生徒数 (実績1,168人)	各学校からの要望に対して、計画的 に維持管理しています。	Α	3	今後も引き続き一括入札を行い、支出を 抑えることで緊急の修繕等に対応できる ようにします。
32	10		市内小・中学校に遠 距離通学する児童・ 生徒	児童生徒の遠距離通学の緩和や登 下校の安全を確保するためにスクー ルバスを運行する。	遠距離通学の対象となる地区にスクールバスを運行し、児童・生徒の登下校の送迎を行う。	135,843	・小学校スクールバス 利用者数 (実績600人)・中学校スクールバス 利用者数 (実績210人)	スクールバス車両の更新を行いました。(中型バス4台) また、運行委託の契約方法を見直し、1事業者ごとの契約ではなく、運行事業者の集合体(北杜市地域交通連絡会)と新たな契約を行い、安全・安心な登下校の実施に努めました。	Α	3	今後は運行管理の方法を検討し、運転 手確保に努めます。

N	o. 別	事務	系事業名 	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
3.	22 1	公 営 リミー学 事業	アカデ	中学校の生徒・小学 校の児童	子どもに自主学習習慣を身につけさせ、確かな学力を育む。地域人材を活用することで、地域ぐるみで子育ての応援体制を整える。地域と家庭の関連性を深めることにより、子育て世代に対し、安心して子育てができる環境を提供する。	体的な学習の習慣づくりを目指した 中学生学習応援事業、及び各学校 の放課後学習会などの小学生学習	413	・学習応援事業参加生 徒数(延べ) (実績305人)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	Α		学校の学習にも意欲的に取り組む姿勢を育むとともに、目的を持って学ぶ楽しさを感じられるよう指導します。
3.	23 12	2 小中学 等整備	学校施設 i				904,210		小学校施設については、平成28年度に策定した中長期保全化計画の結果をもとに、昨年度は空調機整備工事7校(明野、高根西、長坂、泉、小淵沢、白州、武川)について補正予算を行いました。また、中学校施設については、中長期保全化計画策定業務を進めています。	Α	0	市内小学校9校(統合の高根北小、高根 清里小は除く)の学校施設を中長期保全 化計画をもとに、H31年度までに集中的 に改修します。また、中学校においては、 本年度策定の中長期保全化計画により、 改修計画を作成します。
	今後の方向性についての集計(教育総務課) 単位:件											1 ⑤ 0 0 ⑥ 0 11 ⑦ 0 0 合計 12

No	課 . 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
生	E 涯	学習課									
324	4 1	生涯学習推進 事業		いつでも、どこでも、だれでも学ぶことができる生涯学習社会の構築を目的に、市民のニーズに沿った各種講座の開催案内、学習活動の状況と成果の発表、PR等をするため、情報誌を作成し、市民へ情報提供する。	を報告するための情報誌「まなびの 社」を年2回発行する。	707	·生涯学習事業啓発情報誌作成 (目標17,000部:実績16,500部)	市民が求める情報を、解りやすく、また、参加意欲が高まるようなレイアウトにするととともに、設置先を地区公民館、ホール、図書館、資料館や教育センターなど、市民が多く立ち寄る公共機関のほか、道の駅・市内温泉施設・社会福祉協議会等の施設を新たに加えました。	Α	0	情報内容がよりわかりやすく・親しみやすい情報誌になるよう、ページ数、発行部数を検討します。
32	5 2	生涯学習講座 開催事業	市民	市民が生涯にわたって、自主的に学習意欲を高め、学び続けるための啓発、推進を図り、ライフステージに応じた学習機会を提供することで、明るく健康で生きがいのある「生涯学習社会」の構築を目指す。		1,613	・学習講座開催事業数 (目標50回:実績49回)・参加者数(延べ) (目標3,000人 :実績2,227人)	市民のニーズに即した講座の検討と、他の部局と連携して社会教育講座を開催しました(ほくとっこ元気課:子育てフェスタ)。	Α	3	生涯学習という観点から、より多くの市民に参加してもらえるよう、まなびの杜パスポート制度も活用し、子育で・健康・介護・福祉・産業他の分野ごとの講座情報を共有し、開催については他部署と連携をしていきます。
32	ô 3	北杜ふれあい 塾開催事業	市民	生涯学習社会の構築のため、学習 活動の更なる充実を図る。	東京芸術大学との連携などによる著名な講師を招いた講演会、コンサート、ワークショップなど、市民ニーズを把握して、学習講座を年間5~8回程度開催する。	2,380	・年間受講生(実数) (目標125人 :実績118人)・年間参加者数(延べ) (目標700人 :実績591人)	年間受講生募集について施設への チラシ設置、過去受講者への案内送 付のみで周知する方法から、29年度 において、市内全戸に「年間実施計 画」を回覧した結果、年間受講生の 増加に繋がりました。また、社会教育 委員の意見を聞く中で、講座内容の 検討・講師選定を実施しました。	Α		アンケート結果や、社会教育委員、連携協定を結んでいる大学との協働について検討し、バラエティーに富んだ講座を提供していきます。
32	7 4	公民館運営推進事業	公民館	公民館が住民の参画と協働により適 正に運営されている状態を維持でき るよう、公民館運営審議会で検討す る。	せるため、北杜市公民館運営審議会	570	・研究大会参加回数 (目標1回:実績1回) ・会議数 (目標4回:実績4回)	H29.4月〜新たな公民館体制で取り組みました。年4回の会議で、審議会を開催し、県外研修等の参加により資質の向上を図りました。	Α		公民館事業が円滑に行われるよう、調査・審議、各会議や大会への参加を継続 していきます。
328	3 5	公氏 貼 分貼官	・自治公民館(須玉 地区中央分館及び 条例に定める公民 館分館) ・館長並びに主事		地域における生涯学習活動(公民館活動)の拠点たる、地域の自治公民館(中央分館及び分館)について、地域における市民の自主的・主体的な生涯学習活動を牽引している館長・主事を設置する。	6,856	・館長・主事数 (目標310人 :実績300人)	館長・主事へ、公民館活動がより運営しやすいよう十分な説明会を実施しました。	Α		地区の公民館分館館長主事会議の折、 意見の聴取等行い現状維持に努めま す。
329	9 6	公	北杜市公民館条例 第3条に掲げる分館 並びに中央分館	とにより、地域の社会教育を振興する。	ティ単位で公民館的な事業を実施す る活動場所を確保するため、北杜市	2,100	・整備件数 (実績6件)	地域の公民館活動の拠点である分館の整備を図るため、要綱に基づき、公民館分館の修繕等に対して、事業費の一部の補助を行いました。	Α		引き続き施設の状況把握に努めます。また、地区からの修繕要望が多いことから、優先順位をつける中で、要綱に基づき事業費の一部補助を実施していきます。

No.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
330	7		北杜市公民館条例 第3条に掲げる分館 並びに中央分館	分館活動(公民館的活動)に対して 活動費を助成し、地域の社会教育を 振興する。		12,291	・事業数 (目標1,000件 :実績1,064件)	要綱に基づく交付方法により、適正に活動費が交付ができました。	А		事務手続きや効率的な運営や補助金の 効果的な活用など、公民館活動への指 導・助言に努めます。
331	8	青少年カウン セラー設置事 業	青少年カウンセラー	地域と連携し、青少年の健全育成及 び非行防止を推進する。併せて、青 少年問題に関する相談及び指導を 行い、青少年の安全・見守り活動に 寄与する。	を認識し、青少年育成事業を展開する。また、相談業務や巡回指導等を	10,729	・設置数 (目標5人:実績5人) ・事業実施数 (目標150人 :実績176人)	青少年カウンセラーとして、事業の企画・実施の他、相談業務についても、 先進事例を研修し事業に反映させま した。	Α		個人及び青少年団体等の活動について の相談窓口の周知が必要です。
332	9		社会教育委員(16 名)		じて臨時会議を開催し、北杜市生涯	554	・会議開催回数 (目標4回:実績4回) ・研修会参加回数 (目標4回:実績3回)	委員の資質向上のため、全国大会・ 関東甲信越静大会等各種研修会等 へ参加しました。	А		各種研修等で得た知識を活かす活動の 場を創出します。
333	10	青少年育成推 進員事業	市内に居住する青 少年及び青少年育 成団体青少年育成推進員	青少年育成推進員が地域の中心と なって、青少年の健全育成の推進を 図る。	各地域から推薦された推進員を教育 委員会が委嘱し、市の青少年健全育 成施策を地域の中心となって実施す る。		・推進員数 (目標88人:実績74人) ・参加した青少年事業、 活動数 (目標150件 :実績176件)	パトロール活動や体験活動など、地域に根ざした活動に積極的に参加しました。	Α		青少年団体との連携が必要なため、地域 において自主的な活動ができるよう働き かけます。
334	11	成人式開催事業		次代を担う新成人を祝福し、成人に達した誇りと自覚を高める機会する。	新成人を祝福する式典を行う。	1,081	·成人式案内発送数 (実績499通) ·成人式出席率 (目標100%:実績80.4%)	成人式の日程について、早めの周知 を行いました。	Α		県内市町村の状況(式典・アトラクション) を確認し、より多くの新成人に参加しても らえるよう、PR方法も含め検討します。
335	12	杜市民会議補	·市民(青少年) ·青少年育成北杜市 民会議		青少年育成北杜市民会議の運営費 助成及び事業の推進。	3,254	・事業実施数 (目標150件 :実績176件) ・子どもクラブスポーツ 親睦大会参加者数 (実績825人)	市民大会、市民会議の事業を行い、青少年育成に係る体験や啓発ができました。	Α		地区民会議間で事業連携するなど事業 費の有効活用方法を検討していきます。

No.	課別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
336	13	家庭教育推進 事業	小中学生の保護者 及び親子	親が子どもの健全育成を目指して 日々行う教育的働きかけである家庭 教育が、十分に行われるよう支援す る。	校教育の授業カリキュラムの道徳の		·各学校家庭教育事業開催数 (目標20校:実績18校) ·各学校家庭教育事業 参加者数 (実績1,108人)	年齢に適した講師の選定に取り組みました。	Α		実施にあたり、より多くの保護者が参加できる時間帯を設定するために、講師・学校との調整が必要なため、直接学校で実施できるよう検討します。
337	14	社会教育施設管理事業	社会教育施設(10施設)	施設の維持管理、整備を行い、適正な環境を保持することにより、市民及び利用者に最適な学習環境を提供する。また、市民の自主的・主体的な生涯学習のために、必要な機会と場を提供する。	て、安全且つ快適に使用できるよう、	60,853	・維持管理数 (目標10施設 :実績10施設) ・施設修繕件数 (実績44件) ・社会教育施設利用者 数 (実績222,723人)	各設備の定期点検のほか、施設の 利用状況を見て、老朽化・経年劣化 に伴う修繕を実施しました。	Α		老朽化による危険のある施設については、日常的に管理を丁寧に行い、計画的に補修・整備を実施します。
338	15	芸 術 文 化 スポーツ振興基 金活用事業	市民		市民のための芸術文化スポーツ振 興事業を公募し、活用検討委員会に より認定された有益な振興事業に対 し、芸術文化スポーツ振興基金を活 用して、補助金を交付することによ り、優れた芸術文化スポーツの鑑賞 機会等を市民へ提供する。	1,410	·協力金件数 (目標5件:実績4件) ·基金活用事業参加者 数 (実績2,525人)	より多くの企業に理解を求めるため の訪問を行いました。	Α		一流の芸術文化スポーツの鑑賞の機会を市民に提供できる事業を応募してもらえるよう、要綱の見直しを実施します。
339	16	囲碁美術館管 理運営事業	施設利用者及び施 設		維持管理	1,796	・来場者数 (目標4,000人 :実績5,977人) ・囲碁教室等の開催数 (目標100回 :実績163回)	第6回名峰と名水の里北杜囲碁祭りを開催しました。新たに、放課後児童クラブを活用し、子供向けの囲碁教室を開催し、7施設で65名の参加がありました。また、女性囲碁教室を5月~12月毎週水曜日開催し、21名の参加がありました。	Α		囲碁文化の普及を図るため、子どもや女性など幅広い層が囲碁体験できる機会・時間の創出を検討します。
340	17	北杜市文化協 会補助金	·北杜市文化協会 ·市民	文化振興を促進を図るため、市文化協会を支援する。	文化協会自立を図るため体制整備 や仕組みづくりの支援を行う。	3,863	·文化協会会員数 (実績2,519人)	文化協会の運営及び事業を行うとともに、効率的な運営に向け、理事会を開催しました。	Α		市文化協会の適正な運営確保に向けて、市の事業の一部委託などについて検討していきます。
341	18	外郭団体自立 促進事業	·北杜市文化協会 ·市民		営を行っているが、文化協会が自主	283	·事務員配置数 (目標1人:実績1人) ·市文化祭出場者数 (目標600人 :実績1,036人)	文化協会の事業が円滑に実施できるよう、事務補助員を配置するなど継続して支援を行いました。	Α		市文化協会が活発に活動できる体制づく りを図るため、会員の新規加入など、組 織の強化に向けて支援していきます。

No.	課別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
342	19	県外文化大会 等参加補助金	全国大会等に出場 する市民		県代表として県外の大会に出場する 北杜市文化協会加盟の団体及び市	108	·補助金額 (実績108千円) ·補助団体数 (実績1団体)	県外大会に出場する団体は年毎に 違うため、補助金交付等取り扱い方 法の検討を行いました。	Α		補助金の対象経費等条件の見直しを検 討していきます。
343	20	スポーツ推進委員活動事業	市民	地域住民が継続的に様々なスポーツ活動が行える生涯スポーツ社会を構築するとともに、自発的な健康づくりの意識高揚と実施を推進する。	の推進に関する事業の実施	3,060	·各種研修会数 (目標15回:実績19回) ·各種研修会等参加率 (目標80%:実績69.5%)	地域スポーツのコーディネーター、アドバイザーとしての役割を自覚し企画・指導を行っています。子どもと高齢者の交流事業を実施するなど、世代間交流の機会を提供することで、高齢者の「生きがい」や「コミュニケーション」の創出など、成果が得られています。	Α		スポーツ推進委員が事業を行う上で必要な資格取得の促進を図ります。また、他団体と連携した事業の実施に取り組みます。
344	21	北杜市体育協 会補助金	·北杜市体育協会 ·市民	体育協会の自主的な事業の企画運営と市民の各種大会への積極的な参加を通じ、スポーツの振興と健康づくりの促進を図る。	ン、駅伝競走大会等の開催	23,465	·市体育協会会員数 (実績11,785世帯)	一般社団法人を設立し、体育協会の 運営及び各種スポーツ事業を行うと ともに、市から補助及び運営指導を 受け、市と一体となって事業を実施し ました。	Α		市が主催又は共催するスポーツ事業等を委託するなど、効率的な事業展開を検討して行きます。
345	22		全国大会等に出場 する市民、団体	県外で行われるスポーツ大会等に出場する団体、個人に対し、その経費の一部を補助することにより、その活動を助長し、競技レベルの向上とスポーツ振興を図ることを目的とする。	出場する市民、団体に補助対象経費	956	(延べ) (実績20件)	県外スポーツ大会等参加補助金の申請数(団体・個人)は、増加傾向にあります。県内で優秀な成績を収め県外大会へ出場するチームが増加してきており、市内のスポーツ競技力の向上が図られています。	Α		県外スポーツ大会等参加補助金の交付 対象及び対象経費の条件等の見直しを 検討していきます。
346	23	生涯スポーツ推進事業	市民			4,825	・各種スポーツ教室等の開催数 (目標13回:実績13回) ・各種スポーツ教室等 への参加者数 (目標2,000人 :実績1,269人)	一流のスポーツ選手を活用した教室の開催により、スポーツの素晴らしさを学び、体を動かす楽しさを経験することで、子ども達がスポーツを始めるきっかけ作りにつなげることができました。	Α		各事業終了後、参加者にアンケート調査を実施し、その調査を基にニーズにあった事業を企画して行きます。また、社会体育施設を夜間開放し、誰もが気軽に運動できる環境づくりに取り組みます。
347	24		施設利用者、社会 体育施設	・社会体育施設の整備を促進し、スポーツの円滑な実施及び振興に資する。 ・利用者の安全面を確保し、安心して利用できる環境を維持する。 ・老朽化した社会体育施設の統廃合を検討する。	るよう施設補修及び整備を行う。 ・施設利用者が安心安全に利用する ための維持管理を行う。 ・老朽した施設の存続、廃止を検討		・指定管理施設利用人数 (目標305,000人:実績236,777人) ・直営社会体育施設・学校体育施設利用人数 (目標115,000人:実績117,904人)	施設の維持管理・運営については、各施設の利用状況を踏まえ、効率的な維持管理とサービスに努めてました。	Α		指定管理者と連携して計画的な補修、修 繕を実施して行きます。

No.	課別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
348		子どもの体力 づくり等推進 事業	·保育園児 ·小学校児童		体力検定や体力向上の事業など、子 どもの体力づくりに必要な事業にお いてスポーツ指導を行う。	56	・小学校の体力検定への指導者派遣回数 (実績6回) ・保育園の体力検定への指導者派遣回数 (実積1回) ・児童の運動能力の状況(男子) (目標58.3点:実績58.4点) ・児童の運動能力の状況(女子) (目標60.1点:実績60.4点)	子どもの体力低下が問題視されている中で、幼児期から基本的なスポーツ(走る、飛ぶ、投げる)を遊びの中に取り入れた事業を継続して続けました。	Α		各種事業を行う上で、必要な資格の取得 の促進に取り組みます。
349	26	東京オリンピッ ク・パ ラリン ピック合 宿 誘 致事業	・市民 ・事前合宿を行う相 手国	東京オリンピック・パラリンピック競技 大会での事前合宿のため、国・県や 関係団体などと連携し誘致活動を行 うと伴に、オリンピックを契機としたスポーツの振興に努める。	前合宿の誘致活動を行います。また、東京オリンピック・パラリンピック		・事前合宿の誘致活動 (実績2件) ・機運を醸成するホスト タウン事業の実施 (目標2回:実績2回) ・事前合宿の誘致数 (目標1件:実績1件)	今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	А	1	ホストタウン関連事業としてオリ・パラ教育、オリンピアンを講師に招いた各種教室、フランスをテーマにした事業、ビーチーバレー関連の事業を実施します。 多様な関係者や団体等で構成した推進委員会等を立ち上げ、官民一体となった体制による更なる推進を検討していきます。
350	27	芸 術 文 化 自 主·共催事業	市民		反映させる中で、一流の芸術文化事	20,664	•自主·共催事業実施回数 (目標20回:実績20回) •入場者数 (目標5,300人 :実績8,377人)	ホール運営検討委員会からの意見や事業実施後のアンケート結果等を参考にしながら、市民の要望に応えられる事業を企画しました。自衛隊音楽隊コンサート等については、入場整理券の配布を窓口から往復ハガキでの申込み受付に変更し、混雑の改善と公平性の確保に努めました。また、ホールロビーに飾りつけ等をし、開場待ちするお客様を楽しませる工夫をしました。	Α		チラシやポスター、広報をはじめとし、メディア等あらゆるツールを活用した周知に努めます。
351	28	ホール施設管 理事業	ホール利用者	舞台及び音響機能などの性能を維持し、施設の利用促進及び芸術文化 の振興を図る。	し、施設が安全に利用できるよう維持管理に努める。 配置スタッフによる日常の設備点検 や、操作確認を行い、利用者の安全	/6, /04	・施設設備点検 (目標45回:実績48回) ・施設設備改修 (目標45回:実績53回) ・ホール施設利用数 (目標36,000人 :実績39,100人)	各ホールの建物や舞台設備等において、修繕が必要な箇所を精査し、 優先順位をつけた中で、施設の修繕 を行いました。	Α		経年劣化となっている施設設備や舞台設備等を改修できるよう、大規模改修に向けた計画を作成します。 指定管理者制度導入については、施設の利用形態や状況を調査した中で、ホール運営検討委員会で検討していきます。
					性についての集計(生涯学習課)	単位:件					1 ⑤ 0 0 ⑥ 0 27 ⑦ 0 0 合計 28

No	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
学	校	給食課	•			-					
352	1	地産地消給食 事業	地場農産物を取り入 れ、地域に根ざした 学校給食	し、地場産学校給食を推進する。	地元農家や商店との連携を図るため、関係機関と打ち合わせを行い、 旬の野菜等の仕入れ体制を推進する。	8,740	・地産地消対象数 (目標10品目 :実績10品目) ・給食における地産地 消率 (目標45%:実績41%)	春・秋に集中的に地産品を取り入れるように努め、新鮮で安心安全な食材の提供ができました。広報により新規食材納入業者の募集を行った結果15名の希望者があり、12名との契約につながりました。また、献立の見直しにより、地産地消率が上がりました。	Α	2	地元農家等から年間を通して安定した食材の確保を図るために、給食の献立を工夫したり、食農課と連携を取りフードバレー御用聞き制度を活用します。また、冬季の食材確保については、献立を調整する中でハウス栽培された食材(トマト、レタス等)の活用を検討します。
350	2	小中学校給食 事業	市内小中学校の児 童・生徒及び教職員	児童生徒の心身の健全な発達に資するため、安全で安心、栄養を考えた給食を提供する。		188,116	・一食あたりの単価(小学校) (実績264.03円) ・一食あたりの単価(中学校) (実績316.87円)	食材費については、子育て支援を目的として、1食あたり小学校23.05円、中学校41.07円を市が補助しました。子どもたちに必要な栄養素の確保に努めました。	Α		適正な給食費について、検討を行います。
354		学校給食管理 事業	・単独調理場1施設・給食センター4施設		単独調理場1施設、給食センター4施設の管理・運営を行う。また、必要な調理員を確保し、安全安心な給食を提供するため、衛生面の向上など人材育成に努める。	238,102	・給食施設数 (目標5施設:実績5施 設) ・調理員数 (目標46人:実績44人) ・調理員に対する研修 会の出席率 (実績69.6%)	厨房機器管理計画や厨房機器の保守点検を行い、厨房機器の機器の修繕、更新を計画的に行いました。また、調理員に対し、衛生管理に関する研修や職場での円滑なコニュニケーションを図るための研修に参加していただき、安全安心な給食提供のための人材育成に努めました。	Α	3	武川学校給食センターについては、平成32年4月より北杜南学校給食センターへの統合を予定しているため、受け入れ体制の整備を行っていきます。
	今後の方向性についての集計(教育総務課) 単位:件										0 ⑤ 0 1 ⑥ 0 2 ⑦ 0 合計 3

Ν	lo. 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
-	学術	課									
3	55 1	文化財保護· 管理事業	市内に所在する指 定文化財(国指定文 化財10件、県指定 文化財40件、市指 定文化財150件)	に、必要に応じ適切な措置を講じる。	樹勢回復事業を実施した国県指定の天然記念物について、経過観観し、異常の早期発見に努める。国界指定の建造物について、所有者が行う修理事業を指導し、市補助金を文化財にて支援する。市指定文化財にて、所有者が行う病虫害防除、金繕等に対し、指導助言し、市補助金を交付して支援する。	4,731	応談件数 (実績25件) ・文化財保存管理指導助言 (実績18件) ・指定文化財保存修理件数 (目標10件:実績11件) ・指定文化財(史跡等) の維持管理業務 (目標8件:実績9件)	樹勢回復が完了した国指定天然記念物「山高神代ザクラ」、「根古屋の大ケヤキ」、県指定天然記念物「神田の大糸ザクラ」の経過観察を実施しました。国指定重要文化財「八代家住宅」、「旧津金学校」の保存管理について、所有者に指導助言し、保存修理事業を計画し、市補助金を交付して支援しました。その他天然記念物樹木の病虫害防除等の保存管理事業について指導助言し、市補助金を交付するなどして支援しました。	Α		引き続き、樹勢回復検討委員会、県内樹木医等の協力を得て、天然記念物の異常の早期発見に努めます。 建造物については、所有者等と連携し、 老朽化が進む前から予防的な修繕の実施が可能か、検討します。
3	56 2	かるさと歴史	このより歴史の国		地域住民団体等に委託して史跡公園の除草管理を実施するとともに、学校等の団体見学を積極的に受け入れ、活用を図る。	2,950	持管理業務 (目標5件:実績7件) ・ふるさと歴史公園の学 校利用回数 (目標5回:実績5回) ・ふるさと歴史公園の団 体見学回数	史跡谷戸城跡公園と史跡金生遺跡 公園を気持ちよく利用していただくた め、除草管理作業を定期的に実施し ました。史跡谷戸城跡公園では、倒 木等による事故を予防するため、マ ツクイムシに罹患したアカマツ22本を 伐採し、木製階段1ヶ所を修繕しまし た。史跡金生遺跡公園では、公道に 伸びた支障木を剪定しました。	Α	3	史跡谷戸城跡公園の再整備、立木伐採は緊急性が高いことから、文化庁と協議 し国庫補助事業を導入した事業化に取り 組みます。 史跡金生遺跡の追加指定、史跡公園の 再整備については、史跡谷戸城跡公園 の再整備事業の実施計画を踏まえ、将 来の課題として計画的に検討します。
3	57 3		市内の周知の埋蔵 文化財包蔵地(遺跡)	い、現状保存及び記録保存をする。	周知の埋蔵文化財包蔵地における 土木工事等の開発行為に際し、文化 財保護法にもとづき、試掘調査、発 掘調査等を実施し、埋蔵文化財を記 録保存するほか、可能な場合には現 状保存する。	105,306	・試掘調査件数 (実績39件) ・記録保存のための発 掘調査件数(実績7件)	主な調査事業として、以下の遺跡の 発掘調査を実施した。①上原遺跡 (北杜市明野町浅尾・縄文時代~平 安時代の集落跡)②神ノ前B遺跡(北 杜市高根町小池・縄文時代~平安 時代の集落跡)③南沢遺跡(北杜市 白州町鳥原・縄文時代の集落跡)④ 堰口遺跡(北杜市白州町白)⑤寺所 遺跡(北杜市大泉町西井出・平安時代の集落跡)	A	3	民間開発の動向を早期に把握して事業者と調整協議するよう努めるとともに、必要に応じて民間発掘調査機関への委託、民間発掘調査機関の調査支援業務の導入を検討します。
3	58 4	文化財活用推 進事業	市内指定文化財	る 。	指定文化財の説明板を更新、設置 し、文化財を周知し、活用を図る。	497	設置 (目標6件:実績6件)	国指定文化財「谷戸城跡」2件、県指定文化財「渋沢のヒイラギモクセイ」、「諏訪神社の社叢」、「旧津金学校校舎」、市指定文化財「城南のツバキ」の6件について、説明板・案内板を更新し設置した。	A	3	市HP管理者と情報容量の制約について協議します。また文化財の重要度に応じて、情報発信のための調査研究を計画的に実施します。 文化財所有者・管理者のプライバシー、文化財立地条件を考慮し、情報発信、観光的活用の可能性を検討、整理して、計画的な活用推進につなげます。

No	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費(千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
35	5	資料館施設維 持管理事業	資料館(郷土資料館、考古資料館、浅川伯教·巧兄弟資料館、 明伯教·巧兄弟資料館、平田家住宅、津金学校)			36,561	·施設周辺環境整備回数 (目標5回:実績6回) ·年間入館者数 (目標20,000人 :実績23,543人)	浅川兄弟資料館の外壁の補修や考 古資料館の空調機基盤修理、郷土 資料館消防設備修繕、津金学校トイ レ改修など施設の不具合について適 切に修繕を行ないました。日常的な 館内の清掃や定期的な草刈・除草作 業、花の植栽などを行い、施設の環 境美化に務めました。	Α	3	個別施設管理計画の策定について準備、検討を進めていきます。 いち早く故障箇所などを発見し対応できるよう、定期的な各施設への巡回を行っていきます。 空き施設等を活用し新たな収蔵スペースの確保が可能か庁内で検討を進めていきます。
36	6	資料館施設運 営事業	市内資料館(郷土資料館、考古資料館、 浅川伯教・巧兄弟資料館、平田家住宅) 和設の運営・教育普及活動	果的に資料収集・保管、調査・研究、 教育普及・広報に努める	一般展示や企画展示などの資料館 運営について、北杜市郷土資料館運 営協議会に諮り、適切、かつ効果的 な事業運営に努める。	3,002	・企画展開催数 (1目標8回:実績8回) ・講座等等開催数 (1目標25回:実績27回) ・企画展入5,000人 ・実績5,508人) ・講座等参加者数 (目標400人:実績560 人)	郷土資料館では「神々に捧げる祈りの舞〜北杜の神楽」、考古資料館では「21世紀の縄文人展」や「縄文人の装い〜地中から現れた装身具たち〜」、平田家住宅では「平田家のひなかざり」などの企画展を行ないまと民俗塾や良体みことも体験教室、各企画展に伴う講座や実地研修などを行い、教育・普及に努めました。スパティオ小淵戻って一に、市内の考古館の周知を行い、来館者の増加に努めました。	Α		観光事業者やDMOとも連携し、発信力を高めていくことで、市外・県外からの観光客を誘導します。学校の授業などで資料館を活用してもらうように市内小中学校との連携を深めていきます。地域の方が講師となり、かつての手作業の技術を伝え残していく講座を計画していきます。
36	7		浅川伯教・巧兄弟の 事績	浅川兄弟に関する資料の収集・保管、調査・研究を通して、広〈教育・普及させる。		1,022	・市内小中学校の利用 数 (目標10回:実績13回) ・入館者数 (目標2,000人 :実績1,864人)	浅川伯教詩歌集を発刊し、日本・韓国の関係者や研究者、研究機関など50件に配布しました。清里銀河塾を共催で行い、日本や韓国、中国、ベトナムなどの若者たちに浅川兄弟の精神を伝えることができました。	Α	3	市内の学校とも連携を図り、次世代の子どもたちにも浅川兄弟について伝えていきます。 偲ぶ会などと連携し、浅川兄弟を顕彰するための新たな方策について検討をしていきます。
				今後の方向情	生についての集計(学術課) 単位	7:件		,		① ② ③ ④	0 ⑤ 0 0 ⑥ 0 7 ⑦ 0 0 合計 7

N	o. 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
[中央	図書館				-					
30	62 1	図書館運営事業			料選定やイベントを行い、市内各図書館が互いに連携を図りながらサービス向上に努め、利用者が必要とするサービスを提供する。	89,736	: 実績450,109点) •図書資料貸出点数 (目標430,000点 : 実績346,345点) •貸出回転率 (目標1回: 実際0.8回)	市民のニーズを的確に把握した図書 資料が提供できるよう、選書会議に おいてきめ細かな検討を行いまし た。利用者サービス向上のため、専 門研修(図書の修理、児童図書研修 など)に参加し、また、子どもの読書 活動推進のためのブックトーク研修 会を開催し、職員の意識向上やスキ ルアップを図りました。北杜署の署 を講師に招き、利用者及び職員の安 全を確保するための防犯研修会を開催しました。事業者等との連携により、利用者サービスの向上を図るた め、雑誌スポンサー制度を導入しま した。	Α	3	社会情勢の変化に伴い、電子書籍の導入も検討していく必要があります。 利用者サービスの向上や安全性の確保、増加する高齢(利用)者への理解を深め、望ましい対応を行うための研修の開催や、専門研修への参加により、更なる職員の意識向上、スキルアップを図っていきます。
30	53 2	図書館管理事業			効率的な図書館運営を行うため、施 設状況を把握しながら、よりよい図書 館管理を行う。	48,325	(目標320,000人 :実績310,684人)	例年通りの安全性・利便性が確保できるよう、施設・設備管理を行いました。 また、金田一春彦記念図書館において、数年来続いていた天井の雨漏りに対し、屋根の防水工事を実施し、図書資料等の汚損、施設や児童館利用児童を含む利用者や職員への被害を避け、安全に利用してもらえるようにしました。	Α		WiーFi の設置については、利用者からの要望が高まっているため、併設する他の公共施設との兼ね合いも含めて、今後検討を進めます。
30		図書館ボランティア研修事業	図書館ボランティア	図書館ボランティア研修等を実施し、 図書館とボランティアが協力して図 書館運営を進めていく。		60	(目標2回:実績2回) ・ボランティア研修の実施回数 (実績33人) ・ボランティアの活動実 績数	読み聞かせやおはなし会等で協力 いただいている朗読ボランティアを中 心に、高いスキルを持ったプロの指 導者による「身体表現によりコミュニ ケーション能力を高めるワークショッ プ」を開催しました。あらためて言葉 や朗読に向き合い、詩や絵本などの 朗読表現に活かせる内容を体験して いただくことができました。	Α		ボランティアの研修として、高いスキルを持ったプロの指導者による研修会を開催します。 ボランティア募集の掲示を他の部署にも依頼し、より多くの方に周知します。
30					ブック(2歳児健診)では、読み聞か		(目標12回:実績12回) ・セカンドブックの実施	昨年度に引き続き、ブックスタート、 セカンドブックにおいて、保護者に対 し読み聞かせの大切さを伝え、また 実際に図書館職員やボランティアに よる読み聞かせを行い、理解を深め てもらえるよう努めました。	Α	3	本の単価が上昇傾向にある中で、プレゼント本の質を落とさないよう工夫していきます。公平性を維持しながら、事業に関わる職員の負担を減らす方法について、引き続き検討していきます。共働きの保護者と幼児が図書館を訪れ、おはなし会等に参加する機会が増えるよう、平日開催のおはなし会の一部を土日開催に変更します。また、障害を持つ子どもや外国籍の子どものための図書資料の充実に努めます。
	今後の方向性についての集計(中央図書館) 単位:件									① ② ③ ④	0 ⑤ 0 0 ⑥ 0 4 ⑦ 0 0 合計 4

No.	課 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標•成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価	方向性	改革案と実行計画
甲	陵	中•高等	学校			-					
366	1	甲陵高等学校 管理事業	甲陵高等学校	中・高一貫の特色ある学校として、志 を高く持ち、一貫教育の中で将来を 見据え高い知識と学力を習得できる 教育環境を整備する。	う。	75,020		学校施設の維持管理経費における 精査を行い、消防施設等の改善箇 所の整備を行いました。	A	3	平成31年度を目標に中長期整備計画の作成を行い、安全安心な教育環境を確保します。 職員が対応可能な日常管理を行うことにより、施設・設備等の機能を保持します。
367	2	甲陵高等学校 教育振興事業	甲陵高等学校、生徒	中・高一貫の特色ある学校として、志を高く持ち、一貫教育の中で将来を見据え、高い知識と学力を習得できる教育環境を整備する。	甲陵高等学校の教材備品、消耗品、 図書等を購入する。	6,230	・図書書籍の充実確保 (目標200冊 :実績284冊)	平成29年度からSSH事業指定2期 目となり、教育振興費で図書・教材 等の充実を図りました。	Α	3	生徒の学習環境を充実します。
				今後の方向性につ	りいての集計(甲陵中・高等学校)	単位:件	:			① ② ③ ④	0 ⑤ 0 0 ⑥ 0 2 ⑦ 0 0 合計 2
				今後の方向性に	こついての集計(教育委員会) 増	単位:件				① ② ③ ④	2 ⑤ 0 1 ⑥ 0 53 ⑦ 0 0 合計 56

No	課 D. 別 No.	事務事業名	対象 (誰を 何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)	事業内容 (どのような方法で 何を行うのか)	事業費 (千円)	指標 (活動指標·成果指標)	昨年度に実施した事務事業評価に 対する取組実績や成果等	評価		今後の方向性 改革案と実行計画
坩	富	出張所									
36		平成の名水の 里環境保全事 業		高齢化が著しく進行する増富地域では、生活環境の維持や農地保全等の担い手が不足し集落崩壊の危機に瀕している。こうした中、学生等のボランティアの力を借り、地域住民と共同で河川や道路の清掃作業を行うことにより環境の保全や世代間交流を図る。	ティア及び地域住民で行う。			今年度から、事務事業評価の対象 事業となったため、該当ありません。	А		地域に貢献したい学生と若い力を必要とする地域住民のマッチングを行います。
				今後の方向性に	こついての集計(増富出張所) 単	単位:件				① ② ③ ④	0 ⑤ 0 1 ⑥ 0 0 ⑦ 0 0 合計 1